

中東レビュー

Middle East
Review of IDE-JETRO



【編集ボード】

委員長：鈴木均

内部委員：土屋一樹、齋藤純、Housam Darwisheh、渡邊祥子、
石黒大岳

外部委員：池田明史

本誌に掲載されている論文などの内容や意見は、外部からの論稿を含め、執筆者個人に属するものであり、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

中東レビュー 第3号

2016年3月26日発行©

編集：『中東レビュー』編集ボード

発行：アジア経済研究所 独立行政法人日本貿易振興機構

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

URL: http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Me_review/

ISSN: 2188-4595

目 次 / Contents

中東政治経済レポート Middle East Report 2015

2015 年の中東地域

鈴木均、池田明史、土屋一樹、ダルウィッシュ ホサム、
渡邊祥子、猪口相

Hitoshi Suzuki, Akihumi Ikeda, Ichiki Tsuchiya,
Housam Darwish, Shoko Watanabe, Sho Inokuchi 2 ページ

ISIS and the Climate of Fear: A Political-Psychology Perspective

イスラーム国 (ISIS) と恐怖心の政治——政治心理学的な考察

Ali Ferdowsi アリー・フェルドウスイー 33 ページ

ロシアの中東政策——プーチン大統領のシリア政策を通じて

Russian Strategy towards the Middle East under President Putin with Special Reference to the Civil War in Syria

清水 学 Manabu Shimizu 49 ページ

革命後のイランにおける特権企業の生成と変貌——モスタズアファーン財団を事例に

Transformation of the “Privileged Companies” in Post-revolutionary Iran— A Case Study of Mostaz`afan Foundation—

ケイワン・アブドリ Keivan Abdoly 74 ページ

トルコにおける 2015 年総選挙とエルドアン体制の政策変容

The 2015 General Elections in Turkey and the Policy Changes of the Erdoğan Regime

岩坂 将充 Masamichi Iwasaka 96 ページ

アラブ首長国連邦の対イラン経済関係と今後の展望

UAE's Economic Relationship with Iran: the current state and outlook

齋藤 純 Jun Saito 110 ページ

総論: 2015 年の中東地域

The Middle East in 2015: A Political Overview

2015 年の中東政治変動を規定しているもの

2015 年の中東地域(ここでは 2016 年 2 月現在までの中東情勢を扱うことにする)においては数々の新たな展開が連続して生起しており、その度ごとに中東政治のこれまでのパワーバランスが大きく変動してきた。ここではそれらの変化のなかで、とりわけ長期的に最も重大な意味を持った動きから順に指摘していくことにしよう。

年明け早々の 1 月 7 日にパリで発生したシャルリー・エブド襲撃事件はフランス並びに欧州を震撼させ、同時に宗教をめぐる「言論の自由」の問題が深刻に問われた。また日本では、1 月 20 日に発生したイスラーム国(IS)の邦人人質脅迫事件の心理的・社会的影響が 2015 年前半頃の中東アラブ世界に対する見方を決定づけた。

特に前者の事件はアルジェリア系移民らが主犯であっただけに、移民社会としてのフランスが内包する問題を改めて問うものであったが、夏以降はこれが更に大規模なかたちで欧州社会全体を舞台として問われることになった。8 月以降に急増した中東地域から欧州各国への難民の流れである。2015 年中に欧州に渡った難民は 100 万人を超えた。以前から 2011 年以降の「アラブの春」で旧体制が崩壊したリビアなどからイタリア・フランス方面への難民の流れは存在していたが、夏以降は戦乱の続くシリア・イラク・アフガニスタンからの難民が中心となり、その多くはトルコ・ギリシャ方面からハンガリー・オーストリアなどを經由して最終地としてドイツやフランスを目指す流れである。

この流れはその後も現在まで様々な社会的波紋や事件を伴いながら継続しており、欧州各国でも当初の「どう対応して受入れるか」という議論から、EU 内での深刻な意見の対立を経て「どう流れをコントロールするか」の方へと雰囲気が変わりつつある。

こうした中、11 月 13 日にパリで発生した IS 関係者らによる連続テロ事件は、コンサート会場や近郊のサッカー場などの一般市民 130 人を犠牲にした凶悪なものであり、フランスのみならず欧米社会を震撼させるとともに中東方面からの難民に対する視線を一変させ、さらに一部ではイスラモフォビアによる差別的なイスラーム教徒排斥行動を助長することとなった。2 月に入ってからシリアのアレッポに対するアサド側の攻勢によりトルコ国境に向かう新たな難民の波が発生し現在も数十万人が国境

地帯に滞留、現実的な問題としてトルコからの欧州への難民の流入をどう抑制するかという課題が深刻化している。

だがいずれにしても、かねてから IS が領域的な支配を確立しているシリアおよびイラクが、規模的な意味で「第二次世界大戦以来」とも表現される欧州の新たな難民問題の主要な発生源となっているという状況下で、まずもって解決されるべき問題として「シリア問題」あるいは「シリア・イラクの IS 問題」が新たな問題意識とともに国際社会の中で浮上することとなったのである。

イラン核合意をめぐる状況とその後の展開

予定されていた日程から 1 ヶ月ほど遅れて、7 月 14 日にイランと P5+1 のあいだで漸く最終的に達成されたイラン核合意は、その後も幾つかのヤマ場として設定されていた米国議会の審議(9 月 17 日が期限)やイラン側の合意内容履行状況の IAEA(International Atomic Energy Agency)による調査報告(12 月 15 日が期限)を経て、1 月 16 日には核合意の履行日を迎えて米国による核開発関連の経済制裁の解除への動きが決定的になった。

この長期間にわたる困難な西側との外交交渉を成功裏に乗り切ったことは、イラン側にとって単に制裁による経済的な停滞を覆すという意味に留まらない。それはハーメネイー最高指導者を頂点とする現在の「革命体制」が 1979 年から 36 年余の時の経過を経て初めて国際的に「認知」されたことを意味している。逆にオバマ大統領の米国をはじめとする西側主要国はイラクやアフガニスタンなどイラン周辺国の問題、さらにシリア問題の解決に向けた調整などで現在イランの国際社会への「復帰」をそれだけ必要とする状況に追い込まれていることを意味するだろう。それは前述のような欧州への大量の難民流入に象徴的に表れているともいえる。

イラン核合意後の中東地域における国際政治の最初の大きな変動は、それ故シリア方面における軍事的な新たな状況として顕在化した。8 月 17 日にはザリーフ外相がロシアを訪問してロシアのラヴロフ外相と会談し、域内問題や対テロ対策での協力強化を表明するとともに、中東地域の諸問題について外交的な解決の道を模索するとの方針を表明した。こうした新たな動きを決定づけたのが 9 月末以降のロシアによるシリア空爆の開始である。このロシアの中東地域における新たな軍事的介入の開始についてはしばしば 1979 年末のアフガニスタン侵攻とも比較して論じられるが、35 年前の侵攻との最大の相違はそれが国際社会(とりわけ米国)のシリア問題の解決に向けてのある程度の期待と暗黙の連携のもとに行われているという点である。

もちろん欧米側とロシア側とのあいだには、和平実現後のバッシュアール・アサド大統領の去就という最大の懸案事項が残っている。だが IS 問題に象徴されるシリア紛争の最終的な解決は国際社会にとって解決すべき喫緊の課題となりつつあり、シリアの体制を歴史的に支えてきたロシアが本格的に関与することは一面で状況の好転に向けて大きな可能性を秘めているといわなければならない。だが他方でロシアの軍事的介入は中東域内で予想外の大きな摩擦を生み出すことになった。

域内主要国の状況変化への適応と不適応

それは域内の大国であるサウジアラビアとトルコの新たな状況に対する対応である。この両国はイラン核合意後の中東および湾岸地域の域内政治バランスの転換に対し、それぞれに異なる経緯と関心のもとで自国の利害を追求しようとしている。とりわけ 2011 年以降の「アラブの春」以降のシリア問

題では両国それぞれが IS との不透明な人的・資金的関係を保持しつつ、市民への苛烈な暴力的弾圧に反発する欧米側の意図を体現するかたちで反体制運動を支援してきた。

サウジアラビアの場合には、以前から国内および周辺国のシーア派勢力に対するイランの資金や物資の供与などによる影響力の拡大に過敏になっていた。これがイエメンの場合にはフーシー派への関与に対する過剰ともいえるイラン批判に繋がり、3月にはイエメンに対する空爆による軍事的関与へと展開した。サウジのイエメン情勢への軍事的介入は現在も継続しているが、空爆の人的被害が一般市民をも巻き込む深刻な人権的問題が生じており、他方で莫大な軍事費の支出は石油価格の低迷と相まってサウジの財政を大きく圧迫してきている。

トルコの場合は 2013 年に可能性がみえていたクルド政党の PKK との和解プロセスが完全に破たんし、右傾化の傾向を強めるエルドアン体制の下で国内外のクルド民族に対する軍事的弾圧の姿勢を強めている。これがシリア国内におけるクルド勢力(特にトルコが PKK との連携を怖れる KYP)への軍事的介入にも繋がっている側面があり、実質的にはシリア領内でのトルコの影響域を拡大しようとする動きになっている。さらにトルコは 9 月末のロシアのシリア空爆開始直後、11 月 24 日にロシア軍機がトルコ領空を侵犯したとしてこれを撃墜して以来、ロシアとの外交関係が最悪になっており、ロシアのシリア情勢における発言力の増大には非常に過敏になっている。

こうした極めてかじ取りの難しい状況下において、米国ケリー国務長官の主導下で 1 月の最終週にジュネーブでシリア和平会議の開催が試みられたが、この時はアサド政権側の代表やシリア・クルド組織の代表が先に会場入りしていたにもかかわらずサウジが支援してきた反体制グループの不参加で会議は不成立、これを見越していたかのように 2 月初めからシリア政府およびロシア側はシリア北部の第二の都市アレッポへの攻撃を開始する。これによって戦況はアサド政権側に有利な展開へと変わり、これを嫌うサウジが急遽シリア空爆に加わるとともに地上戦への参加も検討する状況になっている。

サウジとイランの対立関係の激化？

こうした状況の推移の中で、一時期語られたのがサウジアラビアとイランの積年のライバル関係の激化である。これは直接的には 1 月 2 日にかねて逮捕・拘束していたサウジ国内のシーア派のウラマー(学僧)であるニムル・アル=ニムル師を処刑したことに端を発し、これに反発した市民・学生らがテヘランのサウジ大使館およびマシハドのサウジ領事館を襲撃・放火したことを理由としてサウジ側が大使館職員を引き上げ、「断交」を表明したのである。

この一件ではサウジ側が明らかにイランを挑発しようとする意図が明確であり、シーア派のイラン(の脅威)をスンナ派のサウジを始めとするアラブ国が包囲する対立的構図を取って醸成しようとしているようにも見える。だが 7 月の核合意以降のイランを取り巻く外交的な状況変化を好意的に受け止めているイランとしてはこの挑発に乗る選択肢はあり得ず、サウジに対しては極めて慎重な対応に終始している。

その後サウジはイランとの対立関係よりもシリアでの既得権益の確保のためのロシアへの牽制の方に主要な関心を移しており、2 月 14 日から 2 週間の予定で対イランの示威行動的な大規模な軍事演習(スンナ派 20 カ国、15 万人が参加)を実施した以外にはこの問題は棚上げのような格好になっている。

アフガニスタン、リビアなどの情勢悪化

2015年はこれまで触れてきたシリア・イラクやイエメンの外にも、アフガニスタンやリビアなど中東域内の多くの国・地域において情勢の悪化が見られた。まずアフガニスタンではかねてターリバーンの支配地域にISの細胞や支持グループが浸透し、これにターリバーン内部の強硬派が呼応することが懸念されていたが、2014年9月の挙国一致政府の発足後も一向に好転しない政治経済情勢に対する不満と将来への不安は国内に蔓延しており、こうした中でモッラー・オマルの2年前の死亡公表後、9月末にターリバーン武装勢力による北部都市クンドゥズの一時占拠という事態が発生した。

だがその後アフガン国軍は米軍の側面的支援を受けつつクンドゥズを奪還、その後は変化を強める域内情勢の中で長期的な生き残りを図るターリバーン勢力側とアフガン政府側の米・中・パキの仲介による和平交渉に向けた非公式会議がドーハで持たれるに至っている。

リビアに関してもISの浸透とガッザーフイー大佐殺害後の国内の分断状態に対する内外の危機感は大きく、12月8日に国際的認知を受けた「諸派連合(HR)」とトリポリの「国民総会議(GNC)」による和平交渉の開始が発表された。だがその後シリアにおけるアレッポ攻防などの戦闘の激化によってISの要員数千人がシリアおよびトルコからリビアに移り、リビア国内のIS要員が6500人程度にまで倍増した模様である。

こうした情勢の悪化を受けて米国はリビアのISを標的にした空爆作戦を強化、2月19日にはサブラサ近くの拠点を攻撃し、チュニジアの2つのテロ事件の主犯格らを殺害した。24日にはフランス軍の特殊部隊がリビア国内でIS掃討のための作戦に入ったと報道されている。

イスラエルにおける憎悪の連鎖と紛争の日常化

イスラエルではこの間西岸地区におけるイスラエル官憲と一般市民のあいだの不毛な衝突事件が繰り返され、オスロ合意(1993年)の二国案によるパレスチナ国家の独立がますます有名無実化する中で、3月17日に実施された総選挙ではネタニエフ首相が率いる右派(極右)のリクードが勝利し、右傾化を続けるイスラエルの政治状況の変化は当面望めなくなっている。

混迷を極めるシリア情勢や先の見えないイエメン情勢に象徴されるように、中東地域においては各地で危機的な状況の中で歴史的な転換期を迎えている。とりわけアラブ各国はそれぞれに国家的な統合の深刻な課題に直面しており、2016年においてもこの状況は引き続けている。突発的な事件のあるたびに大きな情勢の変化を繰り返す現状であるが、それだけに長期的な地域の発展性がどこにあるかを見出す努力こそが求められているともいえよう。

(2016年2月26日脱稿、鈴木均)

イラン核交渉の最終合意を受けて：ロンドンでの反応 Iranian Nuclear Negotiation Reaches to Agreement: Responses in London

はじめに

4月初めの枠組み合意以来、当初6月末に設定されていたイランとP5+1(途中からEUが加わっている)の核交渉の最終合意期限は、最後の段階で交渉内容がほとんど報道されないまま再三にわたる期限延長を経て、2週間後の7月14日午後、ようやく最終的な合意に至った。

交渉の最終段階で議論された内容の詳細については不明であるが、最終的な交渉の過程において何らかの決定的な交渉決裂の可能性があったという兆候は見えない。4月の枠組み合意以来、現在まで交渉の主要な障害と見られたのはむしろ交渉当事者の外部の存在(イスラエルや米国議会)であり、当事者間の交渉は、ある時期からむしろ合意の内容を反故にしないような形でどのように将来的な道筋をつけるかの確証を相互に得るということに移っていたのではないかと考えられる。

合意内容

現在明らかになっている限りでのイランとP5+1(およびEU)のあいだの合意内容の要点は以下のとおりである。

イラン側は:

- ① 今後10年間にわたってウラン濃縮の遠心分離器を2万台から6,104台に削減する。
- ② 今後15年間にわたって兵器転用可能なウラン(使用済み核燃料)の貯蔵量を約5トンから300kgに削減する。
- ③ フォルドウの地下にあるウラン濃縮施設を研究施設へと転用する。

P5+1(およびEU)側は:

- ① 米国およびEUが現在イランに課しているすべての核関連の制裁は、イランが合意内容を順守する限り段階的に解除する。
- ② 現在イランに関して課されている武器禁輸措置は今後5年間は継続し、とくに弾道ミサイルの禁輸措置については今後8年間継続する。

これに関連してイラン側はIAEA(天野之弥事務局長)による軍事施設への立ち入り調査を認めるが、これを口実にしたスパイ行為については事前にチェックを行う。

これを見る限り、P5+1(およびEU)側が交渉の最終段階においてとくに大きな妥協を行ったようには見えない。むしろイラン側が交渉の過程で掲げていた「制裁の即時解除」などの高い条件を取り下げ、最終的にP5+1(およびEU)側の大方の条件を受け入れたと見るのが妥当であろう。

ロンドンでの反応

以下では中東情勢に関する情報が常にいち早く流通し、P5+1 の一角を占める交渉の当事者でもある英国でのイラン核合意に対する一般的な報道の様子と、ロンドンにおけるイラン人コミュニティの受け止め方を一瞥しておく。

(1) マスコミの報道

イラン核交渉の最終合意の第一報は英国では 14 日(火)の午後の早い時間にネットなどを通じて広く伝えられた。同日夜 10 時からの BBC-1 のニュースでは、イラン核合意について冒頭の 12~13 分ほどを使って報道された。だが問題は、その中でイスラエルのネタニエフ首相の発言を比較的大きく取り上げ(交渉当事国以外の反応として取り上げたのは同国のみ)「イランは IS と同類であり、しかもより規模が大きくて危険である」という説得力のない政治的発言を引用、その後はイランおよびシーア派の「覇権主義的な勢力拡張」に警鐘を鳴らす趣旨の解説がなされた点である。

保守系新聞の Times 紙では Roger Boyes がイラン情勢に対する過度の警戒心とイランへの不信に満ちたあまり質が高いとは言えない論評記事「この詐欺師の取引がイランの首の皮を残した」を載せており、さらに Peter Brookes があからさまな悪意と偏見に満ちた「風刺漫画」を掲載している。

同日夕方に入手した London Evening Standard 紙によれば、ネタニエフ首相が強硬な発言を続けていることについて、英国の前駐イラン大使 Sir Richard Dalton 氏が BBC ラジオ 4(後述)の番組で「この合意はイスラエルを含む同地域内の安全保障を強化するものであることがいずれ理解されると期待する」と述べている。全体としてイギリスはフランスと共に、P5+1 の外部にありかつ核問題の利害関係者であるイスラエルの代弁者をもって任じていると見られるが、他方で今回の合意の当事国でもあるという立場もあり、結果的に今後の見通しについても判断保留的なニュアンスの報道に繋がっているように思われる。

他方で英国の各紙では核合意の経済的な波及効果についても抜かりなく目配りを効かせた報道が広くなされている。Times 紙のビジネス欄は「イギリス系企業、イラン石油の波に乗るべく準備」と報じ、Independent 紙は Tom Bawden の「原油価格の低迷と石油関連施設の問題から制裁後のイラン投資にはリスクが伴うが、(投資加速は)避けられまい」との分析を引いてイラン石油の国際市場への復帰への期待を煽っている。ロンドン市内で普通に売られている Wall Street Journal 紙でも「最高指導者(の発言)は核合意のワイルドカード」「中東の一部(=イスラエル・サウジ等)は合意から戦争が引き起こされると懸念」と警戒的な記事を掲げる一方で「核合意でイランの消費者市場に関心高まる」とし、「イラン核合意で石油市場がさらに供給過剰か」との中長期的な予想を示している。

英国は政治的には米国・オバマ政権とイスラエル・ネタニエフ首相のあいだの抜き難い関係の齟齬の間に立っている感があるが、他方で経済界からはイラン市場への進出の機を逃すまいという圧力があるものと思われる。その意味で 2011 年 11 月の在テヘラン大使館へのデモ隊乱入事件以来両国の大使および大使館職員が引き揚げたままになっている(領事館の業務は引き続き行われているようであるが) 不正常的な状態を解消することがまずは両国関係にとって求められる所であろう。

(2) イラン人コミュニティ

ロンドンではペルシャ語新聞『エツテラート』の国際日刊版が発行されているが、政府系新聞である同紙 14 日付は一面トップで「核交渉、最終段階に」と報じて合意が間近であるとの予測を示し、破顔一笑のザリーフ・イラン外相を大きく掲げた。15 日付の同紙では「歴史的な合意」との大見出しでプーチン露大統領・サーレヒー原子力庁長官・天野 IAEA 事務局長らの談話を大きく取り上げた。翌 16 日付の同紙では、最高指導者ハーメネイーがテヘランでロウハーニー大統領らに謁見して交渉団の努力に謝意を示した旨を報じ、ハーメネイーが現段階でこの合意を基本的に受け入れていることを暗示し、また安全保障委員会が翌週にも合意内容について承認する予定であるとのザリーフ外相の発言を報じている。

またロンドンを拠点に発行されている週刊の *Persian Weekly* 紙も表紙に国旗を掲げて祝意を示すイラン国内の若者の写真を掲げ、「ハッピーエンド」との大見出しで今回の最終合意が国民の総意に沿ったものであるとの見方を示した。

筆者が現在住んでいるケンジントンの周辺にはロンドンでも比較的大きなイラン系のコミュニティがあり、4~5 軒ほどの雑貨商や果物店、レストランが軒を連ねている。筆者は 14 日の午後 2 時頃にネット上の報道で最終合意を知り、その後大学のネット環境を使ってひとしきりネット上の報道をチェックしたのち、帰宅して自宅近くのペルシャ料理店に行ってみた。「レストラン・アパダナ」に入り、チェロケバーブを注文して堪能した後、暫らく食後の休憩をしていたところ、そのうち店内で思いがけず BBC によるイラン系コミュニティへのインタビューが始まった。

BBC 側のクルーが 3 人(そのうちの 1 人の女性はペルシャ語話者)、インタビューされる側はイラン系の男女 2 人という構成で、50 分ほどに涉った英語のインタビューを筆者は 1 人で聴くともなく聴くことになった。

終了後にインタビューを受けていたイラン系女性(普段は文筆家・ジャーナリストだという)に訊ねてみたところ、これはイラン向けに流されているペルシャ語放送ではなく、一般放送の BBC ラジオ 4 (Wiki によるとラジオ 2・ラジオ 1 に次ぐ規模の視聴者層を相手にした中波・長波・FM 等を含む放送バンド)向けに収録したもので、「今夜これから短く編集のうえ夜 10 時からのニュース番組で放送される予定」とのことであった。インタビューの全体的なトーンを確認したところ、イランの核合意について彼女は「取り敢えず万事良くなるであろう兆候」と受け取っている由であった。

一般的にいつてロンドン在住のイラン人コミュニティは、今回の核合意に対して比較的冷静かつ好意的に受け止めていると纏めることができそうである。

最後に前出の *London Evening Standard* 紙はロンドンで連日地下鉄の駅前などで無料配布されているタブロイド紙であるが、14 日の夕方受取った同紙の核合意関係の記事の中で「この合意は誠実な外交努力の勝利である」という趣旨のコメント記事が目にとまった。筆者の取り敢えずの結論としても、前記の表現が最も妥当なのではないかと感じている。

(2015 年 7 月 18 日脱稿、在ロンドン 鈴木均)

イラン核合意から制裁の順次解除へ

From the Iranian Nuclear Agreement to the Lifting of Sanctions

はじめに

イランの核開発問題は 1 月 16 日に「歴史的な」合意実施の日を迎え、これによってイランと P5+1 (ないし EU+3) の長年月に亘った核兵器開発をめぐる外交交渉は大きな転機を迎えたといえる。

この交渉は 1979 年のイラン革命とその後の米国大使館占拠事件によって外交関係を断絶した米国・イラン関係の歴史的な転換を画するものであるが、ここではそうした歴史的評価や今後の中東の政治構造全体の変化に対する影響の考察をひとまず置いて、2015 年 7 月 14 日に難産の末達成された核合意(JCPA、Joint Comprehensive Plan of Action)から現在に至る過程と 12 月に発表された IAEA 報告書の言及する核開発疑惑発生以降の交渉プロセスを簡単に確認し、最後に今後の展望を述べる。

IAEA 報告書と合意までの交渉プロセス

昨年 7 月 14 日に達成されたイラン核合意は当初 6 月末を期限として設定していたものであるが、2 週間の遅延を経て漸く発表された。この合意に伴って示されたロードマップに従い、国際原子力機関(International Atomic Energy Agency: IAEA)がイラン核施設調査の終了を評価期限の 12 月 15 日に発表した。

その際公表された報告書¹の内容によれば、この評価は現在明らかになっているイランの過去および現在のすべての核開発問題について、イランの核不拡散条約合意内容、協力枠組みおよび共同行動計画に基づいてなされたものである。

IAEA は 2002 年以降ミサイルに搭載可能な核弾頭を含むイランの核兵器開発に対する懸念を有しており、2011 年 11 月の報告ではイランが過去に核兵器の開発に着手していた具体的な証拠とともに、2003 年末までにイラン側が核兵器開発プログラムの実施に入っていた可能性を指摘した。

IAEA はこの報告に基づいて、また新たな情報の提供も受けつつイラン側に 12 の分野で核開発の軍事転用についての速やかな釈明を求めてきたところであるが、2012 年 1 月以降ウィーンにおいてイラン側と交渉を重ねた結果、2013 年 10 月の段階で一旦双方の合意の見通しがなくなった。

そこで同年 11 月に改めて交渉の枠組みを定め、合意に至るための 18 の具体的かつ段階的なプロセスを設定した。イラン側はこのうちの 15 件については 2014 年の末までに履行を完了し、さらに核兵器開発に関わる残りの 3 件のうち 1 件については 2015 年 7 月までに達成した。

こうして 2015 年 7 月 14 日に IAEA はイラン側と次の段階としてさらに協力関係を加速することに合意し、2015 年末までに達成すべき 10 項目のロードマップを設定、これが国連安保理の 2231 号決議で支持された。

¹ “Final Assessment on Past and Present: Outstanding Issues regarding Iran’s Nuclear Programme,” IAEA Board of Governors, 2 Dec. 2015.

設定されたロードマップは 2015 年 11 月 24 日までにすべて予定どおり履行され、この段階で IAEA とイラン側はウィーンにおいて技術的な取り纏めの作業に入った。

2011 年 11 月までに IAEA の得ていた情報によれば、イランは 2003 年までの段階で核兵器開発のための組織的な計画(AMAD プラン)を有していた。イラン側は 2015 年 8 月 15 日の回答ではこれについて否定的であったが、その後の協議の結果この計画の存在について認めるに至っている。

この他核兵器開発に関わる 11 の具体的な疑問点について、IAEA とイラン側とで検討・確認を行った結果、イラン国内において申請されていない核燃料サイクルが存在する形跡は認められないことを IAEA として確信するに至った。以上からの結論として、IAEA はイランが 2003 年以前に核兵器開発の計画を組織的に遂行しており、それ以降も技術獲得のための活動を部分的に行っていたが、2009 年以降においてはこれに直結する行為に関わっている兆候はないものと認める。

こうして核合意の履行のためのロードマップがすべて消化されたことが公式に確認され、1 月 16 日の核開発に関わる制裁解除を迎えたのである。

因みに以上紹介した IAEA の報告については米国の独立系のシンクタンクである ISIS (Institute for Security and International Science) が 12 月の報告書発表のほぼ同時期に内容の詳細な検討結果²を発表しており、その結論としてイラン側の非協力のために核兵器開発の疑惑は一掃されておらず、IAEA として今後ともイランの核技術の軍事転用の可能性(Possible Military Dimensions: PMD)について調査を継続する必要があると勧告している。

だが前記 IAEA 報告を受けて国際的にイランに対する制裁解除が発動したということは、少なくとも政治プロセスとしてはイランによる核兵器開発の危機が存在しなくなったとの前提で、今後様々な変化が日程に上ってくることを意味しているだろう。当面はイラン産原油の輸出再開から様々な金融取引の再開、イラン産品の輸出再開等、2012 年以前の経済活動の諸条件の回復と、イラン国内の様々な分野における社会インフラ整備のための新規事業への国際的な参入競争であろうが、これらの動きは一面で 2015 年 7 月の段階から既に始まっているものとも見られる。

おわりに

最後にこの合意実施が打ち切り **Snapback** の途を残しているとはいえ、実質的に後戻りのない最終的な決定であるとイラン側が理解していることの反映として、イランは収監されていたイラン系ジャーナリスト Jason Rezaian 氏および米国人 4 人を米国側に収監されていたイラン人 7 人との交換 Swap で相互に釈放している。

現在のイランと米国の外交関係は 1970 年代までの同盟的な関係と同列に論じることはできないが、それでもシリアをはじめイラン周辺における状況の危機的な展開に押されて予想以上の速度で相互に接近する可能性が出てきている。これが更にサウジアラビアをはじめとする周辺国の警戒を惹起するというパターンは今後も暫らくは繰り返されるであろう。だが時間の経過とともに、イランが域内的にも不可欠な外交的パートナーとして次第に受容されてくる方向は不可避であると思われる。

(2016 年 1 月 18 日脱稿、鈴木均)

² “Analysis of the IAEA’s Report on the Possible Military Dimensions of Iran’s Nuclear Program,” ISIS, 8 Dec. 2015.

イスラエルにおけるアイデンティティ政治：軋轢の昂進とその背景 Identity Politics in Israel: Increasing Tension among Communities

「プライス・タグ」VS. 「刃傷インティファダ」

2015 年を通じて、イスラエルにおいてはユダヤ系市民とパレスチナ人との反目が昂進し、暴力の応酬が常態化した。とりわけ、世俗国家イスラエルの国是を否認して「ユダヤ王国」の建設を呼号する極右国粋主義に染まった西岸ユダヤ人入植者の「プライス・タグ (Price Tag)」活動が過激化の一途を辿っている。これは、パレスチナ人に対する発砲、殴打、家屋・農地破壊といった物理的暴力を伴う嫌がらせ行為を意味するが、7 月末には西岸北部ナブルス近郊でパレスチナ人民家が放火され、1 歳半の幼児を含む 3 人が焼死する(ドゥマ事件)など、その悪質さは、パレスチナ人社会にとどまらず広くイスラエル社会にも衝撃を与えるものとなった。右派＝極右派の連立政権であるネタニヤフ内閣も、さすがにこうした事態を放置できず、「ユダヤ人テロリスト」の捜索と拘禁にあたり、2016 年冒頭に 21 歳の入植者ら 2 名を放火およびその幫助で起訴するに至った。しかし「プライス・タグ」活動は止まず、これに対抗するようにパレスチナ人による突発的な暴力事件が 10 月以降頻発した。その内容は、主として刃物による殺傷や自動車の暴走といったもので、相互に連携のない一匹狼 (Lone Wolves) 型犯行が切れ目なく続くという点で、ファタハ過激派やハマスなどの組織を背景とした従来のテロとは一線を画している。これらの暴発は、「プライス・タグ」への意図的な報復というよりも、和平プロセスがほぼ完全に蹉跎して将来に展望が開けない閉塞感の中でパレスチナ人若年層に生じつつあるゲシュタルト崩壊的な社会病理の顕現と見るべきであろう。

「刃傷インティファダ」(Stabbing Intifada)とも呼ばれるこの現象の背景には、パレスチナ側の抵抗や国際社会の懸念にもかかわらず強行される入植地拡幅・増設の動きによって事実上パレスチナ国家建設の前提がなし崩しとなり、連続的で一体性を持った国土を構想することが困難となりつつあるパレスチナ人の虚無感が介在している。そうした虚無感は、一方においてユダヤ系イスラエル人への自暴自棄的な暴力の激発となって表面化し、他方で自治政府やハマスといった既存の政治勢力への失望へと結果する。その失望は、ファタハが掲げるナショナリズムやハマスのイスラミズムを見限って、より過激で戦闘的な新しいイデオロギーを求める衝動へと容易に転化する。とりわけ、内戦下にある隣国シリアやイラクに渡れば、そうしたイデオロギーに基づいて戦闘を繰り広げる「イスラーム国 (IS)」その他のテロ集団や民兵と接触することはたやすい。すでにイスラエルの諜報当局では、50 名内外のパレスチナ系イスラエル市民がシリアに渡って IS に加盟しているとの分析を行っている。ルーベン・リブラン大統領自身が、「IS はすでにイスラエル国内に潜伏しているし、誰もがそのことを知っている。あらゆる調査結果、逮捕者からの聞き取り、目撃証拠、公開情報、機密情報が、IS 活動分子の国内潜伏とパレスチナ系イスラエル市民の間での IS イデオロギー支持拡大の徴候を示している」と認めているのである。

「最後の審判(Doomsday)」入植地 E-1

パレスチナ人に蔓延する虚無感が向けられる象徴となっているのが、E-1 と名付けられたエルサレム近郊の「無人地帯」でのイスラエル側の動向であり、これに対するパレスチナ自治政府や抵抗運動の無力である。西岸最大のユダヤ人入植地マアレ・アドミムに隣接し、エルサレムからジェリコに至る西岸の「括れた腰」(最狭隘部)に突出する戦略的要衝である E-1 は、ラマッラーとベツレヘムを結ぶパレスチナの主幹線を容易に遮断できる位置にある。1993 年のオスロ合意を成立させた故ラビン首相以来の歴代内閣は、この E-1 に防塞機能を持たせた入植地を建設することで、「イスラエルの永遠の首都」であるエルサレムの帰属を確実にし、またその安全を保障しようと構想してきた。しかしそれは、パレスチナ側から見れば将来の主権国家の首都に擬せられる東エルサレムの完全な孤立と、国土となるべき領域の一体性の喪失を意味する。したがって、この E-1 を巡ってはオスロ合意を嚆矢とするパレスチナ和平プロセスにおいても極めて機微な問題として、基本的には「現状維持(Status Quo)」が保全されるよう、国際社会の注視の中に置かれてきた。

しかし第 1 次ネタニヤフ内閣期の 1997 年、イスラエルは既存入植地拡張の名目の下に、マアレ・アドミム周辺のベドウィン系パレスチナ人約 100 家族の強制退去に着手するなど、E-1 への入植地建設に向けて外濠を埋め始め、2009 年第 2 次ネタニヤフ内閣が成立すると、そうした動きに再び弾みがついた。パレスチナ和平プロセスの破綻が誰の目にも明らかになった現在、イスラエルの E-1 入植渴望はいっそうあからさまとなり、昨夏には近隣のベドウィン家屋 39 戸がイスラエル軍によって破壊され、また入植地建設を見越した(パレスチナ人の交通用の)E-1 迂回道路の建設も始められている。イスラエルの平和運動「ピース・ナウ」によれば、すでに住宅省は E-1 における 8000 戸以上の入植者用家屋の建設計画の策定に乗り出したと伝えられる。

国際的孤立の深化

E-1 を巡るイスラエルの野望を辛うじて押し止め、政府の公式見解として「具体的に何も決まっていない」すなわち現状維持に変更はないとの姿勢を少なくとも外見的に保たせているのは、国際社会とりわけ米国との関係のさらなる悪化への懸念にほかならない。ネタニヤフ首相とオバマ米大統領との個人的な反目やイデオロギー的軋轢を含め、米国とイスラエルとの「戦略的友邦」関係は史上最悪のレベルにまで低下している。そうした中、米國務省は明示的に E-1 を「極めて機微な問題」と規定しイスラエルの入植強行阻止に向けて圧力を加え続けている。最近の世論調査ではイスラエルの入植政策に対して「制裁を望む」米国市民が前代未聞の 4 割近くに上った。さらに、入植政策を批判するヨーロッパ連合(EU)は、西岸のイスラエル入植地で生産される農産物や工業製品の輸入に対して、2015 年 11 月に「イスラエル産(製)」ではなく「西岸産(製)」のラベルを貼るとの決定を下した。これらは、いわゆる BDS(Boycott Divestment Sanction)運動、すなわちイスラエル製品のボイコット、イスラエルからの投資引き上げ、イスラエルへの制裁発動を要求する欧米の市民運動と並んで、イスラエルの国際的孤立の深化を物語るものであろう。ネタニヤフ首相の政権基盤の重要な一端を支える極右派政党の背後には入植者の運動が控えており、その支持を失えば内閣は瓦解しかねない。しかし彼らの求める E-1 入植を強行すれば、イスラエルは確実にかつての南アフリカと同様の「除け者国家(Pariah State)」の位置へと陥落し、その政治的経済的な逸失利益は計り知れない。「最後の審判」入植地との異名を冠せられることもある E-1 の取り扱いを誤れば、極めて大きな代償を支払わねばな

らないとの認識が、イスラエル政府をして「現状維持」に踏み止まらせているものと考えられる。若年層を中心とする過激な入植者がそうした政府の「日和見主義」に苛立ちを募らせて「プライス・タグ」の犯行を積み重ね、逆に自力ではイスラエル側の占領政策やその入植準備に抗う方途が見当たらず、国際社会の「憐憫」に寄り頼む以外にないという虚無感・無力感に駆り立てられた西岸パレスチナ人の若年層が「刃傷インティファダ」を発作的に展開しているというのが、現在のパレスチナにおける暴力の連鎖の位相にほかならない。

イスラエル国内のコミュニティ抗争

ところで、こうした暴力の連鎖は西岸の入植地や占領地にとどまらず、イスラエル・プロバー(グリーンラインの内側)にまで波及しつつある。いまや対立の構図は、占領者であるイスラエル人と被占領者パレスチナ人の間のそれを越えて、ユダヤ系イスラエル市民とパレスチナ系イスラエル市民の間の反目の昂進となって前景化している。中東レビュー第2号で採り上げたいわゆる「国民国家法案(Nationality Bill)」の顛末¹に示されるように、イスラエルを「ユダヤ民族のための単一民族国家」と定めて非ユダヤ系市民の権利制限を推進しようとするユダヤ系市民極右派・右派の跳梁は、その後も衰えない。パレスチナ系市民の側は当然ながらこれに反発し、ユダヤ人国家の正統性そのものを否認しようとする動きを強めている。2つのコミュニティの緊張は、2015年11月のパリでのISによるテロ攻撃を契機に、さらに高まることとなった。「イスラエル国内におけるテロへの予防先制」を口実として、ネタニヤフ内閣がパレスチナ系イスラエル市民の間に広汎な支持者を持つ「イスラエルのイスラーム運動」北支部(Northern Wing of the Islamic Movement in Israel: NWIMI)を非合法化するに至ったからである。ネタニヤフ首相によれば、NWIMIは「ハマスの傀儡であり、ISの前進拠点」であって、占領地やイスラエル国内における「刃傷インティファダ」も彼らの使喚によるものであるとされる。しかしながら、イスラエルの情報機関の分析するところでは、パレスチナ人の暴力はさまざまな「絶望感」の混在と「失うべき何ものもない」という喪失感や虚無感の所産であり(軍情報部)、あるいは「集団的、経済的、個人的剝奪感」を背景とするものであって、NWIMIの組織的関与を窺わせる証拠に乏しい。いずれにせよ、政府のNWIMI非合法化はパリのテロ事件より遙か以前に準備されており、ただ実行のタイミングを見計らっていたに過ぎないことはほぼ明らかというべきであろう。

それでは、ネタニヤフ政権は何故、NWIMIを主要な標的としているのだろうか。今回非合法化されたのは1996年に分裂した「イスラエルのイスラーム運動」のうちでも北支部のみであり、ムスリム同胞団協会を母胎とする同運動本体(南支部)は対象となっていない。NWIMIにしても、武装闘争路線を標榜するハマスやイスラーム・ジハードなどとは異なり、基本的にはデモ行進や支持者への互助的な福祉ネットワークを通じての啓蒙活動を通じた非暴力路線を続けてきているのであって、テロを準備しているという政府の指弾には根拠がない。北支部指導者であるシェイク・ライード・サラハ師が、1993年のオスロ合意を黙認した本体を激しく批判して袂を分かったところにNWIMIは出発する。サラハ師の批判の要点は、オスロ合意は第一にユダヤ人国家の正統性を容認し、第二にエルサレムのアルアクサ・モスクがイスラエルに「接収」される途を開くものとなるというものであった。したがって、

¹ 池田明史 2015. イスラエルの「国民国家法案」: クネセト上程の意味と背景. 中東レビュー第2号, 25-28.

国民国家法案を強硬に推進しようとするネタニヤフ政権にとって、パレスチナ系市民を動員して「アルアクサを救え」運動を展開し、東エルサレムでのユダヤ人とパレスチナ人の両コミュニティ間の緊張を煽るサラハ師の活動は、真正面から対決し排除すべき脅威と看做されたのである。

アイデンティティ政治の浸透とその帰結

このようなイスラエルにおけるアイデンティティ政治の顕在化は、周辺地域での一連の政治変動と無関係ではないと考えられる。2011年以降のいわゆる「アラブの春」は、イスラエルを取り巻くアラブ世界に、如何にして統治機構の維持や再建を図るかという治安上の問題を突きつけ、また体制が転覆されたり内戦に陥ったりした諸国に対しては、新たな統治の正統性の創出という喫緊の課題を迫った。それは同時に、それぞれの社会でのアイデンティティ政治上の主要契機を前景化させ、それが個々の社会に内在する亀裂や軋轢を噴出させるにとどまらず、国家社会の領域を超えて、越境的な混乱を創り出している。ISはその1つの典型例にほかならない。このような混乱は、当初「アラブの春」の大変動とは無関係に見られた域内非アラブ諸国家やアラブ世界内外の非国家主体間の連携・対立関係の組み換えを導出し、これに伴って地域のパワーバランスの変化を惹き起こしているのである。

例えばシリア、リビア、イエメンの内戦は泥沼化の一途となって収拾の展望が立たず、すでにこの大変動以前から内戦状況に陥っていたイラクを加えて、これら諸国では国家的枠組みそれ自体が溶解しつつあるように見える。しかもそこにトルコ、イラン、サウジアラビアといった域内の大国や、欧米・ロシアなどの域外勢力が介入・介在して混乱に拍車をかけている。地域大国のうち、トルコの懸念はシリア北部にクルド人の聖域が出現してトルコ国内のクルド武装闘争の策源地となることであり、またすでに自治権を強化拡大しつつあるイラク北部のクルド人が独立国家の樹立に動き出した際の自国内への波及にほかならない。1979年のイスラーム革命以来、国際社会との交流を絶たれて孤立してきたイランにとって、欧米によるイラク戦争の結果転がり込んできたイラクのシーア派政権とシリアのアサド政権、レバノンのヒズブッラーとを連結しておくことは、何よりもイラン本体の安全を担保する緩衝帯として捉えられている。しかしその緩衝帯は、サウジアラビアから見れば自分の勢力圏の北辺を脅かす存在であり、自国西部に隣接するイエメン・フーシ派へのイランの「関与」による攪乱と並んで容認することのできない恫喝と認識されるのである。かくして、三者三様にアイデンティティ政治に媒介されたセキュリティー・ジレンマが作動し、それぞれが自国の安全保障を追求してシリア、イラク、イエメンの内戦に介入する事態を引き起こしている。

もとより、イスラエル自体は自国の安全保障に関わる展開、例えばシリア内戦においてヒズブッラーに先端兵器が渡るといった事態にならない限り、各内戦には介入せず傍観する姿勢を堅持している。しかしながら、占領地域の、そしてイスラエル国内でも、頓挫した和平プロセスが曝け出したファタハやハマスの既存政治勢力の無力に絶望したパレスチナ人若年層が、新たにより過激な闘争イデオロギーを希求し、シリアやイラクに入ってISやヌスラ戦線に身を投じるといった事例は着実に増えている。他方で、いわゆるリバランシング政策の名の下に混乱する中東から距離を置き、アジア重視にシフトしつつある米国の姿勢は、「ユダヤ人国家」イスラエルが米国から「見捨てられる」のではないかという恐怖を生み出している。米国の「退場」がもたらす巨大な「力の真空」を埋める勢力が不在であり、一寸先の展望も立たない不安とも相俟って、「ユダヤ人国家のユダヤ性」を前景化させて依拠するべ

き自己の存立基盤を確認しようとする社会心理上のメカニズムが作動している。かくして、域内のアイデンティティ政治の高揚とこれに伴う社会的亀裂の拡幅は、イスラエルやパレスチナにおいても、「ブライス・タグ」や「刃傷インテファーダ」などの暴力の先鋭化といった形態をとりながら、確実にその国内を蝕みつつあると見られるのである。

(2016年2月27日脱稿)

東洋英和女学院大学教授

池田明史

新スエズ運河の開通と周辺地域開発計画 The Launch of the New Suez Canal and the Suez Canal Area Development Project

エジプトでは、スィーサー政権のフラッグシップ・プロジェクトとして、スエズ運河地域の開発が進められている。スエズ地域開発計画は、スエズ運河の拡張と沿岸部の開発の 2 つを軸としたもので、2014 年 8 月に着工された。スエズ運河の拡張は 1 年で完了し、続いて沿岸地域の開発が始まろうとしている。スエズ運河地域の開発は、政権の威信をかけた大規模プロジェクトであり、エジプト経済の行方に影響を及ぼすだろう。

新スエズ運河の開通

新スエズ運河の開通式典は、着工から 1 年後にあたる 2015 年 8 月 6 日に開催された。新スエズ運河とは、従来のスエズ運河を拡張するもので、複線化のための新たな水路建設(35 キロメートル)と既存水路の一部拡張(37 キロメートル)が行われた。当初 3 年と見積もられた工期はスィーサー大統領の指示によって 1 年に短縮され、突貫工事で期日内に完成した¹。エジプト軍の監督下で実施された工事は、40 社以上の国内企業と 6 社の外資企業によって進められた²。

今回の拡張工事によって、運河通過時間の短縮とこれまでよりも大型の船舶の通行が可能となった。エジプト政府は、新スエズ運河の開通によって、2023 年までに通行料収入が現在の 2 倍以上に増加することを見込んでいる(表 1)。

スエズ運河沿いの都市イスマイリアで開催された開通式典には、アラブおよびアフリカ諸国の多数の国家元首をはじめとする 100 カ国以上の政府代表が出席した³。エジプト国内でも、当日を祝日にするとともに、カイロでは公共交通機関や博物館が無料開放されるなど、祝賀ムードが演出された。スエズ運河拡張工事は、スィーサー政権で初の大規模公共工事であったが、大統領の指示通り 1 年で完成に至ったことで、政権の実行力をアピールする絶好の機会ともなった。

¹ <http://english.ahram.org.eg/NewsContent/3/12/137077/Business/Economy/Egypt-celebrates-new-Suez-Canal,-but-real-challeng.aspx>

² <http://en.aswatmasriya.com/news/view.aspx?id=0bf9cb14-6d82-4a30-a135-bbf6c55674ea>

³ <http://english.ahram.org.eg/News/137051.aspx>

表1 新スエズ運河の効果(2014年実績と2023年時点での予測)

	年間通過 船舶数	待ち時間 (時間)	通過時間 (南行き、時間)	通行料収入 (億米ドル)
従来(2014年)	17,148	11	18	53
拡張後(2023年)	33,000	3	11	132

(出所)スエズ運河庁(<http://www.suezcanal.gov.eg/>)

スエズ運河地域の開発

スィーサー政権は、スエズ運河の拡張だけでなく、運河地域一帯を経済活動の拠点とする「スエズ運河地域開発プロジェクト(SCZone)」を推進している。SCZoneは、ヨーロッパとアジアを結ぶ最短航路に位置するという地の利を生かし、スエズ運河沿岸地域を国際的な流通機能と輸出加工の集積地とすることを目指すものである。

スエズ運河地域の総合開発は、以前から度々模索されるなど、その発展可能性への関心は高かった。しかしながら、主に資金的な制約のため、実現しなかった。慢性的な財政赤字を抱える政府にとって、大規模な開発資金の調達には困難だったのである。最近では2013年にムルシー政権によって開発計画が提案されたが、開発資金の調達のために外国企業による土地所有も想定した構想であることが懸念され、安全保障を理由に軍によって拒否された⁴。スエズ運河地帯はエジプトにとって歴史的・戦略的に重要な地域のため、軍が決定的な影響力を持っているのである。

SCZoneのマスタープランは、レバノン創業の多国籍コンサルティング企業であるダール・ハンダサ社(Dar Al-Handasah)を中心とする企業連合によって作成された。産業集積の中核地区として、スエズ運河の北端で地中海に面している東ポート・サイド、運河中流域のイスマイリア、運河南端のスエズおよび隣接するアインソフナの3つの都市区域が指定された。これらの都市部とその周辺地区に特定の産業を集積させることで、15年以内に計100万人の雇用創出と200万人の居住者増加が計画されている⁵。

マスタープランでは、ハブとなる都市区域の既存産業、地理条件、周辺環境などが考慮され、5つの集積有望産業として、物流、海運関連事業、情報通信、エネルギー、製造業が提案されている(表2)。

⁴ <http://www.dailynewsegypt.com/2014/08/05/al-sisi-kicks-new-suez-canal-project-lays-tightened-completion-deadline/>

⁵ SCZoneの概要については、以下のウェブページを参照。<http://www.sczone.com.eg/>

表2 スエズ運河地域開発プロジェクト(SCZone)のマスタープラン

開発地区	東ポート・サイド	イスマイリア	スエズ/アインソフナ
誘致産業	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流(コンテナターミナルの拡充) ● 消費財製造業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信産業の R&D ● 再生可能エネルギーの開発拠点 ● 農産物加工 ● 物流(陸港) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海運関連事業 ● 物流(コンテナターミナルの拡充) ● 消費財製造業 ● 石油化学

(出所)スエズ運河庁(<http://www.suezcanal.gov.eg/>)

エジプトへの投資の障壁として、煩雑で不透明な行政手続きがしばしば指摘されるが、SCZone では、経済特区法(Economic Zones of a Special Nature 83/2002)を改定し、スエズ運河地域 460 平方キロメートルを経済特区に指定、またスエズ運河経済ゾーン庁(General Authority for the Suez Canal Economic Zone)が投資のワンストップ・ショップとしての役割を担う。簡素な手続きと優遇措置によって、投資を促すことが目的である。さらに、軍の支持もあり、経済特区においては、外資 100% 企業による投資に加え、更新可能な 50 年間の土地利用契約の締結を可能とした⁶。スエズ運河地域はエジプトにとって戦略的な要衝地のため、企業による土地所有は引き続き認められないものの、規制緩和による投資環境の改善が図られている。

SCZone は近年最大の経済開発計画であり、スィーサー体制ではじめての包括的産業政策の実践と捉えることができる。すでにトップ外交によって海外からの投資誘致を図り、湾岸諸国、ロシア、中国などの政府が投資を表明している⁷。それに対し、民間企業の関心は、これまでのところ内外ともに未知数である。しかしながら、SCZone の成否は、多くの民間企業を誘致できるかが決定的に重要となる。マスタープランにあるような産業集積を実現することができるのか、行政運営も含め、スィーサー政権の本当の政策実行力が試されている。

(2015 年 8 月 27 日脱稿、地域研究センター 土屋一樹)

⁶ <http://weekly.ahram.org.eg/News/13036/18/Suez-development-work-begins.aspx>

⁷ <http://english.ahram.org.eg/NewsContent/3/12/137360/Business/Economy/China,-Egypt-plan-future-cooperation-ElSisis-offic.aspx>

<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/1/64/138925/Egypt/Politics-/Russia-to-stablish-industrial-zone-in-Egypt,-Puti.aspx>

エジプトの 2015 年議会選挙：
スィーサー支持者がコントロールする無力な議会
Egypt's 2015 Parliamentary Elections:
Sisi's Loyalists Control a Weak Parliament

エジプトで 2013 年の軍事クーデター後、初の議会選挙が行われた。投票は 2 回に分けて行われ、第 1 回投票は上エジプトと西デルタ地域の 14 県で 2015 年 10 月 18、19 日に実施され、27、28 日に決選投票が行われた。第 2 回投票は残る 13 県で 11 月 22、23 日に行われ、大半の当選者の決定は 12 月 1、2 日の決選投票に持ち越された。

これまでエジプトでは、2011 年 1 月の民衆蜂起後に初の民主的選挙が行われ、現在は禁じられているムスリム同胞団の設立した自由公正党が人民議会 (House of Representatives) の多数派となった。しかし、最高憲法裁判所 (SCC) は議会選挙法が憲法に違反していたとする判決を下し、人民議会は 2012 年 6 月に解散させられ、以降エジプトでは議会不在となっていた。

スィーサーの民主化への「ロードマップ」？

2013 年 7 月 3 日、アブドゥル=ファッターフ・アル=スィーサー率いる軍は、同胞団出身のムハンマド・ムルシー大統領に対する民衆の抗議運動を契機に、エジプトで初の自由で民主的に選ばれた大統領に対しクーデターを起こした。クーデターによって実質的なスィーサー軍事政権が誕生すると、軍は民主化への「ロードマップ」を発表した。この「ロードマップ」は 3 つの重要なステップによって構成されていた。第 1 段階は新憲法の草案、第 2 段階は議会選挙の実施、そして第 3 段階として大統領選挙の実施という 3 行程である。「ロードマップ」の実施は、イスラーム主義者と軍のクーデターに反対する活動家への現代エジプト史上最も激しい弾圧を伴った。治安部隊が街頭での抗議運動を弾圧したことで、数百人が殺され、数千人が逮捕された。抗議運動は犯罪と糾弾され、多くのジャーナリストも投獄された。

ムルシー大統領をクーデターで解任した後、スィーサー体制下で現在までに 4 万 1000 人以上が政治囚として拘束され、数百人が勾留中に死亡したと報じられている。スィーサー政権は大規模な弾圧と政治囚の投獄を繰り返し、政治活動の自由を封じ込めたのである。結果として、2015 年の議会選挙の候補者の大半はスィーサー政権支持者であり、有権者にとっては選択の余地のない選挙となった。このように市民社会の自由が抑圧され、政治活動が厳しく封じ込められた環境で、スィーサー大統領を支持する候補者や政党でさえも、支持者を動員するのは困難だった。

エジプトの議会と選挙制度

現在のエジプト議会は全 596 議席からなり、そのうち 8 割の 448 議席が小選挙区制の個人名簿から選ばれている。全国 205 の小選挙区から、それぞれ 1~4 人の議員が選出される。120 議席は全国を 4 区に分けた選挙区から比例代表制により選出されるが、過半数票を獲得した名簿 (リスト) がそ

の選挙区の議席全てを獲得する仕組みで、女性、キリスト教徒と若者の割り当てが別に決められている。大統領は全議席の 5 パーセントを超えない 28 人までの議員を指名できる。

エジプトの政党の多くは、比例代表制の議席を増やすよう要求してきた。比例代表制で選出する議席が増えれば、小政党も議席を獲得できる確率が高まり、エジプトの多様な政治勢力や声を代表する議会を作ることができる。しかし現在のエジプトの選挙制度は、多様な声を取り込む議会を作ることが妨げている。エジプトの選挙制度は過去数十年にわたり、エジプトの有力な一族のパトロネージ制度として機能してきた。強い政党が出現するのを助け、政党が連立して議会で安定した過半数を獲得する事を阻害してきたのである。2015 年議会選挙では、全 596 議席のうち 315 議席を独立系議員が占め、大統領が主導する政党が議会をコントロールするエジプト議会の長い伝統からの大きな転換となった。

2015 年議会選挙と投票率の低迷

2015 年の議会選挙は、2011 年と 2012 年の選挙に比べて投票率が低迷し、反対勢力の参加も非常に限られた。投票率の低迷の理由は、新たな選挙法の不透明さ、候補者の乱立、短い選挙運動期間、議会在実質的にスーフィー政権にコントロールされるようになるという見通しなどに起因するとされた。しかし、これらの要因は第二義的なものであり、考慮しなければならない最大の要因は政治的なものであった。すなわち、この議会選挙の意義について有権者が十分に説得させられていなかったという点である。ムバーラク政権転覆後の 2011 年と 2012 年の選挙は、国民の政治参加の余地があり、ポスト・ムバーラク体制の行く先、特に軍の暫定統治から文民統治へと権力を移譲し、新憲法を制定する重要な選挙として国民の関心も高かった。一方、2015 年の議会選挙では、スーフィーの民主化への「ロードマップ」が幾度も変更され、ムバーラクやムルシー政権よりも説明責任のある新しい政権が誕生する見込みが低いと見なされたのである。

軍の当初のロードマップでは、議会選挙は大統領選挙の前に実施される予定だった。大統領選挙を先に実施するというロードマップ変更の背景には、国家と社会に対するスーフィーの統制力を強化し、大統領に任命された政権の正統性を補強し、議会での審議を通さずに大統領令によって体制を強化するという目的があった。さらに議会選挙は 2014 年 6 月の新大統領就任後 6 ヶ月以内に実施されるはずであったが、明白な理由もなく延期された。スーフィーが議会選挙の実施に消極的だった理由として、ムバーラクの国民民主党のように彼が頼ることのできる支配的な政党がなかったことが挙げられよう。さらに議会の不在によって大統領は立法権と行政権を同時に執行することが可能となり、反対勢力が組織化する自由を制限し、自身の支配体制を強化する数百の大統領令を発布している。

2015 年の議会選挙の投票率が低迷した他の理由として、若者の投票率が低かったことも挙げられる。2011 年 1 月のムバーラク体制に反対する民衆蜂起を主導し、またムルシーに対する軍事クーデターへとつながる 2013 年 6 月の抗議運動を先導した勢力は、メディアに誹謗中傷されて投獄されている。司法当局も新たに制定された抗議運動規制法とテロ対策法のもと、ムスリム同胞団を「テロ組織」に認定し、ジャーナリストや活動家を投獄し、2011 年 1 月の民衆蜂起で重要な役割を果たした世俗的な「4 月 6 日運動」を禁じることで、政権の敵対勢力や反対勢力への迫害を手助けしてきた。皮肉

にも、もしムルシー政権下で抗議運動を組織することが禁じられていたならば、民主的に選出されたムルシーに対してスィーサーがクーデターを起こすことは難しかっただろう。

さらに、最も強固な反対勢力であるムスリム同胞団が選挙に参加せず、同胞団の政党である自由公正党が解散させられ、多くの若者が選挙をボイコットしたことも投票率の低迷につながっている。

経済的な視点から見ると、投票率の低迷は、財政赤字の軽減のために燃料やガスに対する補助金を減らし、税率と電気代を引き上げるというスィーサー政権の政策に対する、貧窮化した多くのエジプト国民の不満の高まりも影響しているだろう。人々が投票を棄権したのは、スィーサーの経済政策への反対の意思表示とも受け取れる。

反対勢力の不在によってスィーサー支持陣営との選挙競争は限定され、競争はビジネスエリート、元警察や軍の幹部、スィーサー支持のメディア界の大物の中で、誰がより政権に近づけるかという限られたものになった。2015年の選挙では、これまでと同様に選挙の全過程で正当性を蝕むあからさまな票の買収が行われた。議会選挙の投票率の低さは、投票率の高かった大統領選挙に比べ、議会の正統性を弱め、結果的に政権にとってエジプト国民は大統領をより重要視していると主張できる点で好都合だった。

議会を独占するスィーサー支持連合

スィーサーは議会選挙を非政治化し、議会から政治的影響力を取り除くことに成功した。国民の連帯の名の下、挙国一致の政党リストを期待するというスィーサーの発言を受け、エジプト諜報本部の元高官サーメフ・セイフ・アル＝ヤザル(Sameh Seif al-Yazal)がスィーサー支持の政党連合「エジプトへの愛」リストを作り、政権支持の要人を取り込むことに成功した。このリストには、ムバーラク政権時代の大臣経験者や軍、警察や諜報機関の元幹部が名を連ね、コプト教徒の億万長者ナギーブ・サウーリス(Naguib Sawiris)が創設した自由エジプト人党(Free Egyptians)を含む10政党が参加している。サーメフ・セイフ・アル＝ヤザルは、「エジプトへの愛」リストは議会で大統領を支持すると宣言し、同リストは、政党リストに割り当てられた120議席全てを獲得した。また、「エジプトへの愛」リストは議会に対するスィーサーの統制力をさらに強固なものにしようと、議員の3分の2を含む「エジプト国家連合」を作るため無所属議員と協定を結ぶことにし、その協定の調整が最終段階であることを公表した。その結果、エジプト議会の多数派がスィーサー政権を強力に支持することが予測され、議会不在時に大統領令によって発布された180以上の法令を承認すると見込まれている。

現在のエジプト議会では、政党が脇に追いやられ、明確なイデオロギー、所属政党や政治プログラムを持たず、私的な経済利益と政治的影響力を追い求める個人で占められている。これは議員連合を作ることを困難にし、エジプト議会を大統領翼賛体制に変貌させている。

議会は、スィーサーとその前任のアドリ・マンズール(Adly Mansour)が大統領令で発布した法案を、2週間という限られた期間で審議しなければならない。2014年憲法は、議会不在の状況で大統領に法律を制定する権限を与えた。スィーサーが制定した法律の主な目的は、独裁体制の強化と、「テロと戦う国家という名声を取り戻す」という名目で合法的に反対勢力を抑え込むことだった。例えば最高憲法裁判所に議会を解散させる権限を与え、大統領に忠実な議会を作るため選挙法は無所属議員を増やすよう改定された。また、軍、司法当局および治安機関は予算と給与が引き上げられ、権限が強化された。さらに、大学の学長選挙や学部長選挙は廃止され、大統領令によって任命され

るようになった。抗議運動規制法とテロ対策法の制定によって、個人、NGOや非営利団体による政治活動は非常にリスクの高いものになった。このような議会のもとでは、軍、警察、官僚機構、司法機関といった国家機関がさらに強化されることが予想される。大半のエジプト国民、特に若者は表舞台の政治から排除され、持続可能で安定した政治システムの構築が妨げられることになるだろう。

おわりに

現在のエジプトの政治的弾圧と言論の自由の抑圧は、ムバーラク政権末期の状況よりも悪化している。2010年と2015年の議会選挙には幾つかの共通点がある。2010年の選挙時も、政権はムバーラクの国民民主党に有利なように選挙を操作し、反対勢力を議会から締め出した。現在のエジプトでは、ムルシーを追い出すために軍を支援した者の中にも、スィーサー政権と政治的見解が違うとして弾圧の対象になっている者もいる。若者が集まり政治や文化について意見交換をするカイロのタウンハウス・ギャラリーやラワーベット・シアター (Rawabet Theater) といった文化センターを狙って言論抑圧が行われている。また、治安部隊は、スィーサー政権と完全に政治的見解が一致しない著名人や研究者、ジャーナリストをも弾圧のターゲットにしている。表現、集会、結社の自由といった権利の抑圧は、エジプトにおける民主的な選挙プロセスを不可能なものにしている。

大統領独裁体制下のエジプト議会において、公式な野党は存在せず、イスラミストは完全に阻害されている。スィーサー政権は支配のツールとしてエジプトの治安当局と国家機関を最大限に利用し、2015年の議会選挙で政権の支配ツールとして機能する議会を作り出した。議会は、治安機関などの主要な国家機関からの強い支持を得ている者のみが占め、軍関係者とビジネスマンは、政治権力と経済利益を求めて争っている。今の議会では、元警察官と軍人が、エジプトの議会史上で最も多い75議席をも占めている。さらに、エジプトの主要な国家機関である軍、警察そして裁判所は、議会から憲法上も法的にも守られている。このため、大統領は実質的に議会に縛られることなく統治することが可能であり、議会は政治制度、ましてや治安機関や司法セクターの改革を行う手段をもたないのである。今の議会も、政治的理由で裁判所に憲法違反のレッテルを貼られ解散させられる危険にさらされている。スィーサー体制下のエジプトでは、選挙で選ばれた議会ではなく軍をはじめとする国家機関が実権を握っているのである。

議会選挙の終了をもって、2013年7月にスィーサーによって発表された民主化への「ロードマップ」は完了した。しかし、エジプトでは、経済の停滞、低賃金、若者の失業、食糧価格の高騰が蔓延し、政治参加の余地はますます狭まり、警察の暴力に対する国民の憤りが高まっている。真の政治改革と経済改革なしで名目的に「ロードマップ」が完了しても、エジプトの安定は脅かされた状態にあり、エジプト国民にとっての希望の光は未だ見えないのである。

(2015年12月27日脱稿、ダルウィツシュ ホサム)

チュニジア 4 団体のノーベル平和賞受賞 Tunisian Quartet Wins the Nobel Peace Prize

概要

2015 年 12 月 10 日、ノーベル平和賞の授賞式がノルウェーのオスロで行われた。「チュニジア国民対話カルテット」と呼ばれる 4 つの市民団体が、2011 年の「アラブの春」以降、民主化への過渡期にあるチュニジアにおいて、民主主義の建設に積極的な役割を果たしたことを評価され、この賞を受賞した。日本ではほとんど報道されなかったチュニジアの 4 団体について解説する。

「アラブの春」後のチュニジアの達成への評価

今回ノーベル平和賞を受賞したのは、「チュニジア国民対話カルテット (Tunisian National Dialogue Quartet)」と呼ばれるチュニジアの民間 4 団体である。この 4 団体とは、チュニジアの労働組合の全国組織である「チュニジア労働総同盟 (Union générale tunisienne du travail: UGTT)」、経営者の組織である「チュニジア産業・商業・手工業同盟 (Union tunisienne de l'industrie, du commerce et de l'artisanat: UTICA)」、「チュニジア全国弁護士連盟 (Ordre national des avocats de Tunisie)」、「チュニジア人権連盟 (Ligue tunisienne de défense des droits de l'homme)」である。それぞれの組織の代表として、フサイン・アッバースィー (Houcine Abbassi)、ウィダード・ブーシャマーウィー (Wided Bouchamaoui)、ムハンマド・ファーディル・マフムード (Mohamed Fadhel Mahfoudh)、アブドゥッサッタール・ベンムーサー (Abdessettar Ben Moussa) が授賞式に登壇した。

平和賞に限らず、チュニジア人によるノーベル賞の受賞は、独立 (1956 年) 後のチュニジアにおいて初めてであった。ノーベル賞受賞は、しばらく暗いニュースが続いていたチュニジアに、しばし明るい話題をもたらした。2015 年のチュニジアでは、3 月に首都チュニスのバルドー美術館で、6 月に東部地中海沿岸の観光地スースで、外国人観光客を狙った武装勢力による乱射殺害事件が起こっていた。11 月にはチュニス中心部の路上で、大統領警備兵の乗ったバスを狙った自爆攻撃が起こった。スースの事件を受け、7 月 4 日、ベジー・カーイド＝セブスィー (Beji Caid el-Sebsi) 大統領が 1 カ月の期限で緊急事態令を発し、それ以降これが延長されている。チュニジアの緊急事態令は、「アラブの春」によるベン・アリー政権崩壊時の 2011 年 1 月から 2014 年 3 月にも施行されていたが、その後 1 年ほどは解除されていた。緊急事態令の再発令により、デモや集会の禁止などが可能になった。さらに、11 月のチュニスの事件後は、チュニス地方を対象に夜間外出禁止令が発令された (12 月 12 日に解除)。一連の事件によって、チュニジアの観光業やその他の経済活動は大きな打撃を受けている。さらに、政治的な閉塞感も強まっている。例えば、武装組織の取り締まりを理由に、2015 年 7 月にテロ対策法案が国民代表議会で可決されたが、被疑者を一定期間面会なく警察に留置できる、通信傍受手続きの簡素化などといった内容が、人権侵害を引き起こしかねないと批判の声が上がっていた。

ノーベル委員会は、その声明において、チュニジア 4 団体の平和賞受賞の意義について次のように述べている。「チュニジアは重大な政治、経済、治安上の難問に直面している。ノルウェーのノーベル委員会は、今年の本賞がチュニジアにおける民主主義の保全に貢献し、中東・北アフリカや世界の他の地域において、平和と民主主義を推進しようとしているすべての人々を鼓舞するものとなることを望んでいる。何よりも委員会は、大きな難問にもかかわらず国民の間の友愛の基礎を築いたチュニジアの人々にとって、この賞が励ましとなることを意図している。チュニジアの事例が模範となり、他の国がこれに続いていくことを、委員会は望んでいる」(ノーベル委員会ウェブサイトのプレスリリース、2015 年 10 月 10 日付)。「アラブの春」後、リビア、シリア、イエメンなどの国で混乱が深まるにつれ、「アラブの春」は中東に戦乱をもたらしたただけだったと一面的な評価を下す論者もいた。チュニジア 4 団体のノーベル平和賞受賞のニュースは、チュニジアが民主的手続きに則って新憲法制定(2014 年 1 月)と人民代表議会選挙(同 10 月)、大統領選挙(同 11~12 月)を完了した事実をあらためて積極的に評価し、戦乱や民主主義の欠如に苦しむ世界の人々に希望のメッセージを送ったと言える。

チュニジア労働総同盟の主導的役割

「チュニジア国民対話カルテット」の主な業績は、与党と野党の対立が憲法制定議会の解散にまで発展しかけた 2013 年の政治的危機において、激しく争う政党の関係を調整し、憲法制定と次期選挙までの道のりをアジェンダ化した「ロードマップ」を各政党に受け入れさせ、憲法制定議会の解散による革命後の移行プロセスの挫折を回避したことである。ノーベル賞選考においては、こうした調整が、政治団体ではなく、民間団体(市民団体)に担われたという事実も高く評価された。チュニジアでは 2011 年 1 月にベン・アリー元大統領が亡命して以降、同年 10 月に初の民主的な選挙が行われ、選出された議員によって、新憲法の制定を担う憲法制定議会が形成され、行政を担う臨時政府が指名された。この臨時政府はイスラーム政党の「ナフダ運動(Harakat al-Nahḍa、以下ナフダ)」を中心とする 3 党連立政府であり、野党のうち世俗的左派政党などは当初から緊張関係にあった。2013 年には、2 人の左派政治家がイスラーム主義者とされる何者かに暗殺された事件によって、チュニジア政治が大きく揺らいだ¹。野党は、イスラーム主義者を放置し取り締まらなかったとして、ナフダなど与党の責任を激しく糾弾し、臨時政府の総辞職を要求した。野党議員の一部は与党への抗議のために議会を欠場し、議会前では臨時政府の辞職と、与党議員が多数派を占める憲法制定議会の解散を叫ぶストライキが起こった。ナフダなど与党は、野党と歩み寄る姿勢を見せず、政治的膠着状態が続いた。

この時、「国民対話」の運動がチュニジア労働総同盟(UGTT)のイニシアティブで組織された。UGTT が政党や民間団体との意見交換の場を提供したのはこの時が初めてではなく、2012 年 6 月にも同様の「国民対話」運動を行っていた。しかしながら、2013 年時の UGTT は単独ではなく、チュニジア産業・商業・手工業同盟(UTICA)と弁護士団体、人権団体に呼び掛け、協力して活動を行った。UTICA は経営者団体であり、労働組合 UGTT にとっては労使交渉における交渉相手として、利害の相反する団体である。さらに、経営者の中には、ベン・アリー政権時代に汚職に関わった

¹ 2013 年上半期までのチュニジア政治については、拙稿「革命後チュニジアの政治的不安定」『アフリカレポート』No. 51 (2013 年) , pp. 63-78 を参照。

者もいるとの指摘もある。この UTICA と協力体制を築いた理由について、チュニジア労働運動の研究者ヘラ・ユースフィー (Hela Yousfi) は、UTICA との協力は国民対話運動の正当性を強めたばかりでなく、国際的な支持を取り付けることをも可能にしたと指摘している (Le Monde ウェブサイト 2015 年 12 月 10 日付ユースフィーへのインタビュー)。このように、「カルテット」の 4 団体のうち、最も指導力を発揮したのは UGTT であった。

ところで、そもそも労働組合であるはずの UGTT が、なぜ「国民対話」を組織する政治的役割を自ら担ったのか。その背景には、フランス植民地期に遡る UGTT の歴史的歩みがある²。フランスによる保護領時代、労働運動組織にはヨーロッパ人労働者とチュニジア人労働者が混在していたが、植民地支配に基づく差別的な制度によってチュニジア人労働者の利益が損なわれている事実を問題視したチュニジア人労働者によって、チュニジア人のための労働組合が組織された。「チュニジア労働者総連合 (Confédération générale des travailleurs tunisiens)」が 1924 年に組織されたが、代表者ムハンマド・アリー (Mohamed Ali, 1890–1928) を含む指導者たちが翌年逮捕され、組織は解散に追い込まれた。チュニジア人による組合が次に実現するのは、第二次世界大戦後であった。UGTT は、ファルハート・ハシェード (Ferhat Hashed, 1914–1952) らによって 1946 年に設立された。UGTT は、チュニジア人労働者の権利を侵害する植民地支配を糾弾し、労働組合でありながら、ハビーブ・ブルギバ (Habib Bourguiba, 1903–2000) の率いるチュニジア独立運動と共闘した。国際的には、国際自由労働組合総連盟に加盟し、フランスによる植民地支配の問題を国際的に知らしめることに貢献した。

チュニジアが 1956 年に独立すると、ブルギバは UGTT を政権の統制下に置こうとした。しかし、それまでの社会主義経済政策を転換し、急速な自由主義経済への移行によって貧富の差が拡大した 1970 年代には、労働争議が増加した。ストが禁じられていたなかで、UGTT は 1978 年にゼネストを強行して死者を出す大弾圧を受けた。1987 年に大統領に就任したベン・アリーも UGTT に対して、取り込みと弾圧を使い分ける政策を継続した。2010 年末に始まる革命時まで、UGTT の幹部の多くが政権に取り込まれていたが、末端組織においては、草の根の労働者たちが地道な組合活動を続けていた。反対勢力が弾圧を受けていたベン・アリー期において、こうしたボトムアップの組織力を持つ団体は、おそらく UGTT だけであっただろう。革命発生時、UGTT 総書記はベン・アリーに近い人物であったが、教師であり、たたき上げの活動家の経歴を持つアッバースィーに 2011 年に交代している。

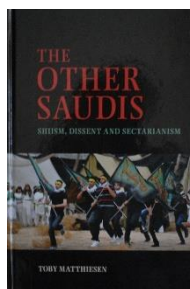
² UGTT の歴史については、ケネス・パーキンズ『チュニジア近現代史』風行社、2015 年、pp. 168–170, 194, 228–230, 292–295 などを参照。

チュニジア各地に支部を擁し、公的部門(教師などの公務員や国営企業の職員など)を中心に約 70 万人ともされる組合員を擁し、末端の労働者たちを結集する動員力が、UGTT の力の源である。UGTT は非政治組織であることから、メンバーの支持政党を含む思想信条は多様であるが、左派政党の支持者が多い傾向がある。2013 年の「国民対話」の成功が示したのは、政治傾向の異なる政党に働き掛けることのできる UGTT の指導力と、国内外の世論の支持を取り付けることのできる戦略の巧みさであった。革命後に組織されたチュニジアの政党の多くは弱小政党であり、内紛による分裂を繰り返して国民の支持を失っていたことも、2013 年の政治危機の背景になっていた。2014 年 10 月の選挙によって「チュニジアの呼びかけ運動(Harakat Nidā' Tūnis)」が第 1 党となり、ナフダと連立するなど政党政治はより複雑化している。チュニジアにおける政党政治の成熟を、国民と民間団体が促し、サポートしていくことができれば、チュニジアの政治的安定にとって追い風となるだろう。

(2016 年 1 月 8 日脱稿、渡邊祥子)

文献紹介

Toby Matthiesen 2015. *The Other Saudis: Shiism, Dissent and Sectarianism*, Cambridge: Cambridge University Press.



政治的な情報統制の厳しいサウジアラビアで、現在最も機微に触れるテーマであるサウジ国内のシーア派コミュニティについて、現地のフィールドワークによる聴き取り調査の一次的

資料を含む豊富な資料を活用して纏められた注目の書。

本文はサウジアラビアのシーア派コミュニティに関する概説的な導入部に続き、同国の近代以前からのシーア派の歴史(第 1 章)、石油採掘が本格的に始まった 1940 年代以降(第 2 章)、1979 年のイラン革命の変化(第 3 章)、革命イランとサウジの狭間での苦悩(第 4 章)、湾岸戦争後期のサウジ当局との和解(第 5 章)、2000 年代の政治的再活性化(第 6・7 章)と時系列的に叙述を進める。

2016 年 1 月 2 日に処刑された Nimr al-Nimr 師についても断片的ながら言及している。著者はケンブリッジ大学に所属する若手の研究者であり、日本の中東研究者とも交流がある。

(鈴木)

サウジアラビアを中心とする中東における省エネルギーの取り組み Energy-saving Policy in Saudi Arabia and MENA Countries

中東産油国が省エネを進める背景

サウジアラビアを中心とする中東産油国は、近年、国内の石油需要が増加傾向にある。背景には、経済の急成長や人口増加の他に、補助金により、安価に提供されるガソリンや電気等のエネルギーの国内消費が増大したことが理由として挙げられる。仮に中東産油国が現在のペースでエネルギーの国内消費を続けた場合、将来的には中東産油国におけるエネルギーの国内消費が生産を上回り、外貨獲得の柱である石油・ガスの輸出が困難になり、石油輸入国になる可能性までもが指摘されるようになってきている。

この点について、王立国際問題研究所(チャタムハウス)は、2011年12月「サウジアラビアが、このまま何の対策もせずにエネルギー消費を拡大し続けると、2038年には石油輸入国になる」旨の大胆な主張をしたことが有名だが¹、実は、それ以前の2011年5月には、サウジアラビアのサルマーン現国王の息子であるファイサル・マディーナ州知事が会長を務めるJadwa Investmentが「2030年にはサウジアラビア国内の石油消費が輸出を上回る」旨の予測を公表している。

加えて、2014年11月の石油輸出国機構(Organization of the Petroleum Exporting Countries: OPEC)総会で石油生産の抑制が見送られた結果、原油価格が急落し、当面1バレル当たり100ドル台に上昇する要因に乏しく、加えていわゆるシェール革命による北米の原油生産能力の増強や対イラン経済制裁の緩和が実現した場合のイラン産原油の国際市場への復帰などから、当面、原油価格の低迷がある程度続くことが見込まれる状況で、財政収入の多くを原油に依存する中東産油国では、財政赤字が続くことが見込まれることから、インフラ事業の優先順位の調整、エネルギーや水などの補助金の削減とともに、国内エネルギー消費を減らす観点から、エネルギー利用の効率化や省エネルギーの導入を本格的化せざるを得ない状況にある。

このような状況の下、近年では多くの中東産油国の政府要人が公の場において、エネルギー補助金削減に関する発言を行っている。特にサウジアラビアでは、2013年5月に当時のジャーセル経済企画相が、補助金によりサウジ経済が歪められているとして補助金の大幅削減を要求した他、最近では、サルマーン新国王就任直後の2015年2月、サウジアラビア通貨庁(SAMA, Saudi Arabian Monetary Agency)のDr.ファアド・アル・ムバラク総裁が水とエネルギーに関連する補助金システムの改革の必要性を訴えるなど、中東産油国の意識も変化、自国におけるエネルギー消費を増大させるエネルギー補助金の改革やエネルギー使用の増大に対する危機意識が高まっていると言える。

¹ Glada Lahn and Paul Stevens, "Burning Oil to Keep Cool: The Hidden Energy Crisis in Saudi Arabia." (http://www.chathamhouse.org/sites/files/chathamhouse/public/Research/Energy,%20Environment%20and%20Development/1211pr_lahn_stevens.pdf)

中東における省エネルギーの概況

こうした背景に加えて、近年の地球環境問題への高まりもあり、中東産油国は国によって強弱はあるものの、2000 年前後までは否定的だった再生可能エネルギーや原子力と並んで省エネルギーへの取組みを本格的に進めざるを得ない状況となっている。中東全体で見れば、省エネ政策の流れとしては、欧州の支援を受けたアラブ連盟が主導する北アフリカの国々による省エネの取組みと、湾岸のアラブ 6 カ国から構成される湾岸協力会議 (Gulf Cooperation Council : GCC) 加盟国が域内における産業規格や基準の統一標準規格の策定を目的として設置した湾岸諸国標準化機関 (GCC Standardization Organization = GSO)²の所在地でもあるサウジアラビアの影響を受けつつ、国ごとに独自に進める省エネの取組みの 2 つの流れがある。

(1) 北アフリカにおける概況

北アフリカを中心に本格的に稼動した省エネのプロジェクトとしては、ドイツの GIZ (Germany Development Cooperation) 主導により、欧州・地中海パートナーシップ (Euro-Mediterranean Partnership, EUROMED) の一環として、2006 年に開始した建設分野の省エネ計画、MED-ENEC (Energy Efficiency in the Construction Sector in the Mediterranean) がある³。同プロジェクトの第 1 期計画は、2006 年から 2009 年まで、10 カ国 (アルジェリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、レバノン、モロッコ、パレスチナ、シリア、チュニジア、トルコ) の小規模な集合住宅における実験が行われ、第 2 期計画では、ヨルダンの死海近郊でより大規模な都市開発も含めた Dead Sea Development Zone Project が 2009 年より 2012 年まで実施されている。

加えて 2008 年には、EU、GIZ、デンマークの DANIDA (Danish International Development Agency)、およびエジプトの NREA (New and Renewable Energy Authority) の支援により、アラブ連盟加盟国における再生可能エネルギーと省エネルギー普及を進めるため、RCREEE (Regional Center for Renewable Energy & Energy Efficiency) をカイロに設立、各種セミナーを開催している⁴。現在の RCREEE 参加国は、アルジェリア、バーレーン、ジブチ、エジプト、イラク、ヨルダン、クウェート、レバノン、リビア、モーリタニア、モロッコ、パレスチナ、スーダン、シリア、チュニジア、イエメンの 16 カ国となっている。

なお、中東における再生可能エネルギーの代名詞的存在であり、持続可能な低炭素エネルギー事業を展開する再生可能エネルギー企業である Masdar (Abu Dhabi Future Energy Company) と同社が運営する Masdar City 内に本拠地がある国際再生可能エネルギー機関 (International Renewable Energy Agency: IRENA) の本部を有する UAE は、2015 年現在 RCREEE には未加盟だが、RCREEE も再生可能エネルギーと持続可能な開発をテーマに毎年 1 月に実施される Abu Dhabi Sustainability Week の一環として、Masdar が主催する世界最大級の再生可能エネルギーの祭典とも言える World Future Energy Summit (WFES) や IRENA の年次総会に参加するなど協力体制にある。

² GSO の概要については以下を参照。 <http://www.gso.org.sa/>

³ MED-ENEC の概要については以下を参照。 <http://www.med-enec.com/>

⁴ RCREEE の概要については以下を参照。 <http://www.rcreee.org/>

またアラブ連盟は、2010年にEU、MED-ENEC、RCREEE他の協力により、EUのエネルギー・サービス指令(EU directive 2006/32/EC on energy end-use efficiency and energy service known as “Service Directive”)を元に、「Arab EE Guideline」を発表。加盟国に対して、2015年までに概ね10年間程度の中長期省エネ計画「NEEAP(National Energy Efficiency Action Plan)」の制定を要求⁵、2015年5月現在の時点で、エジプト、レバノン、パレスチナなど6カ国が行動計画を制定済である。さらにアラブ連盟は、2011年12月アラブ電力閣僚協議会(Arab Ministerial Council for Electricity: AMCE)において、毎年5月21日をアラブ省エネルギーの日(Arab Energy Efficiency Day)とすることを決定⁶、2013年5月には、RCREEEなどが協力し、カイロで大規模な関連イベントを開催したほか、2015年も本部のあるカイロや加盟各国毎に各種のイベントが実施されている。

(2) サウジアラビア他の湾岸諸国の概況

GCCでは、現在、ビルなどの建築分野において、国別に独自の省エネ規制を導入しているが、家電分野などについては、この分野で先行するサウジの動きを注視、一部ではサウジの規制案をそのまま自国の規制として受け入れることを検討中の国もある。この他、自動車分野ではリヤドにあるGSOが実施するセミナーなどを通じて、GCC域内における省エネ規制内容の標準化・統一化しようとする動きもあるが、あくまで強制的なものではない。ちなみに、アラブ連盟が主導するRCREEEに参加しているのは、現時点でバーレーンとクウェートの2カ国、さらにRCREEEやアラブ連盟が求めるNEEAPを作成しているのはバーレーン1カ国のみである。

以下、筆者が直接・間接に関与しているサウジを中心に省エネの現状について説明する。

サウジは2003年から国連開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)の協力のもと、KACST(King Abdul Aziz City for Science and Technology)、サウジ・アラムコ(Saudi Aramco)、サウジ基礎産業公社(Saudi Basic Industries Corporation: SABIC)を中心にNEEP(National Energy Efficiency Program)を立ち上げ、このNEEPを母体として、2010年にはKACST内に省エネ実施機関としてSEEC(Saudi Energy Efficiency Center)を設置している⁷。その後、さらに2012年には、省エネ政策をさらに強力に進めるため、近い将来のナイミ石油鉱物資源大臣の後任候補として最有力と言われているアブドゥルアジズ同省副大臣(殿下。サルマーン国王実子)をトップとして、SEEC内に商工省、水資源電力省、住宅省、交通省、財務省、都市村落省、サウジ・アラムコ、サウジ標準化公団、SEEC、サウジ電力会社、SABIC、2国間クレジット指定国家機関(DNA)などの14省庁・機関の副大臣・事務局長級のメンバーから構成される理事会(Sub-Committee)と石油鉱物資源省(実質はアラムコ)を中心とする約30省庁・機関出身の約150人のメンバーから構成されるTechnical TeamによるSEEP(Saudi Energy Efficiency Program)が立ち上げられており、本格的な省エネ計画の策定を実施している。

⁵ NEEAPの概要については以下を参照。<http://www.rcreee.org/content/rcreee-continues-supporting-implementation-arab-ee-guideline>

⁶ 「アラブ省エネルギーの日」については以下を参照。<http://www.arabeeday.net/>

⁷ SEECの概要については以下を参照。<http://www.seec.gov.sa/>

現在 SEEP は、建築分野、輸送分野、産業分野の 3 分野を優先分野と定めて活動を実施しており、家庭用のエアコン、冷蔵庫などの家電製品に対する省エネ効率基準とラベリング制度の導入、新規の建築物に対する省エネ規制の導入(断熱材の義務化や住宅用断熱材の標準化)を実施したほか、2014 年 11 月には、中東初の本格的な自動車燃費規制(Saudi Café)を 2016 年から導入することを石油鉱物資源省、商工省、サウジ標準化公団(Saudi Standard Metrology and Quality Organization: SASO)などと共に正式公表したほか、自動車のタイヤ転がり抵抗規制についても導入を公表している。また産業分野については、サウジ国内の石油化学、セメント、鉄鋼の 3 分野における本格的な省エネ導入が議論されている。さらに SEEP は、SEEC や SASO とともに産業界のみならず、一般国民向けの普及啓蒙活動にも力を入れており、テレビや屋外広告と共にソーシャル・ネットワーク(特に Twitter)による広報活動に力を入れている点が興味深い⁸。

他の GCC 諸国と比較してのサウジの省エネ政策の特徴として、各種規制の統一的な運用・解釈がされていことである。個人的な経験から言わせて貰えば、一般に中東各国の法規制は、中央政府が法規制等の統一的な運用のための内部通達等を実施することが少なく、このため実際の法規制の運用・解釈が統一的でない。このため場合によっては、現場の担当者次第ということがめずらしくないが、この点サウジ政府は、省エネ分野については、周辺国と比較して相当に努力していると言えよう。特に 2013 年以降、サウジでは、エアコン、冷蔵庫、洗濯機など家電分野の省エネ規制が強化され、いわゆる省エネ効率などが星の数でわかる省エネ・ラベリングのステッカー貼付が義務付けられたが、確認できた範囲では、サウジ国内におけるラベルの添付率は、少なくともリヤドとジェッダで販売されている製品では、ほぼ 100%となっている。その他の GCC 諸国も多くが省エネ・ラベリング制度を導入しているが、現状での添付率は、筆者が個人的に確認した範囲では、ここ 3 ヶ月で貼付率が急上昇し、サウジ同様 100%に達した UAE を除けば、高い国でも 8 割、低い国では 2 割以下という状況であり、サウジにおける徹底振りは注目される。

日本のサウジとの省エネ協力の現状

1970 年代の 2 度の石油危機(いわゆるオイル・ショック)など、過去の経験を通じて日本がこれまで蓄積した省エネ技術やノウハウについて、中東産油国は、概ね高く評価している。特にサウジにおいては、主要国の省エネの状況を独自に比較・評価しており、この分野において、日本が世界で最も進んでいる国の 1 つであると高く評価している。

我が国にとって、サウジは最大の石油の供給先であり、友好国であることから、経済産業省は、2013 年 5 月よりサウジ政府からの要請に応じる形で、定期的な意見交換や、専門家の派遣、サウジ側が期待する建築分野などの省エネ・セミナー、ワークショップ等の開催を通じて、サウジ国内のエネルギー使用量・消費量の効率化・削減のため、日本がこれまで培った経験とノウハウを提供している。

これに加えて、日本政府とは別に東京電力が 2014 年 6 月、電力の効率的利用に関するコンサルティング契約を SEC(Saudi Electricity Company)との間で締結した。この契約では、東京電力が

⁸ サウジの省エネ規制については、SASO の以下の HP で入手可能である。

<http://www.saso.gov.sa/ar/Pages/default.aspx> この他に新規の省エネ規制案については、WTO/TBT 協定に基づき、SASO は WTO 事務局に原則通報しており、以下で確認可能である。
<http://tbtims.wto.org/web/pages/search/notification/BasicSearch.aspx>

サウジの電力供給の現状を分析、需要側の省エネに関する取り組みと配電設備の電力損失を低減する方策に関する提案を行う計画となっている。なお、過去に東京電力は、独立行政法人国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency: JICA) の業務受託 (期間: 2007 年 2 月 ~ 2009 年 3 月) により、サウジアラビアにおける電力需要改善対策を取りまとめた「電力省エネルギー・マスタープラン」を策定、その後、2009 年 10 月より水電力省向けの同マスタープラン実施支援にかかるコンサルティングを実施した実績があり、こうした過去の実績を踏まえ、今回 SEC との間で契約締結に至っている。

2 国間協力に関する問題点

日本の省エネ技術は、日本固有の環境に適応して進化してきたことから、残念ながら、中東の厳しい環境の下で必ずしもそのまま利用できるとは限らない。

例えば、現在の中東における主要な省エネ政策の課題として、ビル等の建築分野の省エネがある。一般の日本人にとっては、中東は砂漠に覆われ、乾燥しているイメージがあるが、実際には、日本人が想像するより、多様な環境が存在する。例えば、中東産油国のうち、UAE、カタールなどアラビア湾岸地域にある国々は、実は日本以上に夏場の湿度が高く、加えて中東特有の砂嵐のため、ビルが劣化しやすい。このような国では、ビルのオーナーが借主に対して除湿を兼ねてエアコンを 1 年中稼働させることを義務付けているビルも少なくない (実際、筆者がアブダビで住んでいたマンションでも、エアコンを 1 年中稼働させることが、借主の義務として契約書に明記されていた)。しかも、中東では一部を除けば、比較的地震も少ないことから、ビルの施工主は、あまりコストをかけず、20 年ぐらいで立て替えられるビルを建てればよいとするケースが多く、施工主にとっては、現地政府が進める新規ビルに対する断熱材の導入を躊躇することもあと聞いている。

またそもそも日本の場合、オイルショックの際に、ある日突然原油価格が数倍に値上がりして、政府・企業のみならず、国民一人一人が危機感を感じて、省エネに対する努力を始めた。しかし、中東産油国は、現時点でも自国で消費する数十年分以上の原油を保有しており、たとえ政府が省エネに関する広報活動や規制を強力に実施しても、電気・ガソリン料金は、補助金制度が残っているため、依然、日本との比較で 10 分の 1 から 3 分の 1 という料金体系を取っている。

このような状況で、中東各国の政府は、国民に対する一斉メール、ソーシャル・ネットワークや新聞・テレビ広告等を利用するなどのさまざまな形で、国民に対する省エネを訴えるキャンペーンを、特にエネルギー消費がピークを迎える夏場中心に開始している。だが政府が省エネを訴えても、国民の側に危機感がない現状では、政府担当者の懸命なメッセージも、日々流される大量の情報の中に埋もれがちであり、省エネ意識が国民全体に浸透するには、もう少し時間がかかるのではないかと思われる。また、GCC は人口に占める外国人比率が高いが、この種のキャンペーンは、現在、自国民向けであるため、主にアラビア語で発信されている国が多い。だが、湾岸諸国の UAE やカタールなどは欧米やアジア系のアラビア語を理解できない外国人も少なくない。従ってこういった人々に対する対応も課題になっている。

余談だが、筆者は 2013 年、エアコンのない時代に育ったアブダビの某部族の長老と面談した際、現在の仕事である省エネ協力を説明したところ、その長老から「お前、なんで意味のない仕事をしているんだ、いざとなれば、我々は海外への石油の輸出を止めて、国内に回せばよいし、それがなく

なったら、エアコンのない時代、自分たちは、昔ながらの生活、そして砂漠に戻ればよいのだ」と真面目な顔で言われた経験がある。このような意見は極論なのかもしれないが、中東の人々の本音を聞いたようでもあり、今でも強く筆者の印象に残っている。

おわりに——急がば回れ？

中東産油国の政府関係者の一部では、豊かな生活になれた大人の意識を変えることは容易でない。そこで日本の諺「急がば回れ」ではないが、子供たち向けの省エネ教育や広報を強化する動きもある。特に小中学校レベルの子供たちに対して、どのような形で省エネを教えるのかについて、熱心に議論を始めた国もある。ある国では、過去に日本の某電力会社等が実施したアニメのキャラクターを利用して子供向けのステッカーやパンフレットを配布、省エネの重要性をPRしたことに注目し、自国民の子供向けの教材やポスターを作成、授業の一環として授業で省エネを教え始めている国もある。このほか残念ながら著作権上の問題等で実現しなかったが、日本の広告会社にコンタクトを取って、日本のキャラクターを利用する可能性を議論した国もあった。

筆者はサウジの関係者から、アラビア語で私の娘「『璃子』の父親」という意味の「アブ・リコ」と呼ばれている。彼らの国の将来を考え、真摯に省エネに取り組む姿勢を見ると(筆者のサウジのカウンターパートは、週末の金土を除く平日は、午後3時半から7時半を除く、毎日朝7時半から夜12時前後まで合宿生活状態で働いている)、私の今2歳半の娘「璃子」が将来大人になった時には、中東産油国の国民の意識も大きく変化しており、中東産油国を説明する際に、日本に石油を輸出しているだけでなく、エネルギーを賢く使っている国だと説明する時代が来ているかもしれないと時々考えているし、また、そうなるの良いと心から願っている。そういったことに筆者の現在の仕事が微力でも役立てればと日々考えて仕事を続けている毎日である。

経済産業省資源エネルギー庁
省エネルギー新エネルギー部国際室課長補佐
猪口 相

ISIS AND THE CLIMATE OF FEAR: A POLITICAL-PSYCHOLOGY PERSPECTIVE

イスラーム国 (ISIS) と恐怖心の政治——政治心理学的な考察

Ali Ferdowsi *

2014年6月のイスラーム国(以下 ISIS)のメディアへの華々しい登場以降、米国政治を規定する主要な要因の1つとして「恐怖心」がかつてない程の重要性を帯びてきている。本稿では政治心理学的な分析手法を援用しつつ、ISISが何よりも「テロ攻撃集団」としていかに「恐怖心」を醸成するための洗練された戦略を実践しているか、またそれが統計的には圧倒的に中東現地のムスリム一般住民を標的にしており、本来的にS.ハンティントン的な「西欧文明に敵対するイスラーム」という問題を内包していないにもかかわらず、米国エスタブリッシュメントによる他者への「恐怖心」によって如何に本質が曲解されて「ムスリム排斥」のような情緒的な政治主張に向かわせているかの契機を分析する。

筆者は論稿中でマキャベリから以降最近に至るまでの政治学関係の議論を渉猟しつつ、「恐怖心」をめぐる問題が「テロル」との関係においていかに扱われてきたかを再検討し、西欧のメディアにおける「テロ集団」としてのISISの登場が政治学的な観点から提起している問題の新鮮さと古さを跡付けようとする。同時に現在の米国社会を覆っているイスラモフォビアの情緒的反応についてもその淵源が古くかつ政治的に根深い問題から発していることを指摘している。

本論稿の分析は直接的にはISISによって政治的な雰囲気が大きく変容するなかで大統領選挙の年を迎えている米国の国内政治を扱うものであるが、ここでの議論は「アラブの春」以降のシリア危機に発する難民問題に直面している欧州(EU)や、2015年11月のパリのテロ多発事件以降緊迫した雰囲気に覆われているフランスの政治状況にも通底しており、その意味では偶々2014年にISISによって惹起されたとはいえそれ自体が自律的な展開の契機を内包する現代社会の政治的な抑圧的システムのグローバルな拡大と拡散に警鐘を鳴らそうとするものである。

(文責・鈴木均)

* Professor, Department of History and Political Science, Notre Dame de Namur University, Cal., United States of America.

What is the fundamental contradiction of our time by which we must understand the terrorist attacks occurring in recent years, and the backlash they evoke in the West against Muslims, though not them alone? There was a time when class struggle was considered the fundamental contradiction; then came the clash of ideologies or, if you will, economic systems, during the Cold War years that spanned much of the second half of the past century. But that contradiction too came to an end with the fall of one wall, the one in Berlin, that symbolized the fall of all the walls that sustained it. What now would be the fundamental contradiction of our time then, the one that divides humanity into two camps, and on which depends the prospects for war and peace, and around which we must organize?

This essay regarding the threat of ISIS (aka, IS, ISIL) and its meaning for our time is written with the view that our present fundamental contradiction is neither one of a clash of ideologies – an intolerant and “fanatical” Islam against an ecumenical and “democratic” West – nor a “clash of civilizations,” as Samuel Huntington¹ would have it. But rather it is a clash between two visions of the future, two attitudes towards where our world is heading. On the one hand, there is a vision that sees the growing universalization of life and its meaning with hope and anticipation. And on the other, there is a reactive vision that looks with fright at the increasing erasure of the borders and barriers that divided humanity, the growing “de-localization” of all identities, and the intensification of the processes by which, in the continually prophetic words of Karl Marx, “all that is solid melts into air.”² As such this is a clash inside our world. It is an immanent contradiction in a globalized and increasingly globalizing world that cuts across civilizations, rather than pitting one against another. It divides one humanity into two camps: one of hope on the side of universalism and a global commonwealth, and one of fear on the side of particularism and a siege mentality.

As I am writing in the United States, and as we see this “di-vision” clearly in the splitting of the US politics into the camps of those who proffer hope and those who hawk fear, particularly in the run up to the presidential election later this year, I will restrict my analysis to this one country. Moreover, to make the case, I will limit the bulk of my evidence to major politicians, who see the world from a different perch. The picture of the

¹ Samuel P. Huntington, as is well-known, argued, first in an influential essay, then in a book that expanded on it, that with the end of the Cold War, humanity has entered an era in which a “clash of civilizations” takes the place of a clash of state-based ideologies and interests as the fundamental contradiction of our time. See Samuel P. Huntington, “The Clash of Civilizations?” *Foreign Affairs*, summer 1993, 72:3, 22-49; and Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order* (New York, Simon & Schuster, 1996). Note that Huntington dropped the question mark in the book version of his thesis. The term and the thesis of a “clash of civilizations,” however, plus its focus on Islam, was put forward by Bernard Lewis a few years earlier. See Bernard Lewis, “The Roots of Muslim Rage,” *The Atlantic Monthly*, September 1990, 266:3, 47-60; the term “clash of civilization” is a section heading on page 56.

² Karl Marx and Friedrich Engels, *The Communist Manifesto* (1848), marxist.org (Retrieved January 31, 2016), 16. See also Marshall Berman, *All That is Solid Melts into Air: The Experience of Modernity* (London, New York: Verso, 1983).

world that thereby emerges, consequently, cannot be attributed to academics and intellectuals. However, one need not follow US politics or the ups and downs of the primaries here to follow the rest of this essay. I will restrict my remarks to major figures, and provide the requisite information about the sources when needed.

Let us begin with President Obama who we can safely assume needs no introduction. "ISIL," he said in his December 6, 2015 Address to the Nation in the aftermath of the San Bernardino mass shootings, "does not speak for Islam." Rather, they are "part of a cult of death," a bunch of "thugs and killers," who "account for a tiny fraction of more than a billion Muslims around the world--including millions of patriotic Muslim Americans who reject their hateful ideology."³ Clearly, this is an attempt in the wake of the recent terrorist attacks to resist the dragging of a frightened public opinion into an inter-civilizational war.⁴ ISIS is a blot on Islam; it may have even infected parts of the faith, but one must resist equating a scourge with the religion itself. "We cannot turn against one another by letting this fight be defined as a war between America and Islam. That, too, is what groups like ISIL want."

The threat of being dragged into such a framing of the situation, i.e. a clash of civilizations, is obvious enough. Groups "like ISIL," those who are apprehensive about the implications of such an interpretation argue, are helped by those who are wittingly or unwittingly doing its bidding by framing it as such; and this might very well be the subtext of such warnings as the president's.⁵ However, at least for the moment, a good number of the president's opponents on the Republican side seem more or less willing to ride the public's fear right into a civilizational clash, as witnessed as much by the content as by the tone of the campaign rhetoric of that party's aspirants to Obama's office. All the four frontrunners on the Republican side according to a long stretch of polls,⁶ (respectively, real estate tycoon Donald Trump from German descent; junior senator from Texas and son of a Cuban asylum-seeker Ted Cruz; junior senator from Florida also of Cuban parentage Marco Rubio; and African-American brain surgeon Ben Carson) certainly belong to the side of hawking fear to rally the base. Good form dictates that we refrain here from repeating some of their most outrageous statements, for instance, as expressed by Donald Trump, the perennial number 1 in the polls on the Republican side. Instead, let us turn to Marco Rubio, junior senator from Florida, who has a reputation among some of his GOP peers as "a foreign policy wonk." Speaking with an alarmist urgency two days after the Paris attacks (the "attacks" he said, "are a wake-up call"), he framed the situation as a clash of civilizations, thereby equating ISIS with the civilization of Islam, which he

³ "Address to the Nation by the President," (December 6, 2015), The White House, Office of the Press Secretary (Retrieved December 23, 2015).

⁴ On this see: Peter Beinart (December 7, 2015), "How Obama Thinks about Terrorism," *theatlantic.com* (Retrieved December 12, 2015).

⁵ Amanda Marcotte (November 17, 2015), "Ted Cruz, ISIS propagandist: It's almost like the GOP wants another massive Middle East war. The Republican rhetoric about Islam and Syrian refugees will fuel ISIS propaganda about the inevitability of war," *sloan.com* (Retrieved December 27, 2015).

⁶ "2016 Republican Presidential Nomination," *realclearpolitics.com* (Retrieved January 31, 2016).

presumes, as do many others, to be a single and unified entity across time and space. “They literally want to overthrow our society,” he said, “and replace it with their radical, Sunni Islamic view of the future.” “This,” he went on to conclude, “is a clash of civilizations.”⁷ This would indeed be an existential confrontation, if ISIS could carry out its ambition, especially if it were a civilization, in any form whatsoever, let alone as vast and variegated as civilizations encompassing more than a billion people. Nothing less than our future is at stake. “But ISIS is not a civilization,” noted Peter Beinart in *The Atlantic*. It is a self-declared, though unrecognized state in parts of Iraq and Syria, and elsewhere, a “network of terrorist groups linked by a common ideology.”⁸

Thus when it comes to what ISIS is about, what it is capable of, and perhaps what to do with it, we certainly have a “clash of views” in the West. The significance of this clash of views, with its attendant clash of politics, or vice versa, can hardly be exaggerated. In fact this essay is written with this conviction in mind that our future, the future of a globalized humanity, is defined first and foremost by this clash of views, or really a “clash of visions,” one based on fear, and one based on hope, rather than by a so called “clash of civilizations.” In a sense, the central thesis of this essay is that if in the clash of visions it is allowed that the proponents of fear frame the situation in which humanity finds itself in this rather advanced phase of globalization, then the West, and indeed the whole of humanity, would have to confront clashes that may be more legitimately called a “clash of barbarities.” For the moment, in other words, the world is in thrall to a “clash of visions” that cuts across civilizations, rather than pitching one against another. We shall come back to this towards the end of the essay.

Climate of Fear and Zones of Violence

The attacks in Paris and San Bernardino, in the president's view, do not signify a clash of civilizations, as they do in the view of many of his opponents on the other side of the political spectrum. But it should not blind us to the fact that both sides agree on one thing which in my view is of no less significance than their disagreement. They both conceive of ISIS, and indeed of all jihadi militancy, as being anything but political. In an apparent attempt at refusing any political legitimacy to ISIS, they deny its unavoidable political dimension. President Obama, as we saw, considers them “thugs and killers” who belong to “a cult of death.” Marco Rubio is absolutely unequivocal regarding the non-political being of ISIS. “This is not a geopolitical issue where they want to conquer territory,” he asserts against military facts on the ground, and “this is not a grievance-based conflict.”⁹ It really borders on willful ignorance to suggest, as does Senator Rubio, that “they don't hate us because we have military assets in the Middle East.” This

⁷ Marco Rubio (November 15, 2015), “Paris Attacks a Reminder of Threat of Radical Islam,” marcorubio.com (Retrieved December 27, 2015).

⁸ Peter Beinart (November 17, 2015), “ISIS Is Not waging a War Against Western Civilization: a Primer for Marco Rubio,” theatlantic.com (Retrieved December 27, 2015).

⁹ Marco Rubio (November 15, 2015), “Paris Attacks a Reminder of Threat of Radical Islam”.

withholding of a political dimension to jihadism is all too common. “Their grievance,” said the influential *New York Times* columnist Thomas Friedman, “is rooted in psychology, not politics.”¹⁰

This denial inevitably introduces a dimension of confusion in the discourse on ISIS, and the root causes of its emergence and functioning, and consequently in articulating and devising sorely needed political solutions for a problem that regardless of its various flags cries as well for a political solution. Worse yet, in the case of proponents of “a clash of civilizations” view, this denial perforce and in advance commits one to a view of the situation that is defined as war, and hence only of a military resolution. How this denial hamstringing US foreign policy in the Middle East, in particular, would take too many pages to be attempted here. But, no less importantly, this politically motivated denial is precisely that line of subduction where an inherently political issue slides into the dark realm of the irrational, to subsequently return as political fear and terror. For, to use a Freudian language, political fear is the return of the politically repressed.

Here we approach the crux of this essay's foundational argument; the point where the real threat of ISIS resides, where politics and psychology, and their doubles, fear mongering and terrorism, meet. For, indeed, this kind of psycho-political repression is required for the cycle of terrorism to complete itself. It binds the terrorist and the terrorized inside a liminal realm of indiscernibility that makes terrorism such a potent force. Without this repression of the political, the climate of fear, the totalizing of the struggle, and the disorienting intimidations of terrorism would lack the ground upon which they can stand. What are understood as the processes of “reification, normalization, and sublimation” that produce “cultures of fear” cannot take hold.¹¹ Let me explain.

Fear, write the editors of a collection of essays on political fear by a number of the world's most distinguished thinkers, “has become a central feature of global social life.”¹² Vice President Al Gore, reflecting on the contemporary political climate in the US, bemoans that “the single most surprising new element in American national conversation is the prominence and intensity of fear.”¹³ What is more, Gore continues, is that “there is an uncharacteristic and persistent confusion about the sources of that fear; we seem to be having unusual difficulty in distinguishing between illusory threats and legitimate ones.” This indiscernibility between the real and the imaginary threats is indeed what has prompted scholars and commentators to look for an environmental language in trying to understand the operations of political fear in the contemporary world. Such terms as “culture of fear” or “climate of fear”¹⁴ point to this attempt. It is also another way of saying

¹⁰ Thomas Friedman (September 4, 2002), “9/11 Lesson Plan,” *nytimes.com* (Retrieved December 28, 2015).

¹¹ Uli Linke and Danielle Taana Smith (eds), *Cultures of Fear: a Critical Reader* (New York: Pluto Press, 2009, Kindle e-version).

¹² Uli Linke and Danielle Taana Smith (eds), *Cultures of Fear*.

¹³ Al Gore, “The Politics of Fear,” *The Assault on Reason* (New York: Penguin, 2007), excerpted by CBSNews.com (Retrieved December 25, 2015).

¹⁴ Uli Linke and Danielle Taana Smith, *Cultures of Fear*; see also Stefan Skrimshire, *Politics of Fear, Practice of Hope* (London: Continuum, 2008), 2 and 5.

that the indiscernible admixture of the real and the imaginary contributes to a “phobic regime”¹⁵ that is imbued with the irrational.

Al Gore, who obviously considers climate change a real threat, finds it incredulous in the same book that “almost three quarters of all Americans were so easily led to believe that Saddam Hussein was personally responsible for the attacks of September 11, 2001,” and that several years later, “so many Americans still believe that most of the hijackers on September 11 were Iraqis.”¹⁶ We know we are in the dimly lit realm of the irrational when the mayor of Capriate in Bergamo, Italy, banned kebab (yes, kebab!) in 2009, with quite a few other towns in Genoa and Bergamo joining the ban later in the year; when minarets were banned in Switzerland (there were only four mosques with minarets in the whole country!);¹⁷ when a majority of more than 70% of Oklahoma voters in 2010 approved of a constitutional amendment to ban “Shria law;”¹⁸ and we most definitely know we are breathing the toxic air of the climate of fear when in the aftermath of Paris attacks at least 27 US governors announced, in a legally dubious act, that “they would close their states to asylum seekers fleeing [Syria’s] civil war”¹⁹ and some 54% of total respondents in a Washington Post/ ABC News poll said they oppose taking in refugees from Syria,²⁰ when not a single one of the attackers came from the suffering people of that country.²¹

In so far as the world appears to be swimming in a sea of fear, to understand the threat of ISIS, and contemporary terrorism in general, we must understand them as creatures of this environment, that is, an environment of fear. All environments evolve their own game of survival, their own creatures, and their own fittest; and the environment of fear is no exception. Let us pause one more time and remind ourselves that this essay on ISIS is ultimately founded on the idea that ISIS-like terrorism and its counterpart in the “securatic state”²² belong to an environment of fear; as well as this

¹⁵ Benjamin Lazier and Jan Palmer, “Introduction,” *Fear Across the Disciplines*, edited by Benjamin Lazier and Jan Palmer (Pittsburg: University of Pittsburg Press, 2012), 2.

¹⁶ Al Gore, “The Politics of Fear,” *The Assault on Reason*.

¹⁷ Martha C. Nussbaum, *The New Religious Intolerance: Overcoming the Politics of Fear in an Anxious Age* (Cambridge and London, 2012), 5.

¹⁸ Jacob Gershman (August 16, 2013), “Oklahoma Ban on Sharia Law Unconstitutional, US Judge Rules,” WSJ.com (Retrieved December 28, 2015); another national poll conducted almost a month later, December 16-20, 2015, shows that voters oppose 51- 43 percent accepting Syrian refugees, see: Quinnipiac University (December 23, 2015), “US Voters Oppose Syrian Refugees, but Not All Muslim” quinnipiac.edu (Retrieved December 25, 2015).

¹⁹ John Knefel (November 17, 2015), “Republican Governors Are Posturing on Refugees, but Their Xenophobia Has Real Consequences: AntiMuslim Hate Crimes Are Up, but That’s Not All,” thenation.com (Retrieved December 22, 2015).

²⁰ Gary Langer (November 20, 2015), “Terrorism Fears Rise Post-Paris; Most Back Force, Oppose Refugees (POLL),” abcnews.go.com (Retrieved December 28, 2015).

²¹ The New York Times (Updated December 9, 2015), “The Expanding Web of Connections Among the Paris Attackers” (Retrieved December 28, 2015).

²² A term used repeatedly in Uli Linke and Danielle Taana Smith (ed), *Cultures of Fear* where it means a political system in which security authorities have the final say on political policy. It is a more evocative, that is richer in meaning, term than the more commonly used “security state,” in part because it points to the “-cratic” connotations (who and what principle is really in charge) something that the blander term “security state” does not seem to do.

observation that they together, and in a vicious cycle of terror and counter-terror, sustain and extend this environment. ISIS belongs to this environment of fear as do fish to water, as does its counterpart in the “security state.”²³ Only in a world where fear is the dominant political substance, the primary or at least credible currency of politics, or in so far as it is so, does terrorism flourish. Consequently, ISIS is as much a player in this “logic of fear” as it is its sign and symptom. It is by the use of this logic, write the editors of the same collection mentioned above, “that governments, humanitarian agencies, and extremist organizations ... monitor, control, and contain human beings in various zones of violence.”²⁴

How did we come to this, how does fear work as a primary political affect, and most importantly how do we free ourselves from this terrifying situation? To answer these questions we need to step back and look at the essential role of fear in the operations of power, without, given the limitations of this essay, being able to fully and contiguously answer them, for, as I just indicated, when it comes to these operations at their base level, ISIS is not essentially different from the seeming backlash that it evokes in the likes of Donald Trump and those who peddle fear for political gains.

The elemental power of fear in politics, in inducing people to view things and behave in a certain way, is possibly of prehistoric origins.²⁵ But it was not really until much later, that is at the dawn of modern era, and in a sense with the great Machiavelli that fear as an emotion proper to politics was discovered. Ever since, whether appraised positively or negatively, a conception of “fear” and its forceful operations, is central to political thought. This is certainly the case with Hobbes, but also with Locke.²⁶ More than half a millennium ago, Machiavelli famously placed fear above love, loyalty and friendship, and presumably other politically pertinent feelings, as the most potent of the political affections in chapter XVII of his *Prince*, and advised the prince in the virtues of artfully practicing it. The superiority of fear over love and friendship, and in a sense over all politically relevant emotions, he argued, is in the main due to its remaining effective “in time of need,” during the times in which the prince is no longer triumphant; when princes cannot rely “entirely on their promises.”²⁷ Fear remains the only effective political emotion in hard times when States cannot keep their promises, and hope has gone cold.

²³ Tom Engelhart (June 17, 2013), “The 5 Uncontrollable Urges of the US Security State: What will we learn from Edward Snowden in the long run?” motherjones.com (Retrieved December 28, 2015).

²⁴ Uli Linke and Danielle Taana Smith (ed), *Cultures of Fear*, p.5.

²⁵ Arne Ohman, “The Biology of Fear: Evolutionary, Neural, and Psychological Perspectives,” Chapter 2 in *Fear Across the Disciplines*, edited by Benjamin Lazier and Jan Palmer (Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 2012): 35-50; Perhaps, relevantly, Corey Robin reminds us that the first affect to be named in the Bible is fear; see Corey Robin, *Fear: The History of a Political Idea* (Oxford: Oxford University Press, 2004): p.1.

²⁶ For a history of the concept, its evaluation and evolution, see Corey Robin, *Fear: The History of a Political Idea*, particularly Part 1, pp. 31-160.

²⁷ Niccolo Machiavelli, *The Prince*, constitution.org (Retrieved December 29, 2015).

Or in the “moments of moral doubt and political sluggishness” as our time is being seen by some.²⁸ Hobbes, about a century and a half after Machiavelli, identified three politically pertinent passions in chapter 13 of his *Leviathan*: “Feare of Death; Desire of such things as are necessary to commodious living; and a Hope by their Industry to obtain them.”²⁹ Of the three, hope and fear have the potential of focusing men's attention on peace and long-term good, but Hobbes, being the patron saint of the absolutist state, ultimately settles on fear as the strongest of passions to persuade men to obey the state: “Of all Passions, that which enclineth men least to break the Lawes,” he declares in chapter 27, “is Fear. Nay, (excepting some generous natures,) it is the only thing, (when there is apparence of profit, or pleasure by breaking the Lawes,) that makes them keep them.”³⁰

We need go no further in so far as the main argument of this essay is concerned. Ultimately in politics there are two supremely effective passions: hope and fear. Governments offer one or the other as their primary fare, as do revolutionaries and extremist groups. And the new political environment in which, as I shall explain, the nihilistic terrorism of ISIS-like jihadism becomes viable, even inviting, is the one dominated by fear. It is hard to imagine how in an environment of hope this type of terrorism can get any traction, reproduce itself as it has in recent years, and prosper. In an environment of hope this kind of terrorism would hardly resonate, it would fall on deaf ears, as it were, because it would lack the frame that would allow it to do its insidious work. I know it sounds tautological, because it is so true, but people who are saturated with hope cannot be easily frightened by terror. This is as true in the hothouses where terror grows as it is in the cold fearful climes of the West.

There is very little new in what I just said, except that things have become a lot more pronounced since Michael Ignatieff, prominent academic, author, and former leader of the Liberal Party of Canada, wrote the following towards the end of last century: “In the twentieth century, the idea of human universality rests less on hope than on fear, less on optimism about human capacity for good than on the dread of human capacity for evil, less on a vision of man as maker of his history than of man the wolf toward his own kind.”³¹ Others have noted an empirically demonstrable increase in reference to fear in various newspapers in the US, but also elsewhere, beginning in the 1980s. It appears that fear

²⁸ Corey Robin, *Fear: The History of a Political Idea*, p. 9.

²⁹ Thomas Hobbes, *Leviathan*, Reprinted from the Edition of 1651 (Oxford: Oxford Press, 1929 Impression), 98 (Retrieved from archive.org, December 28, 2015).

³⁰ Thomas Hobbes, *Leviathan*, Reprinted from the Edition of 1651, p. 229.

³¹ Michael Ignatieff, *The Warrior's Honor: Ethnic War and the Modern Conscience* (New York: Henry Holt, 1997), pp. 18–19; quoted in Corey Robin, *Fear: The History of a Political Idea*, p. 10.

has become a pervasive frame of interpretation to define social situations in the so-called “postmodern condition.”³²

The problem is that political fear, and here we have to become more specific, has a peculiar relationship with reason, with distinguishing the real from the imaginary. For Machiavelli and the 17th century political thinkers fear was still of the order of the real; it was an honest passion, so to speak. But some two and half centuries later, Edmund Burke introduced a dimension of the imaginary into the operations of this emotion.³³ Writing in 1757, he started a section titled “Terror” (Part II, Section 2) in his *A Philosophical Inquiry into the Origin of Our Ideas of the Sublime and Beautiful* with “No passion so effectively robs the mind of all its powers of acting and reasoning as fear.” This is, he argues, due to the metonymic relationship between fear on one the hand, and “pain or death” on the other. Fear “being an apprehension of pain or death,” he writes, “operates in a manner that resembles actual pain.”³⁴ Later, in section 3 of Part IV of the same treatise, Burke notes the difference between fear and terror. The only difference between the two is that “things which cause pain operate on the mind, by the intervention of the body; whereas things that cause terror generally affect the bodily organs by the operation of the mind...”³⁵

It is this potential for the subduction of the real under the imaginary that makes terror available for political use. Terror has the power to push political action in the direction of the irrational, and consequently make it such a potent and seductive, if not irresistible, weapon in the field of politics. Terror can deliver the masses to those who master the insight that in reaching the submerged source of the operations of power in the dark depths of the irrational, the line of demarcation between the terrorized and the terrorist becomes obscure. Hermann Göring, the infamous Nazi leader, as reported by Gustave Gilbert, the psychologist assigned to the Nuremberg trials, shared this insight into the operations of politics. “The people don't want war, ... but they can always be brought to the bidding of the leaders,” Göring explained. “That is easy. All you have to do is tell them they are being attacked, and denounce the pacifists for lack of patriotism and for exposing the country to danger. It works the same in every country.”³⁶ Denouncing the pacifists obviously is required if fear is going to become environmental. The insight is not his alone. “People react to fear, not to love,” famously said Richard M. Nixon to an aide,

³² Relevant here is the acclaimed book by Ulrich Beck, *Risk Society, Toward a New Modernity*, Translated by Mark Ritter (London: Sage Publications, 1992); closer to our topic see David L. Altheide, *Creating Fear: News and the Construction of Crisis* (Howthorne, NY: Aldine de Gruyter, 2002), and Stefan Skrimshire, *Politics of Fear, Practice of Hope*, p. 2.

³³ Although the idea itself was known to the ancients. Al Gore quotes the Roman philosopher Lacantius as having said: “Where fear is present, wisdom cannot be,” in “The Politics of Fear,” *The Assault on Reason* (New York: Penguin, 2007), excerpted by CBSNews.com (Retrieved December 25, 2015).

³⁴ Edmund Burke, *A Philosophical Inquiry into the Origin of Our Ideas of the Sublime and Beautiful* (London: R. and J. Dodsley, 1757), 42.

³⁵ Edmund Burke, *A Philosophical Inquiry into the Origin of Our Ideas of the Sublime and Beautiful*, p. 123.

³⁶ Gustave Gilbert, *Nuremberg Diary* (Da Capo Press, 1995, originally published 1947), 278-279.

“They don't teach that in the Sunday school, but it is true.”³⁷ It is hard to disagree with the 37th President of the United States on this score. An excellent book by Maria Helena Moreiriar Alva documents in well-substantiated details how the Brazilian State implemented a “culture of fear” that affected politics in that country for years after 1964.³⁸

Something like that appears to have been at work in producing the climate of fear (in the sense closer to terror) in which postmodern politics operates. Restricting ourselves to Islam, a well-researched monograph convincingly demonstrates how a conglomerate of think tanks, TV networks, media pundits and influential billionaires and politicians spend tens of millions of dollar every year to instill a fear of Islam and Muslims in the public's mind, by peddling “hate and fear... --in the form of books, reports, websites, blogs, and carefully crafted talking points that anti-Islam grassroots organizations and some right-wing religious groups use as propaganda for their constituency.”³⁹ With the result that by the “relentless efforts of this small group of individuals and organizations, Islam is now the most negatively viewed religion in America.”⁴⁰

But it is not only newsmen, cartoonists, Hollywood,⁴¹ and “Fear, Inc.,” to borrow the title of the just quoted monograph “who set the tone of debate in times of crisis,” remarked Professor for Peace and Development at the University of Maryland Shibley Telhami in his review of *Islamophobia: Making Muslims the Enemy*, “but government officials.”⁴² Indeed highly informed commentators like Vice President Al Gore,⁴³ as well as the former US National Security Advisor Zbigniew Brzezinsky claim that Bush's term “War on Terror” did not simply create “a culture of fear in America” but that it “was deliberately (or instinctively) calculated by its sponsors” to foster such a culture,⁴⁴ a point persuasively made by the prominent UC Berkeley cognitive scientist George Lakoff, starting with an essay which he wrote only a few days after the 9/11 attacks.⁴⁵ This is how Lakoff puts it a few years later:

³⁷ Quoted in Al Gore, “The Politics of Fear,” *The Assault on Reason*.

³⁸ Maria Helena Moreira Alves, *State and Opposition in Military Brazil* (Austin, TX: University of Texas Press, 1985).

³⁹ Wajahat Ali, Eli Clifton, Matthew Duss, Lee Fang, Scott Keyes, and Faiz Shakir (2011), *Fear, Inc. The Roots of the Islamophobia Network in America*, Center for American Progress, americanprogress.org (Retrieved January 5, 2014): 2.

⁴⁰ Wajahat Ali, Eli Clifton, Matthew Duss, Lee Fang, Scott Keyes, and Faiz Shakir (2011), *Fear, Inc. The Roots of the Islamophobia Network in America*, p. 6.

⁴¹ See, respectively, David L. Altheide, *Creating Fear: News and the Construction of Crisis*; Peter Gottschalk and Gabriel Greenberg, *Islamophobia: Making Muslims the Enemy* (Lanham, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers, 2007); and Jack Shaheen, *Reel Bad Arabs: How Hollywood Vilifies a People* (NY: Olive Branch Press, 3rd edition, 2014).

⁴² Shibley Telhami (January 6, 2008), “Cartoon Villains,” *New York Times Sunday Book Review*, nytimes.com (Retrieved December 28, 2015).

⁴³ Quoted in Al Gore, “The Politics of Fear,” *The Assault on Reason*.

⁴⁴ Zbigniew Brzezinski (March 25, 2007, “Terrorized by 'War on Terror': How a Three-Word Mantra Has Undermined America,” *washingtonpost.com* (Retrieved December 29, 2015).

⁴⁵ George Lakoff (September 16, 2001), “Metaphors of Terror,” <http://www.press.uchicago.edu/sites/daysafter/911lakoff.html> (Retrieved December 29, 2015).

The war frame is all-consuming. It takes away focus from other problems, from everyday troubles, from jobs, education, health care, a failing economy. It justifies the spending of huge sums, and sending raw recruits into battle with inadequate equipment. It justifies the deaths of tens of thousands of innocent civilians. It justifies torture, military tribunals, and no due process. It justifies scaring people, with yellow, orange, and red alerts.⁴⁶

This deliberate or instinctive framing was not restricted to the US.⁴⁷

From this angle, it is of little significance “who started it” in fomenting a climate of fear; colonial or imperial occupation or aggression, or Muslims' reaction to them or to encroaching Western or modern values. Demonstrably, the climate of fear regarding Islam in the West is not something new. It was alive and strong before 9/11, and remained steadily strong after that attack. This is obvious and well-known enough not to need a demonstration here.⁴⁸ The word “islamophobia,” currently a common word in the English language, is itself about a century old.⁴⁹ So a claim such as that made by Larry Miller in a January 14, 2002, essay in *The Weekly Standard*, that “After all, no matter what your daughter's political science professor says, we didn't start this” is utterly self-serving.⁵⁰ But that is the least of its problems. More importantly such finger-wagging or self-excusals do not get anybody out of the climate of fear, rather they are meant to perpetuate it. For, as we saw, a defining fact in producing a climate of fear is the refusal to admit any political legitimacy to the grievance of the other while not ceasing to play politics.

We can now become somewhat more specific about the seemingly apolitical politics of the climate of fear. “For political fear to arouse us,” writes the political science professor Corey Robin in his insightful study of the subject, “the object of fear must belong to the realm of politics and yet somehow, in the minds of the fearful, stand apart from it.”⁵¹ And this is exactly the paradox at the heart of the politics of fear; its being simultaneously political and non-political. As such it resembles the realm of the undead, where “politically empty”⁵² objects of fear spook everybody. “Were we to understand the objects of our fear as truly political,” instead of being spooked, remarks Robin, “we might argue about them, as we do about other political things. We might find ourselves less united than we thought.

⁴⁶ George Lakoff (February 28, 2006), “War on Terror,” Rest In Peace, <http://georgelakoff.com/writings/rockridge-institute/> (Retrieved December 29, 2015).

⁴⁷ Gabe Mythen and Sandra Walklate, “Communicating the terrorist risk: Harnessing a culture of fear?” *Crime Media Culture* 2:2 (2006): 123-142; and Stefan Skrimshire, *Politics of Fear, Practice of Hope*, Part I, particularly Chapter 1: “Post-Democracy and the War on Terror”, pp. 15-30.

⁴⁸ Nevertheless, see Martha C. Nussbaum, *The New Religious Intolerance: Overcoming the Politics of Fear in an Anxious Age* (Cambridge and London, 2012).

⁴⁹ For a brief history of the term see: Miriam Urbrock, Marco Claas, “Islamophobia—conceptual historical analysis,” theewc.org (Retrieved December 28, 2015).

⁵⁰ Quoted in Thomas Friedman (September 4, 2002), “9/11 Lesson Plan”.

⁵¹ Corey Robin, *Fear: The History of a Political Idea*, p. 4.

⁵² The phrase “politically empty” is Robin's, see Corey Robin, *Fear: The History of a Political Idea*, p. 6.

Some of us might sympathize with the grievances of our foes; others might not see them as so implacable or dangerous.”⁵³

The political use of fear not only misrepresents the other as politically empty, but equally and in the same breath misrecognizes the true stance of the self, and as we just saw, in a glaring contrast that nevertheless remains unseen, makes one experience one's own grievance as real and originary. It would take us too long to argue, but there is a close and essential relationship between the politics of fear and the politics of victimhood.

Be that as it may, as Robin, among others,⁵⁴ argues, the fear of the other functions to repress another fear, the fear that pervades the in-group experiences. “For all our talk today of the fear of terrorism, or before that communism,” Robin observes, “the most important form of fear is that which ordinary Americans have of their superiors, who sponsor and benefit from the inequities of everyday life. This kind of fear is repressive, constraining the actions of the less powerful, enabling the actions of the more powerful.”⁵⁵

Framing a political conflict as an existential, or civilizational, clash serves to produce a climate of fear and terror in which all sides are complicit. It is a way of doing politics when politics as such threatens the group's coherence, or seriously undermines its hierarchical structures of inequality, exploitation, and oppression. It is immaterial whether these are called our “traditions” (*sunnah*) or our “way of life.”

ISIS as a Creature of a Climate of Fear

The above analysis should have foregrounded a fact about terrorism, that these days is seen almost exclusively as a natural correlate of “Radical Islam,” that many seem to have lost sight of in the darkness of the climate of fear. Terrorism is not an ideology, simply because it can attach itself to any number of ideologies; as it has done so in the past, and is doing so now. “Terrorism,” notes Zbigniew Brzezinski, “is not an enemy but a technique of warfare--political intimidation through the killing of unarmed non-combatants.”⁵⁶ It is a means of power whereby the one who exercises it seeks to achieve its objectives by inducing extraordinary fear in the heart of the other. Likewise, “The abstract noun, 'terror',” writes George Lakoff, “names not a nation or even people,” and we might add religion or ideology, “but an emotion and the acts that create it.”⁵⁷ As such, terrorism is based on an insight or presumption regarding the reaction of the terrorized. It is on the basis of this understanding that terrorists act to induce certain action in the terrorized.

⁵³ Corey Robin, *Fear: The History of a Political Idea*, p. 6.

⁵⁴ This is the central theme of collection of essays referred to earlier, see Uli Linke and Danielle Taana Smith (ed), *Cultures of Fear*.

⁵⁵ Corey Robin, *Fear: The History of a Political Idea*, p. 20.

⁵⁶ Zbigniew Brzezinski (March 25, 2007, “Terrorized by 'War on Terror': How a Three-Word Mantra Has Undermined America”).

⁵⁷ George Lakoff (February 28, 2006), “War on Terror,” Rest In Peace.

That being said, let us continue with yet another fact which, even though of the most fundamental significance in understanding ISIS, is equally regularly neglected: The most important fact about ISIS is not that it is Islamic, radicalized or not, or is or is not adhering to a plausible or perverted interpretation of Islam, but that it is a terrorist threat in the sense that terror plays a disproportional role (or a totalizing role) in its arsenal of political weapons. ISIS is founded on an insight into politics, indeed into the operations of power, particularly in the climate of political fear, and the massive vulnerability of such a climate to the dark powers of terror. Whatever else ISIS might be delusional about, it is totally calculating in its assessment of the power of terror and its potential in the conditions where politics has been pushed down towards its zero degree of existence, to its barely political “state of nature,” to borrow from Hobbes. It is this assessment of the quality, the “terrorizable” potentiality, of politics in our time that underlies ISIS's sense of its viability. And it is in finding this impoverishment of politics to its advantage that it acts to further push it in the direction of the pre-political condition of “war of all against all.” ISIS is a creature of the contemporary poverty of politics in a globalized world. It is begotten by it, and it begets it.

ISIS understands that its enemy is mighty and not defeatable on any battlefield. Rather as a creature of a climate of fear it counts on its terrorizing actions to force its foe to bare its teeth, as it were, and thereby to expose the bare foundation of its foe's power; for, in its intuition of politics, it perceives it to be terror disguised as political order. It counts on its foe to lose its well-constructed composure, reveal its violent core, and thereby delegitimize its hegemonic aura. Its barbarity is meant to hold up a magical mirror to its foe and to the world in which the truth of power under the conditions of fear, its own and what it perceives to be its foe's as well, is fully displayed for what it is. It taunts its foe with its own barbarity such that its foe may be provoked to reveal its own. In short, it terrorizes in order to demoralize. This is how ISIS put it in its July 1, 2014 call to arms for its supporters: “They [ISIS supporters] have a statement that will cause the world to hear and understand *the meaning of terrorism*, and boots that will trample the idol of nationalism, destroy the idol of democracy and uncover its deviant nature.” (emphasis added)⁵⁸ Terrorism is, for ISIS, a performative hermeneutical act. It bares the foundation of its own politics, and through that, the very foundation of all politics. ISIS does not represent Islam. It represents the danger of a politics based on generalized fear; terror felt and terror induced, a politics without hope.

It is precisely for this quintessential reason that ISIS is not a manifestation of a presumed “clash of civilizations.” If it is an existential threat, which I do not think it is, not at least yet and directly, it is not to the West, but to the very possibility of politics. It is not a threat to our democracy and to our liberal values or our “radical western roots,” contrary to what many, including Slavoj Žižek think.⁵⁹ It is a threat to our democracy in so far as our democracy is impoverished; and to our moral and political values, in so far as

⁵⁸ NBCNews.com (Retrieved December 26, 2015).

⁵⁹ Slavoj Žižek (November 16, 2015), “In the Wake of Paris Attacks the Left Must Embrace its radical Western Roots,” *inthesetimes.com* (Retrieved November 16, 2015).

they are emptied. It is a threat because the world of politics has lost its shield and oxygen of hope. It is, finally, not a threat to any particular civilization, but to civilization as such when civilization's civic core is withered in the autumnal winds of contemporary capitalism, a capitalism that is increasingly less bound with democracy. It is, in spite of its loud appearance, nothing but a radical and violent nihilism, for it offers its adherents nothing but death and bare power, and its victims nothing but death and servitude. It is the politics of fear in its most naked and extreme form.

That is why when it comes to its brutality, its exercise of terror, it is absolutely color-blind. Neither location nor creed matters in the globalized imagination of ISIS. It kills Muslims and non-Muslims indiscriminately. Contrary to the victims' wish in the West, it has not specifically targeted the West. An overwhelming majority of ISIS victims are Muslims. An article updated in the *New York Times* after the San Bernardino mass shooting listed a total of 62 major cases of attacks carried out or inspired by ISIS outside of Iraq and Syria in 2015. Obviously and for good reasons these two benighted countries were excluded. Be that as it may, I did some calculations on the basis of the information provided by this excellent article, and by checking other sources when more exact numbers were available.⁶⁰ Here are the results.

Of the 62 ISIS-related attacks in 2015, fifty-two, that is nearly 85 percent, had taken place in Muslim countries. The total number of deaths caused by these attacks was a staggering number of at least 1094 individuals. This clearly shows the magnitude of the threat ISIS poses to human life outside of its immediate zone of violence. Nine hundred and forty-nine of these victims were killed in Muslim countries, and 149 of them in parts of the West. In other words, less than fifteen percent of the ISIS victims are killed in the West. The vast majority of the victims, in so far as it could be ascertained, were also Muslims, including a total of 237 confirmed Shi'as, that is, 22 percent of the total. Apparently, ISIS is more anti-Shi'a than anti-West; which makes the claim of a cultural clash, or a clash of civilizations, appear somewhat exaggerated, if not altogether phobic.

ISIS and Its Threat to Democracy and Our Way of Life

Nevertheless, there is a sense in which ISIS and its ilk are a threat to democracy and our "radical western roots." Its terrorism adds fuel to the fire of a politics of fear, thereby making politics, and here I mean a politics of hope, even harder to carry out. We saw how quickly the attacks in Paris pushed the plight of refugees and immigrants from the trampled regions of the world to Europe not only off the news but also effected a transversal of associated emotions in much of the West, particularly in the US, from sympathy to fear. Support for sending a significant number of troops to fight against

⁶⁰ Yourish, Karen, Derek Watkins and Tom Giratikanon (Updated December 7, 2015), "Recent Attacks Demonstrate Islamic State's Ability to Both Inspire and Coordinate Terror," *The New York Times* (Retrieved December 24, 2015).

militants in Syria and Iraq which was 53% opposed to 43% in favor in November 2014⁶¹ has almost reversed to 53% support and 45% opposed a year later, right after the Paris attacks.⁶² The cognitive frame “war on Terror,” which Lakoff had declared deceased for good in 2006,⁶³ has returned to President Obama's Address to the Nation in the wake of the San Bernardino massacre.⁶⁴ The traction that Donald Trump is receiving among certain sectors of the Republican Party continues to be fueled, no doubt, by such news. Clearly, political discourse in the US has become more polarized, and such domestic issues as “Black Lives Matter” are somewhat overshadowed by the ISIS-inspired mass shooting in San Bernardino. Robert Reich, Secretary of Labor under Clinton, and now a UC Berkeley professor recently warned, “Donald Trump could really win this election.” Professor Reich went on to explain, “in poll after poll, the candidates who take the most extreme, racist, right-wing positions go up.” What is more, he adds, “Just by commanding the national stage, Republicans are already pushing dangerous ideas into public discourse and fueling a climate of violence and vitriol.” Imagine what would happen, he taunts his readers, “If any of these candidates end up in the White House in 2016 [elections].”⁶⁵

True, this is said in an email distributed to the already converted, but such imaginings are not totally useless. They give us a vision of what can happen if politics of fear is allowed to fester and grow. Here one is reminded of Philip Roth's novel *The Plot against America*. In the novel the Republican Convention is underway in June 1940 in Philadelphia to choose the party's candidate to run against Franklin D. Roosevelt, who, in a move disapproved by many, is preparing to run for a third term. On the twentieth ballot the Convention continues to be deadlocked. Then, in the darkness of the night, the famed pro-Nazi American hero Charles Lindbergh flies into Philadelphia, strides into the convention hall with his flight goggles still on, and is nominated by acclamation. In the novel, Lindbergh ends up defeating FDR in a landslide. Jews end up in domestic exile here in the US. The strong force that drives the plot is paranoia, or rather the interplay of nightmarish fear and the exuberance of a politics that feeds off hysteria. This interplay, writes Blake Morrison for *The Guardian*, ends in the horror of “a fascistic US government suspending civil liberties and persecuting minorities deemed a threat to security. Paranoid and yet (even without any allusion to America post-9/11) utterly plausible.”⁶⁶

Plausible, indeed. One need not go so far as to compare Trump and Lindbergh, and the way each one's adoring fans seem to be energized by their poisonous scapegoating, to

⁶¹ Justin McCarthy (November 12, 2015), “In U.S., 53% Oppose Sending Ground Troops to Fight Militants,” gallup.com (Retrieved December 29, 2015).

⁶² CNN/ORC International Poll, “Obama, ISIS, Terrorism,” <http://i2.cdn.turner.com/cnn> (Retrieved December 29, 2015). Support slightly slipped and percentage arrived at parity (49% to 49%) by mid-December.

⁶³ George Lakoff (February 28, 2006), “War on Terror,” Rest In Peace.

⁶⁴ “Address to the Nation by the President,” (December 6, 2015).

⁶⁵ Robert Reich, in a message to MoveOn members, moveon.org, dated December 27, 2015. However, see David Brooks (December 4, 2015), “No, Donald Trump Won't Win,” nytimes.com (Retrieved December 29, 2015).

⁶⁶ Blake Morrison (October 1, 2004), “Review: The Plot against America by Phillip Roth,” theguardian.com (Retrieved December 29, 2015).

be frightful of what the future may portend. Although it is highly unlikely, it is not at all out of the realm of possibility that Islamophobia (and other xenophobias) may reach such feverish pitch for just one more heinous act of terrorism by someone claiming faith in Islam, particularly in a season of political demagoguery, to make the reintroduction of internment camps, like the ones US citizens of Japanese descent endured during the Second World War, a legitimate topic of political campaigns. The threat is remote, but the pain that even the thought of it causes is real.

But that imagining is perhaps itself too much influenced by fear. What is important in speaking of a politics of fear in Western democracies is to resolutely avoid totalizing its purview. Obviously there is a climate of fear but that does not mean that all there is left in politics is fear. It merely means that the politically emptied object of fear ends up dominating the political agenda, not only “crowding out other possible objects of fear and concern,”⁶⁷ but also fomenting in the West a “White Citadel” mentality. So there is something worth defending, for the political space in Western democracies is not fully occupied by a politics of fear, as poll after poll show, and hence the threat to existing democracy, in so far as it is not all a play of fear, is real. One has to fight for every square inch of democracy that remains unoccupied by fear, and hence is open for the free exercise of politics. ISIS is certainly a threat to our democracy in so far as our democracy has not fully succumbed to a politics of fear. ISIS belongs to forces of fear everywhere, and all those who wish to save or reconstruct politics under the sign of hope have to fight it as if it were an existential threat, but not the only one. The point is that one should fight ISIS under the banner of hope and not as a fight in the climate of fear. For as we saw earlier, the only other passion in politics capable of founding a civil order that is less hospitable to terror is hope.

⁶⁷ Corey Robin, *Fear: The History of a Political Idea*, p. 16.

ロシアの中東政策

プーチン大統領のシリア政策を通じて

Russian Strategy towards the Middle East under President
Putin with Special Reference to the Civil War in Syria

清水 学*

The active initiative taken by Russian President Vladimir Putin by bombarding the antigovernment forces in Syria at the end of September 2015 startled the world by its precalculated boldness. Russian intervention has radically changed the dynamic of the war by empowering the Syrian government of Bashar Assad, and has resulted in a ceasefire agreement which starts on 27th February 2016, led by Russia and the US. No one can predict at present the next stage of conflicts in Syria or whether it will result in a positive solution to the tragic wars there. However, there is no denying the fact that Russia has played an important role in the development of the game. This paper analyzes the motivations of Putin in intervening in the Syrian crisis and the factors which have enabled Russia to play an enlarged role in the Middle East, seemingly beyond its objective capabilities. Legacies of international networks built during the Soviet period; shrewd tactics in making use of the inconsistency and vacillation of US policies, particularly towards the Middle East; its historical experience of interaction with the Muslim cultures, including domestic ones; its geopolitical perception of world politics, and the export of energy resources and military weapons as tools of diplomacy are some of the factors which explain Russian behavior. At the same time, the personal leadership and accumulated experience of President Putin in formulating Russian diplomacy and in manipulating different issues in a combined policy should be taken into account. His initiative in Syria succeeded to some extent in turning world attention away from the Ukrainian issue, aimed at changing the present sanctions imposed by the West. Another phenomenon to be noted in the international arena is the newly developed mutual interaction between Russia and the Arab countries in the Gulf. Frequent visits to Russia by autocratic leaders, including kings, emirs and princes do not always reflect a shared common interest between Russia and the Arab leaders. On the contrary, in spite of sharp and fundamental differences in their attitude toward the issues related to Syria, Iran and Yemen, the Arab leaders find it necessary to communicate with Russia and to know Russia's expected strategies and intentions towards the Middle East, apart from its oil and gas policies. The Iran deal on the nuclear issue in July 2015 may have been a factor behind the phenomena.

* Manabu Shimizu / 有限会社ユーラシア・コンサルタント代表取締役
e-mail: inamanacha@excite.co.jp

はじめに

本稿の課題は、緊迫する中東情勢、特に「アラブの春」以降の展開においてロシアの政策と関与が重要な役割を有する局面が続く中で、その意味と特徴を探ることである。具体的にはシリア問題に対する関与のありかたに今日のロシアの中東外交が集中的に現れていると見られるところから、シリア問題を中心に考える。ロシアは広大で国境を接する国が多だけでなく、これらの国々が極めて多様な性格を有することから、必然的に地政学的思考が鍛えられている。ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）崩壊後に「地政学」にはロシアにおいて正式な地位が与えられ¹、ドゥーマ（国会）には常設の地政学委員会を組織されるに至っている。強力な指導権を有するプーチン大統領（1952～）は「地政学」的国益を自覚した外交を展開しており、異なる地域の問題をリンケージさせて有利な局面を創り出そうとする戦略が得意である。

1. 今日のロシアの国際的位置

ソ連が1991年12月に解体されてからはほぼ4半世紀経過した。第2次大戦後の国際関係を大きく規定した要因であった米ソ対立を軸とする「冷戦構造」の崩壊はそれより若干早い、この歴史的激変は国際関係の根本的構造変化を期待させるものであった。ソ連の後継国家ロシアは「社会主義」から資本主義への体制転換（市場経済化）を推進し、経済的にも欧州と接近し、貿易・投資の流れを通じて世界経済の一翼に参入するプロセスが始まった。このような変化を通じて「冷戦構造」の規定要因の1つであった、「資本主義」対「社会主義」という体制間あるいはイデオロギー的対立は過去のものとなったと見られてきた。

しかし今日ジャーナリズムの一部で「新冷戦」という用語が登場し、現段階のロシアと米欧間の緊張関係を指す用語として使用されている。この「新冷戦」の由来を追うのは本稿の課題ではないが、ロシアは北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）の東漸、EUの加盟国拡大、東欧におけるミサイル防衛システム（Missile Defense: MD）配備の動きを自国に対する安全保障上の脅威とみなしてきた。この一連の動きがロシアの対米欧不信感を生み出してきたことは事実である。コソボ独立を巡るNATO軍のセルビア空爆（1999年）、グルジア（現ジョージア）・ロシア戦争（2008年）が重要な契機となるが、さらに2014年2月のウクライナの政変で米欧とロシアの対立は新たな段階に進んだ。同年3月、ロシアのクリミア編入という展開を踏まえ、ロシアはG8のメンバー国から「追放」された。

¹ ソ連において「地政学」は帝国主義国の侵略を合理化するものとして否定的意味をあたえられていた。

2015年12月末にプーチン大統領によって署名され発表された「ロシア連邦の国家安全保障の戦略について」と題する文書によると、米国がロシアの安全保障にとって脅威の1つであることが初めて明示的に指摘された²。2009年5月20日付けでメドヴェージェフ大統領のもとで発表された「2020年までの安全保障戦略³」においては米国とNATOに対する警戒心を示しながら、直接的脅威とは明言されていなかったことと比較すると、今日の段階の緊張の高まりが示されているとあってよい。2009年文書では「ロシアは、共通する利害を基盤とし、ロシア・米国関係が国際情勢全般に与える重要な影響を踏まえながら、米国との対等かつ本格的な戦略的パートナーシップの構築を目指していく」と述べられていた⁴。それに対して新文書は「国際的および国内問題における独立した政策が米国とその同盟者の反発を引き起こし」、「ロシアに対する政治的、経済的、軍事的かつ情報面での圧力につながる」と掘り下げた分析を行っている。「新冷戦」という表現は国際関係の無視できない側面を示している。

しかし重要なことはロシアがソ連の後継国家といっても、米国と対抗する意思を持ったソ連ほどの力は到底持ちえないという事実である。ロシアは人口規模では1億4000万人ほどであるが、経済的には中国、インド、ブラジル、南フリカと並ぶ新興経済圏BRICsの一つと分類されるレベルである。しかも2014年の名目GDPで見ると世界第10位に甘んじており、ブラジル、イタリア、インド以下に位置づけられている。それにもかかわらず、ロシアの国際政治における存在感はその経済規模で想定されるより遙かに大きい。特に注目されるのは、中東地域、それはシリア、エジプトなどアラブ世界の一部のみならずトルコ、イランにおけるロシアの外交的イニシアチブと影響力は米国も無視できないものがあり、戦略的に高いプライオリティーを与えた対応を余儀なくされていることである。

その要因を挙げてみると、第1に、ロシアは国連安全保障理事会の常任理事国であり、かつ米国に次ぐ有力な二大核兵器保有国の1つを維持していることである。第2に、原油・天然ガスの最有力の生産・輸出国の1つであり、エネルギー資源の輸出が有力な外交手段となっていることである。第3に、ソ連時代の遺産の継続・発展である軍需産業あるいは航空機産業の一定の優位性である。第4に、ユーラシア大陸の欧州からアジアの内陸にまたがる地球上の陸地の1割以上を占める広大な領域国家であり、多くの国々と国境を接し、様々な地政学的関係を結んでいることである。これは強さにもなるが弱さにもなりうる両義的なものであるが、異なる地域の問題を相互にリンケージさせて有利に問題を解決するうえで強さ

² *The Japan Times*, Jan.4,2016

³ ロシア大統領府「2020年までのロシア連邦国家安全保障戦略」『大統領府HP』2009年5月13日
<<http://kremlin.ru/text/docs/200905/216229.shtml>> (2009.5.13)

⁴ <http://atlantic.gssc.nihon-u.ac.jp/~inui/doc2/d007.pdf>

を發揮し得る。シリア問題でのイニシアチブを通じてウクライナ問題に関する国際的圧力を緩和させようとするのはその一例である。第 5 に、ソ連時代に築き上げた影響力とネットワークが残存し、それを外交的に行使し得る国々がまだ遺産として存在していることである。特に中東への影響力は衰えたとはいえ、無視できない。第 6 に、米国の外交政策に不満あるいは不安を持つ国々が、その不満を表明し、場合によっては米国の政策に対抗する上で、米国とは一線を画そうとするロシアとの関係を有力な外交上のカードとして利用してきたからである。

ロシアとイスラーム世界との関係は単にソ連時代に構築されたものではなく、その置かれた地理的条件もあり、それ以前の長くかつ複雑な歴史的背景を担ったものである。1552 年にロシアのイヴァン 4 世はカザン・ハン国を征服したが、そこでのテュルク系ムスリムがカザン・タタール人として、彼らの一部はロシア帝国内のムスリム・エリートとなった。1768～1774 年のロシア・オスマン帝国戦争の結果、1783 年にクリミアはロシア帝国に併合された。クリミア・タタールの一部もロシア帝国に組み込まれた。19 世紀初頭にカジャール朝ペルシャからグルジアとアゼルバイジャンを併合した。さらに 19 世紀を通じて中央アジアのロシアの征服・併合が進み今日のイスラーム世界であった中央アジア 5 カ国にほぼ相当する地域を支配下に置いた。これらのプロセスはロシアの正教文化の一方的移転というより、イスラーム教徒の間の多様な文化がロシア文化にも影響を与えるものでもあった。ロシアのイスラーム世界への対応で直接現代に繋がるものとしては、ソ連時代のアラブ民族主義に対する支援の姿勢を見せた時期と 1990 年末から 8 年間も続いたアフガニスタン侵攻とその失敗がある。

第 7 に、無視し得ないのはプーチン大統領の個性と外交的手腕である。国際政治において特定の個人が重要な役割を果たしうることはあるが、今日のロシア外交を評価する上でプーチン大統領という個性は考究に値する。ソ連時代から KGB⁵で鍛えられた国際政治感覚を有するプーチンの指導者としての資質という個人的要因は無視できない。プーチンは米欧と比較した場合のロシアの相対的弱体性を十分自覚しており、その弱体性をどう補っていくかという問題意識に支えられた戦略的戦術的思考にしばしば鋭さが見られる。特に米欧外交の弱点あるいは亀裂を巧みに利用する外交に手腕が發揮されることがあり、これが米欧をいら立たせてウクライナ問題に関連して対ロシア封じ込め政策を強化させることに帰結している。ロシア側においては封じ込められようとしているという「危機意識」はロシア国民を結束させる役割を果たしており、危機の度にプーチン支持率が高まるという現象を生んでいる。この高支持率はロシア当局の情報操作によるものだけとは簡単には断定できない。なぜならば

⁵ ソ連国家保安委員会の略称で、1954～1991 年のソ連崩壊まで存在したソ連の諜報機関・秘密警察である。現在ロシアにおける後継組織はロシア連邦保安庁 (FSB) である。

ソ連時代と異なり一般の人々が西側の情報に接する道は開かれているからである。むしろロシア人の伝統的な深層心理と関連するものであろう。

米欧のロシアの対外政策に対する警戒心・不信感は異常に強い。この一種の「対ロシア恐怖心」の由来は筆者にとって必ずしも明らかではないが、同時に「ロシアはヨーロッパの一部」という愛憎半ばする感情も同居している。ロシア正教世界と西欧キリスト教世界の間には、その価値観の共通性ととも、それゆえに両者の相違を強く意識することに起因する特異な対立感情・違和感が存在するものと見られる。振り返って見れば冷戦の底流にはイデオロギー対立だけではない別の文化的衝突も含まれていた可能性がある。ハロルド・マッキンダーの地政学⁶の底流にも海洋国家英国の内陸国家ロシアに対する同様な感情が看取される。今世紀に入って、またウクライナ問題以降、米欧の多くのメディアにおいて反露感情が強まっているのも共通に見られる現象である。本稿ではこの問題の考察に入ることはできない。

ロシアの「影響圏」は多層的である。第1に旧ソ連圏である。それにはバルト3国（リトアニア、エストニア、ラトビア）、中央アジア諸国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン）、コーカサス諸国（アゼルバイジャン、ジョージア〔旧グルジア〕、アルメニア）、スラブ諸国（ウクライナ、ベラルーシ）およびモルドヴァの15カ国が該当する。しかしバルト3国はロシアの「影響圏」からは基本的に脱したといつてよい。さらにジョージアが親米・親欧州・親 NATO 色を強めている一方、ウクライナでは親露、反露で内戦が展開されているのは周知の事実である。他の国々とロシアとの関係は複雑かつ流動的であり、独立国家共同体（Commonwealth of Independent States: CIS）の安全保障機構である集団安全保障条約機構（Collective Security Treaty Organisation: CSTO）に加盟しているのは、2015年段階でロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの6カ国となっている。ムスリムが多い中央アジア3カ国が加盟しているのは注目される。他方2008年のグルジア・ロシア戦争を経てグルジアから「独立」したアブハジア、南オセチア、ソ連解体後モルドヴァから「独立」した沿ドニエステルの3共和国は国際的承認をほとんど得られていないが、ロシアの援助と支援が不可欠な「国」として存在する。第2に、旧東欧圏についてはほとんどが NATO と EU の東漸と組み入れの対象となり、ロシアの影響圏から脱している。しかしセルビアは文化的宗教的關係からロシアとの関係が緊密である。第3にシリア、イラク、リビア、イエメン、エジプトなどのアラブ諸国、北朝鮮、キューバ、ベトナム、ラオスなど多様な「社会主義」を経験した国々がある。しかしイラクは米英の対イラク戦争でロシアは影響力を失い、「アラブの春」でリビアは分裂してロシアの足掛かりは失われた。シリアでは「アラブの春」の影響下で外部勢力が深く

⁶ Mackinder, H.J., "The Geographical Pivot of History", The Geographical Society, Vol. 23, No.4, (April 1904), 421-437

コミットした内戦が深刻化しており、現在ロシア外交が試されている国である。イエメンでも国内の反政府運動がその後内戦に発展し、特に 2015 年以降サウジアラビアが危機意識を持って介入している。1979 年革命後のイランについては、イスラーム主義の国内への影響には警戒しつつも、その反米的側面を重視して「友好」的關係を構築しようとしてきた。キューバは 2014 年に米国と関係正常化が始まり、今後のロシアとの関係は流動的である。北朝鮮との関係は 2 国間関係がスムーズではないにしても引き続き重視されるであろう。

このようななかで、シリアへの影響力を保持し、エジプトとの関係を強化しようとするロシアの努力を理解することは難しくはない。中東情勢の混乱はロシアにとって、その独自の存在と役割を強調し得る機会を与えていることも事実であり、中東はロシアが国際的に存在感を高める上で最も重要な地域となってきた。それは米国とは異なる役割を果たすという独自の機能を今でも打ち出し得るということであり、それを可能としているのは米国外交の不整合あるいは隙と思われるところにくさびを打ち込む戦略である。換言すれば「敵失」を巧みに利用する能力を未だに有していることでもある。そのくさびはロシアの貿易・投資面でのチャンスを広げることに繋がっている。

2. NATO と EU の東漸

ソ連崩壊後の 1991 年に、NATO は北大西洋協力評議会 (North Atlantic Cooperation Council: NACC)、1994 年には「平和のためのパートナーシップ」を発足させ、旧ソ連・東欧諸国との協力を促進するための枠組みを創設した。1997 年の NATO 首脳会議でポーランド、チェコ、ハンガリーの 3 カ国が第 1 次拡大の対象国と認定されて 1999 年 3 月に実現、2004 年にはバルト 3 国 (エストニア、ラトビア、リトアニア) とスロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニアの 7 カ国が加盟、2009 年にはクロアチアとアルバニアが加わり NATO は 28 カ国体制となった。さらに 1999 年 4 月には加盟希望国に加盟支援を行う「加盟行動計画 (Membership Action Plan: MAP)」が採択された。当面の参加国はマケドニアとモンテネグロであったが、シリア空爆を始めたロシアと米欧の間の駆け引きが進展していたなかの 2015 年 12 月 2 日に NATO はモンテネグロに対して加盟手続きに入るよう正式に招聘する手続きをとった。NATO の東漸はロシアの警告にもかかわらず継続されているが、シリアでのロシアの関与に対する NATO の戦略と連動していると思えるを得ない。

プーチンが大統領に就任した 2000 年 (第 1 期) 前後以降、ロシア外交と米欧との間には隙間風が目立つようになった。1999 年 3 月～6 月にかけてコソボ問題と関連して実施された NATO によるユーゴスラビア (当時) のベオグラード空爆は、ロシアにとってはそのユーゴスラビアに対する影響力を弱体化させようとする米欧の戦略と受け止められた。この NATO

の空爆は国連安全保障理事会の決議なしに行われたものである。その後の展開のなかで2008年、NATOの支援を背景にアルバニア系ムスリムを主体とするコソボ共和国がセルビアからの独立宣言を行った。コソボ独立はセルビアの合意を得たものではない。ロシアにとってコソボ問題は第二次大戦後の国境変更を行った最初の事例として米欧に対する不信感を強める契機となった。

さらにロシアの対米不信を強めたのは、米国が2001年12月にABM（弾道弾迎撃ミサイル）制限条約からの一方的離脱をロシアに通告し、2002年6月に正式に離脱したことである。米国は新たに欧州にMD（ミサイル防衛）を配備する理由をイランのミサイルを対象にしたものと説明したが、ロシアはその通りに受け取っておらず、ロシアの核ミサイルを無力化させるものとして、新型ICBMの開発に走らせている⁷。

他方、2003年11月のグルジアでのシュワルナゼ大統領を追放した大衆運動である「バラ革命」、2004年11月のウクライナでの大統領選挙で当選した親ロシア系ヤヌコビッチに対する親西欧大衆運動であった「オレンジ革命」、2005年4月キルギスでアカーエフ大統領が大衆蜂起で追放された「チューリップ革命」という一連の「カラー（色）革命」が続いた。「カラー革命」の性格は多様であるが、グルジアとウクライナについては大衆運動の主体がロシアの影響力を弱めることを要求する親西欧派であったことが、プーチン大統領の米欧に対する警戒心を深めることになった。他方、「カラー革命」はセルビアを経て、エジプトの2001年の「1月25日革命」へつながった側面があり、その点では「アラブの春」にも影響を与えた。

北京オリンピックの最中の2008年8月に起きたグルジア（現ジョージア）・ロシア戦争は直接的にはグルジアの先制攻撃に起因すると見られるが、グルジアの攻撃を予知していたロシア軍の介入もあり南オセチアとアブハジアはグルジアから「独立」した。グルジアはロシア軍の挑発を主張しているが、ロシアはグルジアがNATO諸国を戦闘に引き込もうとする意図があったとしてグルジアとNATOに一層不信感を深める契機となった。

ウクライナ問題はロシアにとってはNATOとEUの東漸と深く関わっている。ウクライナのヤヌコビッチ大統領がEUとの連合協定調印を延期すると決めたことが2014年2月27日の反露右派民族主義勢力による大統領追放という事実上のクーデターに繋がった。ロシアは3月18日にクリミアの国民投票を経る形でクリミアのロシア編入というドラスチックな手段に訴えた。これに対して6月4日、G8サミットはロシアを排除し、対露制裁強化で一致した。

⁷『プーチンの実像—証言で暴く「皇帝」の素顔』朝日新聞出版 2015年 272-273頁

クリミア半島の帰属問題は歴史的経緯を見れば白黒が明白な単純なものではない。ソ連時代の1954年に当時のソ連共産党第1書記であったフルシチョフはロシア連邦に帰属していたクリミア半島をウクライナに編入する決定を行った。当時ソ連を構成していた共和国間の領域の変更はしばしば行われていたものであるが、住民も帰属先による大きな変化を予期しなかったため、それは特に強い反発を呼ぶものではなかった。しかしソ連邦の解体とウクライナの独立は、ロシア語住民が圧倒的なクリミア半島の住民にとっては、帰属問題の性格は異なるものとなった。ソ連解体後1992年1月にロシア議会は「ソ連が1954年にクリミアをロシアからウクライナへ移管したことは違法だ」と決議する一方、ウクライナ内のクリミア議会も同年5月にバハロフ最高会議議長の下で独立を決議しクリミア共和国憲法を制定した。しかしロシアの積極的な支援が得られなかったため同年9月に独立を取り消している。しかし1994年1月のクリミア自治共和国の最初の大統領選挙では、独立を主張するメシコフが独立を取り消したバハロフを破って当選し、議会も再度独立を決議した。メシコフはクリミアの時間をモスクワ時間に合わせ、通貨をウクライナ・クーポンからロシア・ルーブルへ戻そうとしたり、ウクライナ人に外国人パスポートを発給したり、ウクライナ国籍を持たないロシア人経済学者を副首相に任命しようとするなど、ウクライナ中央政府をまったく無視した政策を取ろうとした。しかしウクライナ政府は1995年3月にクリミアへの武力介入の構えを見せつつ、クリミアの大統領と独自憲法を廃止させてウクライナの統治下に戻させた。クリミアはウクライナ国内の自治共和国として残り、1998年12月にウクライナ政府の承認の下で新たな憲法が制定された。つまりウクライナ支配下でクリミア住民は選挙を通じてしばしばウクライナからの独立あるいはロシアへの編入を求める意思表示をしてきたのである。米欧もその経緯を知っているが故に、クリミア編入に関する対ロシア非難については歯切れが悪く、迫力を欠く一因となっている。その点ではクリミア帰属問題とウクライナ東部問題には微妙な相違が見られる。しかし同時に、ロシアもクリミア編入が西側に与えるインパクトを知らなかったわけではない。しかしウクライナの政情不安がロシアが租借しているクリミアのセヴァストポリ黒海艦隊基地へ影響が及ぶことを懸念して編入をいわば電撃的に行ったものである。

他方、東部ウクライナでのロシア兵参戦の事実について、ロシアは否定的な表明を行ってきたが、2015年12月末の恒例の記者会見でプーチン大統領は次のような注目すべき発言を行った。「その地域（東部ウクライナ）における軍事的分野を含む特定の問題に対処する人々がいないと我々は決して言明したことはない。しかし、そのことはそこにロシアの正規

軍がいるという意味ではない。その相違を感じるべきである⁸⁾。これは少なくともロシアの義勇兵が参加している可能性を認めたものと見られる。

3. 対抗的新国家主義イデオロギー

米欧のなかには根深い対露不信感が存在しているが、それがここ 2, 3 年の間に深化される傾向がみられる。特にロシアが 2014 年 2 月にクリミアのロシアへの編入を行ったことが影響を与えているが、その背景はもっと深いところにあり、多様な要因が重なったものと見られる。西欧とは異なる民主主義などに関する独自の「価値観」、理解が難しい国民性、市場経済化といってもガスパロムなどエネルギー関連国有企業の戦略的役割を重視する「国家資本主義」的傾向の強まり、「海洋国家」とは異なる「内陸国家」的行動様式などであろう。このような西欧の観点に対して、ロシアの側ではマッキンダーの地政学の主張を逆用する形で、ロシアは「海」の文明を代表するというより、「陸」の文明を代表しているという見方もあり得る。他方、「ロシア人の皮膚を一皮むいたらタタール人の顔が現れる」という言説があるように、ロシア文明は非西欧的なものとの混合という認識もあるかもしれない。米欧のメディアでは非常にしばしばロシア人あるいはロシアが人間の形で表象されずに、「熊(クマ)」の形で表現される。これが何を表現したいのかは恐らく多様な解釈が成り立つが、理解しがたい「不気味な」行動様式という側面も含まれているように思われる。

他方、プーチン大統領自身のイデオロギーはある意味で常に流動的であり、体系づけること自体が容易ではない。しかしアイデンティティーとしてロシア正教を中心とするロシア文明の伝統を称揚し、それを国民統合のシンボルとしようとしてきたことは間違いない。その場合ソ連時代につくりあげた 1 つの「空間」は特別の意味を持っている。複雑な文化的背景が混入したユーラシア国家であるロシアの文明的特徴を規定するに際しては「伝統」の意味が大きくなる傾向が強く、一種の神秘主義的統合の助けが必要になる。ソ連時代は反共主義者で国外に追放されたニコライ・ベルジャエフ (1874~1948) や、ロシアのような多様な構成部分を有する国家では権威主義的政権が不可欠なものだと主張するイワン・イリイン (1883~1954) はプーチンがしばしば言及する思想家である⁹⁾。またプーチン体制下のロシアにおいて、過去の歴史を美化する新国家主義の称揚が見られる。新国家主義にも多様な潮流があるが、代表的なイデオログとして浮上した元モスクワ大学教授のアレクサンドル・ドゥーギン (Alexandre Dugin) は、その著書『第四の政治学 3』で反リベラリズム、反共産主義、反ファシズムに立つ「第四の途」を提唱している。米国のヘゲモニーに強く反対す

⁸⁾ *The Financial Times*, Dec.18,2015

⁹⁾ http://www.foreignaffairsj.co.jp/essay/201511/Barbashin_Thoburn.htm

るとともにプーチン体制下のロシアにおいて、過去の歴史を美化する新国家主義の称揚が見られる。ドゥーギンは今世紀の初めに「ユーラシア主義 (Eurasiaism)」運動を始めたが、この「ユーラシア主義」のユニークさは、欧州の辺境のロシアとしてではなく、独自の正教・ユーラシア文明を担っているロシアという自負にあるだろう。西欧のカトリックやプロテスタントとは異なる、独自のロシア正教文化の強調は、西欧がその価値観を普遍的なものとして押し付けることに反発するベースとなっている。その影響下にあると思われるラブロフ外相は2014年11月22日の外交防衛問題評議会年次大会(モスクワ)での講演のなかで、EUなど西側諸国が「キリスト教嫌い」(Christianophobia)に陥っており、欧州文明がキリスト教を基礎としている事実に触れていないと非難した。ロシアは伝統的価値に基づく「開明的保守主義」により「キリスト教徒の守護者」の役割を担っていることを示唆したものである¹⁰。

その「開明的保守主義」で注目されるのは東方正教会だけではなく、ロシア社会のイスラーム的伝統も含まれる独自のものと理解される。ロシア史におけるタタール人の役割も決して小さくなかった。プーチンは北コーカサス地方のチェチェンやダゲスタンの分離主義を力で抑えつけたが、他方ロシアでは国内のムスリムを文明のなかで「ユーラシア主義」のもとで包括しようとする思想傾向も現存する。チュルク系民族やイランに対する親近感も表明される。またロシアは2005年以降イスラーム諸国会議のオブザーバー国となるなどイスラーム世界との良好な関係維持には神経を使っている。ロシアは中東イスラーム世界とのネットワークの構築・保持の必要性を強く認識している。そのため国内のムスリム・コミュニティやタタールスタン自治共和国などを中東イスラーム世界との交流の窓口として重視している。

しかし「アラブの春」以降の展開は、リビアの事実上の解体、イラク・シリアにおけるIS(イスラーム国)に代表される一定の領域を確保したイスラーム過激派の登場など、より国際化したテロ集団との対決はロシアにとっても深刻な挑戦となっている。

現在のロシアの対外政策を理解する上で新たな「国家主義」的潮流は重要である。確かにロシアにおいて無神論的イデオロギーとしてのマルクス主義それ自体はソ連時代の経験などを踏まえて放棄されているが、国家が経済の管制高地を掌握するという「国家資本主義」的発想自体は放棄されておらず、またソ連邦という形で諸民族を包括した「帝国」へのノスタルジアは生きている。プーチン大統領が拡張的「国家主義」を遂行しているのか、あるいは政権の基盤として利用しつつも現実の政策はロシアの力の限界を十分知った上での抑制的なものであるかは見解の分かれるところである。しかし米欧の「圧迫」はこのような民族的

¹⁰ ラブロフ外相の現代世界に対する認識を示すものとして、2015年1月21日の記者会見を参照。
http://archive.mid.ru/brp_4.nsf/0/D1AFD0A22ABD9AB443257DD4004F33B5

ライドを刺激する場合、指導者に対する支持は強化され、経済的苦境のなかでもロシア人の「我慢強さ」が発揮されてきたことも考慮されるべきであろう。

11月7日のロシア10月革命記念日をエリツィンは「和解と合意の日」と名前を変更して残存させたが、プーチンは2005年「和解と合意の日」を廃止した。これにより「社会主義」との連続性を遮断した。代わりに11月4日を1612年11月4日にポジャルスキーを指揮官とする国民軍がモスクワを解放したのを記念した「国民統合の日」とする重要な祝日とした。つまり、さまざまな宗教、民族、階層の人々が、祖国を救い、国家としてのロシアを守り抜くために1つになり、それが、ロシアの将来のために実現した、真の国民的統合であったという理解である。その結果、ロシアにとって2つの重要な祝日は、5月9日の対独戦勝記念日と11月4日の国民統合の日となった。2つとも外敵からのロシアの解放である。ロシアの底流にあるこの感情を外的世界がどう対応するか、またNATOの「東漸」が与えた心理的効果をどう見るかは重要な問題である。

4. ロシア・エジプト関係の新展開

エジプトはアラブ世界において人口が最も多いというだけでなく、地理的条件からも、またアラブ世界での政治的文化的影響力という点からも重視されてきた。過去においてもナーセル大統領の時期にはソ連とエジプトは極めて緊密な関係を構築していた。1970年代半ばのサーダート大統領の下での親ソ路線から親米路線への大転換で両国関係は冷え込んだが、ムバーラク大統領はソ連およびロシアの国際政治における重要性には常に注意を払ってきた。

2013年7月のエジプト軍事クーデターでモルシー大統領が政権を失うと、事実上のエジプト軍事政権とロシアとの関係は急速に親密度を増した。同年11月にロシアのセルゲイ・ショイグ国防相とラブロフ外相がカイロを訪問し、エジプトのシーシー国防相（当時）とファハミー外相と会談した。ファハミー外相は両国間の軍事を含む協力関係が断絶したソ連時代の1974年以前の緊密な関係構築時代に戻る期待を表明し、ロシアのショイグ国防相は軍事（空海軍）面での協力を再開する可能性に言及した。軍事クーデター以降、ロシア・エジプト関係が新しい段階に入ったとあってよい。シーシー国防相はエジプトにとって対米関係と米国からの軍事援助の重要性は十分認識しつつも、オバマ政権のエジプト新政権支持の姿勢の曖昧さに対して、ロシアの支持というカードを利用して米国に圧力をかけようとしたと見られる。ソ連時代にエジプトがしばしば対ソ友好関係をカードとして米国に圧力をかけるというパターンが事実上復活したと見てもよい。

シーシーは2014年2月国防相として初めて訪露したが、シーシー自身が大統領選立候補を公にはしていなかった段階でプーチン大統領が立候補を勧めるという異例な発言を行い、エジプト新政権への強力な支持を表明した。大統領に選出されたシーシーは同年8月12日に2度目の訪露を行ったが、これはアラブ・アフリカ以外では最初の外国訪問でありシーシー大統領のロシア重視の姿勢を示すものであった。ソチでの会談後、エジプト大統領は共同記者会見で両国関係が近年大きく前進してきた点に触れ、新スエズ運河バイパスは両国に大きな機会を与えていると述べた。他方、プーチン大統領はエジプトがロシアから小麦を400万トン輸入しており、それはエジプトの総小麦消費の40%に相当するとし、ロシアは小麦生産でエジプトに協力する可能性も検討したと語った。またロシア人観光客350万人がエジプトを訪問していると語った。プーチン大統領はエジプトへの兵器売却を進めることを約束し、同年9月には35億ドルに及ぶ兵器売却が合意された。これはウクライナ問題に関してロシアが受けている経済制裁を無視して行われたものである。

2015年2月9～10日、プーチン大統領は2005年以来初めてのエジプト訪問を行った。ここでは西部エジプトのタバアでの原発設置協力に関するメモランダムが調印されたほか、軍事協力再開の可能性も協議された。さらにシリア、イラク、リビアなど中東北アフリカ情勢に関して意見交換が行われた。

シーシー大統領は2015年8月に第3回目の訪露を行い、エジプト・ユーラシア関税同盟(EACU)の自由貿易地域を設置するための協議を行った。スエズ運河基軸開発プロジェクトへのロシアの投資とシリア情勢が議題になったと見られる。シリア問題に対する認識でも両国に共通点が多い。また地中海沿岸の都市ダバアの原子力発電所の建設でも合意した。第3回目訪露時には、シーシー大統領はモスクワへ来ていたアブダビのシェイフ・ムハンマド・ビン・ザイエド・アルナヒヤン皇太子とも会談している。

ロシアとエジプトを結び付ける要因は何か。エジプトのシーシー政権は人権問題などで米欧との間に溝があり、また米欧の経済制裁を受けているロシアも米欧との関係が緊張しており、対米関係で一定の共通点を持っている。その意味ではロシア・エジプトとも両国関係を強化して対米交渉のカードとして利用しようという動機がある。シリア問題あるいはイスラーム運動については世俗主義勢力への支援という共通面がある。エジプトはサウジアラビア・UAE・クウェートからの援助が経済運営において不可欠となっているが、シリアのアサド政権に対する姿勢では湾岸諸国と異なっており、その点ではロシアとの協調はシーシー大統領にとって湾岸諸国と異なる立場を支えるものとなっている。

しかしロシア・エジプト間でも突発的な問題が生じることがある。エジプトの保養地、特にシナイ半島のシャルム・エル・シェイフなどは暖かい太陽を求めるロシア人にとって人気のある格好の観光地であった。それはクーデター以後の観光客の減少したエジプトにとって

も貴重な外貨獲得手段であった。しかし、2015年10月31日にシャルム・エル・シェイクを飛び発ったロシアの民間航空機が空中で爆破し、乗客200人以上が死亡するという事件が起きた。エジプト側がまだ原因を調査期間中であったにもかかわらず、ロシア当局は11月17日の段階でテロによる爆破であったと発表した。他方、ロシアは当時8万人と言われたエジプトの観光地にいるロシア人を救出輸送するとともにロシア機のエジプト観光地への飛行を禁止した。ロシアにとっては緊急事態であり、国民の生命の安全を確保するという当然の措置ではあったが、観光業の復興に経済の再生をかけてきたエジプトにとっては極めて大きな政治的・経済的打撃として受け止められた。ロシアの性急な対応に対する不信が強まったと見られるが、これによる関係悪化は最小限に留めることは両国政府の利益であり、エジプトの受けた打撃にもかかわらず、関係修復の努力は続けられると思われる。

ロシア・エジプト関係を見る上で重要なポイントは、1979年以降のいわゆるキャンプ・デービッド体制、つまりイスラエルとの不戦を米国の支援体制化で維持するという枠組みを崩すだけの意図も力も持ちえないだろうということであろう。その意味ではエジプトにとって相変わらず対米関係が最重要ということであり、ロシアにとっての課題は米・エジプト関係の隙間風を利用しつつ、それをできるだけ長期的な構造的な関係に固めていくかということであろう。

5. シリア内戦に対するロシアの外交イニシアチブ

2015年秋以降シリア内戦に対するロシアの積極的参加、特に9月30日以降の空爆参加はシリア情勢を動かす新たな要因として登場した。ロシア軍が旧ソ連地域以外で公然と独自の軍事作戦を展開したのは冷戦終結後初めてのことである。シリア内戦自体は「アラブの春」の余波を受ける形で2011年に始まったが、周辺地域諸国さらに主要大国の直接的・間接的関与を含み急速に国際化した。さらに2014年の『IS』が登場しシリア内戦は一層複雑化した。シリア内戦では30万人の死者を生んだといわれ、また家を失ったものが国民の半数に上り、さらに大量の国内外の難民を生み出すという大きな人道的悲劇を生んできた。この状態からの「脱出路」が求められていた。シリア内戦を巡る関連諸国間の対立構図を見ると、シリアのアサド政権を支持する外部勢力としてイラン、ロシアさらにレバノンの民兵ヒズボラーなどがあり、これに対して反アサド勢力を支持するサウジアラビア、カタール、UAEなどオマーンを除く湾岸アラブ諸国とヨルダン、さらにトルコなどがあり、そのなかで米欧諸国はアサド大統領の退陣をシリア和平の前提条件として要求してきた。ここにはイランとサウジアラビアの間の覇権抗争の反映もあり、別の世俗主義対イスラーム主義の間の抗争も反映されているように見える。しかし単に宗派間対立というより、関連各国の国内支配体制への

影響という側面を重視して分析すべきであろう。2015年3月にイエメンでの Houthis 派の支配地域拡大に危機感を持ったサウジアラビアを中心とするアラブ連合軍による空爆も開始された。サウジアラビアは Houthis 派に対するイランの支援に警告しているが、イエメン内戦はシリア内戦とリンクしている側面と同時にイエメン独自の問題が絡み合った問題となっている。

(1) ロシアにとってのシリアの重要性

ロシアにとって中東地域は独自の重要性を持っている。1 つはソ連時代に培った影響力が残存しており、それを利用し得るからである。「アラブの春」のなかでリビアのカザーフィー政権が崩壊したことは痛手であったが、シリアのアサド政権との緊密な関係は維持された。特に 2011 年以降のアサド政権に反対する勢力の拡大に伴い、アサド退陣を求める米欧の動きはアサド政権にとってのロシア、さらにイランの支援の重要性を一層高めることになった。シリアにはシリア人と結婚したロシア人女性が 3000 人ほどいるといわれ、在シリア・ロシア系住民という広義の「同胞」に対する保護というはロシア国内では強く関心が持たれる課題である。

(2) ロシアのシリア空爆と新イニシアチブ

IS に対する対応において、ロシアは 2014 年 8 月に開始された米国など有志国連合によるシリア空爆を批判してきた。イラクの IS 支配地域に対する空爆の場合は、イラク政府の要請を受けており、国際法上一応問題はない。しかしシリアに関しては国連安保理の決議もなく、またシリア政府からの要請がないにもかかわらず空爆を行うことは国際法上の根拠のない不法なものであるという立場からである。

他方 2015 年 9 月 4 日、プーチン大統領は IS と戦うアサド政権に対してそれまで軍事援助を行ってきたことを明らかにした。そのうえで、「テロと過激主義に対決する一種の国際的連合」を結成するよう呼びかけた。これは有志連合の空爆が十分効果を挙げていないという、その弱点を突いたロシアの外交攻勢の一環と見るべきであろう。それは中東地域においてロシアがキー・プレーヤーの 1 つであり、ロシアを除外した中東の問題の解決はあり得ないというメッセージを發したことを意味している。それは西側を揺さぶり、かつ分断し、ウクライナ問題に関連して受けている経済制裁などの不利な条件を緩和させる上でも有効な手段の 1 つとなりうるものである。

2015 年 9 月末にはロシアは独自のシリア空爆を開始したが、これはシリア政府から要請されたという形をとった。一見唐突に見えたロシアのシリア内戦に対する関与の戦略的関心と位置付けには以下の 4 点が挙げられよう。第 1 に、アサド政権の支配地域の縮小のなかで

政権支持の緊急性が増したことである。第2に、ISやアルカーイダ系と言われるイスラーム過激派に打撃を与えて弱体化させる必要性である。ロシアなど旧ソ連圏からISに参加している者の数は7000人という推測がある。ロシアからは約2000人、中央アジア諸国からは約3000人、その他コーカサス諸国などの旧ソ連圏で約2000人とされる。ISで戦闘経験を積んだものが帰国してテロ予備部隊になることに対する警戒心も極めて強い¹¹。

第3に、シリアの持つ戦略的位置である。シリア第2の港タルトゥースはロシア海軍の補給基地を果たすことができると言われ、クリミア半島のセヴァストポリ港を基地とするロシア黒海艦隊が地中海に展開する上で重要な意味を持つ。今回のシリア作戦ではロシアのカスピ海小艦隊も参加し、カスピ海から発射された巡航ミサイルがイラン上空を飛翔してシリアのIS支配地域に着弾した。ロシアのショウグ国防相は4艘の軍艦から11カ所の目標に向けて26発の巡航ミサイルが発射されたと述べた。西側軍事筋はカスピ海が果たし得る軍事的役割と1500キロメートルを飛翔して目的物を狙うロシアの軍事能力に注目した。もちろんシリアでの空爆は地中海でのロシア黒海艦隊が中心となっていることは明らかである。他方、シリア軍事筋はシリア地上軍がロシア空軍の支援を受けて攻撃を行ったと述べた¹²。しかしロシアのシリアへの関心をタルトゥース港の補給基地としての役割に限定して判断すると間違える可能性がある。また地中海でタルトゥース港に代わるべき別の補給地を獲得できればシリアに対するロシアの関心が失われると見るのも正しくない。なぜならば補給基地の確保の重要性のみに限定する見解は一定の意味はあるが、代替地が見つければ安易に同盟国を見限る事があるという印象をロシアの友好国に与えるとすれば、その否定的な影響力は決して小さくはないからである。米国のような強大な軍事大国にとっては友好国や同盟国を課題毎に役柄を取り換えることの影響はそれほど大きくないかもしれない。米国に対する信頼性の喪失はあっても米国は無視できない存在感を持ち続けるからである。しかしソ連時代という過去との連続性を有するとはいえ、超大国の座を降りたロシアにとっての外交的資産は友好関係の継続性と恒常性にあり、短期的な利益で見捨てたりしないという信頼性の確保も1つの有力な外交的資産だからである。

第4に、極めて重要なのは、シリア、テロ問題が膠着しているような状況のなかで、ロシアが事態の打開に向けて新たな国際的イニシアチブを発揮する機会だと判断したことである。特に米国の対シリア戦略の不透明性の隙をついたことである。米オバマ政権はシリアのアサド政権の退陣を前提とするシリア政策を掲げてきたが、反政府勢力のなかでそれに代わるべき「穏健派」は極めて弱体だという現実がある。他方反政府派としてはISあるいはアル

¹¹ *Expert*, 2015, Oct.5-11

¹² <http://www.bbc.com/news/world-middle-east-34465425>

カーイダ系のヌスラ戦線という過激派が主体となっているというジレンマがある。仮にアサド退陣が実現しても、その後のシリアはイスラーム過激派の制覇するところになるのではないか、あるいはリビアのような無政府状態になるのではないか、その危険性をどう除去し得るのかという不安に十分答えていないのである。米国主導の有志国による IS 地域への空爆が目立った成果を挙げずに膠着状態になってきており、一方で大量のシリア難民が EU 諸国に大挙して押し寄せるなかで、現状打開を求める声は国際的にも高まってきていた。そこでロシアは国際社会に1つの選択肢を突き付けたのである。IS と戦うためにアサド体制と協調するのか、それともアサド体制を無視して単独で IS と戦うのか、どちらのほうかより現実的かという選択肢である。

米国を中心とする対 IS 有志連合のなかで、イラクとシリア双方で空爆を行ってきたのは米国、オーストラリア、カナダ、フランス、ヨルダンである。対イラクのみの空爆に参加してきたのは、ベルギー、デンマーク、オランダ、英国である。対シリアのみの空爆に参加してきたのは、バハレーン、サウジアラビア、トルコである。それらの空爆が具体的にどの地域をターゲットにしてきたかも不明であり、IS だけが目標であったのかどうかも定かではない。そのなかで米国はロシアの新たな空爆の対象の 85~90%が「穏健な反対派」であると非難してきた¹³。米国、サウジアラビア、トルコなどの空爆の目標についても同様に不明確さがつきまとっている。

(3) アサド大統領の訪露とロシアの立場

アサド・シリア大統領は 2015 年 10 月 20 日、突如モスクワを訪問してプーチン大統領と会談した。これは 2011 年夏にシリアで内戦が勃発して以降アサド大統領の初めての外国訪問でもあった。短期的であれ国外に出られたことは体制の安定性が高まったことを示す政治的メッセージになった。アサド訪露の後、モスクワはトルコのエルドアン大統領とサウジアラビアのサルマン国王とも電話会談をしたことを明らかにした。アサドはロシアの支援に感謝すると同時に、ロシアの介入はテロがシリアで一層拡大するのを阻止する上で貢献していると評価した。他方、プーチン大統領は「積極的に戦闘に参加」したのは、「長期的な問題解決の基礎には、すべての政治的勢力、エスニックおよび宗派集団の参加に基づく政治プロセス」が不可欠で、そのプロセスを容易にすることが目的であると示唆した。これは、ロシアがアサド政権を今後とも支援し続けることを意味していないとも解釈し得るものであり、アサドの退陣も条件付きであり得ることを意味したと見られる。今後のシリア問題の解決において、絶対に政権を手放さない姿勢を示してきたアサド・シリア大統領とプーチンとの間

¹³ *Japan Times*, Nov.12, 2015

に一定の相違が存在しているとも見られる。ロシアは当面はアサド政権を支える方向で動いているが、長期的な政治プロセスとしては、アサド体制の無条件の存続という形でのシリア内戦の解決を必ずしも展望しておらず、アサド政権支持勢力を含む、一種の挙国一致体制を志向していると思われるからである。アサド政権の即時退場を条件としていない点ではロシアの路線は西側と明確に異なっているが、アサド政権にとっても現段階では受け入れがたい選択肢を含むものである。ロシアにとってはアサド政権への支持と延命策だけでは外交政策の指導権を獲得するには不十分である。アサド政権を再強化した上で、シリア問題の解決策を示す必要がある。それはアサド政権と反政府派の協議による新たな選挙と新憲法制定によるシリアの統一と主権回復である。その場合、過激派グループは排除するとしており、その意味では反政府派の内実が限定的になっている。しかしアサド政権の無条件支持ではないこと、同時に世俗派のアサド政権排除を前提としない点でより現実的であると見られることもできる。

(4) ロシアのシリア問題解決提案

2015年11月13日、フランスでイスラーム過激派（IS）によると見られる同時テロが発生し100人以上の市民が殺害されるという事件が起きた。フランスの Hollande 大統領は市民の批判に押され、実効性のある反テロ対策を模索せざるを得なくなった。ロシアは機敏にフランスに共同行動を求めるアプローチを行ったが、11月16日 Hollande 大統領は対 IS 作戦で米露に協力を求め、米露を相次いで訪問し、オバマ米大統領およびプーチン大統領と会談した。ロシアはアサド政権を含めた解決案の現実性をアピールすることでアサド排除を問題解決の前提とする米欧の路線にくさびを打ち込もうとした。

11月20日頃、シリア問題解決のために18カ月以内の新憲法策定を含むロシアの和平プロセス案が国連周辺のジャーナリストの間に伝わった。ロシア側はリークされたことに不快感を表明しながらもそれがロシア案であることを認めた¹⁴。この案は第2回ウィーン・プロセスの場で提起された。これによると、過渡期におけるアサド大統領の退陣については言及されておらず、ただ現大統領が憲法原案作成委員会の議長をすることはないとされている。それは国連の特別代表のスタファン・デ・ミストゥラがシリア政府と「反対派グループの代表」の間で、2012年6月に主要国の間で合意を取ったジュネーブ・コミュニケに基づいており、完全な行政権を有する移行政府を樹立するための政治プロセスを開始するよう呼びかけている。

¹⁴ Ibid.

アサド政権の処遇とは別のもう 1 つの困難な課題は、「反対派」グループのなかで「テロリスト」グループを特定することである。その合意に基づき将来のシリアの政権に参加し得るかどうかが決定的になることになる。ISや「ヌスラ戦線」が除外されることは当然のように見えるが、トルコ、サウジアラビア、カタールなどの見解が一致できるのかどうか、意外に難しい側面を有することも否定できない。

(5) シリア問題を巡るウィーン会議

ロシアの対シリア空爆はシリア問題解決の切迫性に焦点を当てることとなり、いわゆるウィーン・プロセスを始動させる契機となった。2015年10月30日にウィーンで関係国外相レベルの会議が開催された。事実上のイニシアチブをとったのは米国、ロシア、トルコ、サウジアラビアである。そこには米国と国際的シリア支持グループ（ISSG）が参加した。ISSGは米国、中国、エジプト、EU、フランス、ドイツ、イラン、イラク、イタリア、ヨルダン、レバノン、オマーン、カタール、ロシア、サウジアラビア、トルコ、UAE、英国、国連、アラブ連盟という国際組織と関連国で構成されている。シリア政府とシリア反政府派は参加していない。なおオーストラリアと日本はロシアの反対によって参加していない。この会議で注目されたのは、イランが初めてこのような会議に参加したことである。ここでは、シリアの統一・独立・領土の一体性・世俗的性格の保持が原則として合意され、国連にシリア政府と反対派の間の政治プロセスを開始するよう要請された。それは新憲法と選挙を通じてシリアを世俗的統治に導くものとされているが、しかしアサド政権の将来に関する見解の一致は見られなかった。シリアに関しては欧州で難民問題が政治局面を揺るがす段階に入っている時期と重なった。

第2回ウィーン・プロセス会議はパリでの同時多発テロ後の11月14日に開催された。そこではフランスがロシアに歩み寄る方向が見られ、プーチン外交にとっては得点となった。フランスはNATOの集団的自衛権の発動は控え、EUの集団的自衛権に依拠することでロシアを過度に刺激しないよう配慮を見せた。

(6) 国連安保理決議の成立

2015年12月18日、国連安保理においてシリアの和平をめざす決議案が全会一致で採択された。米主導のシリア空爆が安保理決議もシリア政府の要請もなく実施されてきたことを、ロシアは従来「国際法違反」として非難してきたが、賛成に回ることによってロシアの立場からも合法的なものとなった。米欧をロシアとの協調路線に引き込んだ点でプーチンの狙いはある程度達成された。今後国連事務総長のイニシアチブに任される「新統治体制への移行プロセス」開始（2016年1月）以降の行程、つまり「信頼に足る、包括的、世俗主義によ

る統治体制」(6 カ月以内)、「自由で公正な選挙実施」(18 カ月以内)の実現は決して容易ではない。アサド政権の退陣問題、容認される反対派の構成勢力に関して関係諸国間で合意が簡単にできるとは思われないからである。しかし一定の枠組ができたこと自体は評価されるべきであろう。

6. 湾岸アラブ諸国の「モスクワ詣で」

時期的にはロシアのシリア空爆開始とは前後するが、2015年7月14日のイランの核開発問題に対する合意のインパクトは中東各国にとって非常に大きなものであった。ウィーンで行われてきたイランと関係6カ国(国連安保理常任理事国とドイツ)の間でのイラン核開発問題に関する直接狭義が最終合意に達した。このことは、イランの核開発に神経を尖らせてきたイスラエル、イランの地域的プレゼンスの高まりに危機意識を持つサウジアラビアなど湾岸諸国にとって衝撃であった。その後イスラエル、サウジアラビアは米オバマ政権の説明を了解したかたちとなっているが、米国外交に対する不満はくすぶっていると見られる。

ロシアとイランは対米姿勢で共通面を有してきたが、イラン核合意は両国の協力関係を公然と強化するうえで有利な局面を提供した。プーチン大統領は2015年11月23日、ガス輸出国フォーラム首脳会議に出席するために7年振りにイランを訪問し、最高指導者ハーメネイ師、ロウハーニ大統領と会談した。プーチンはこの訪問を通じて、新たな段階での両国の対シリア政策についての意見交換を行ったものと見られる。プーチンはモスクワを立つ前にイランに対するウラン輸出禁止を撤廃したが、これはロシアがイランから濃縮イランを輸入する計画と結びついている。この動きは7月のイラン核合意に基づいて可能になったものである。また4月にはS-300ミサイル・システム5基の売却禁止を撤廃している。イランのS-300購入計画についてはイスラエルが特に強い懸念を表明している。

そのなかで注目されるのは湾岸アラブ諸国首脳やヨルダンの「モスクワ詣で」と見られる動きである。ロシアのシリア政策に賛同しているとは見られないこれらの国々の動きは、米外交に対する不満の裏返しと見られる。同時にアサド政権に対してロシアと反対の立場をとるが、ロシアの本音を知るためには接触が不可欠とみなし、さらに調整の可能性を模索する動きとも見られる。

サウジアラビアの第二皇太子で国防相でもあるムハンマド・ビン・サルマンは2015年に2度も訪露している。最初は6月18日にサンクトペテルスブルクでジュベイル外相、ナイミ石油相と一緒にプーチン大統領と会い、主として国際石油市場や経済技術協力で協議したと伝えられる。第2回はロシアのシリア空爆作戦開始後の10月11日にムハンマド国防相はソ

チに飛びプーチン大統領と会談した。シリア問題が主要な話題になったと見られる。シリア問題の解決方向で立場を異にする両国が意見情報交換を行ったことは意味がある。

またアブダビのムハンマド・ビン・ザイエド皇太子は航空ショーへの参加のため 2015 年 8 月 25 日に訪露し、プーチン大統領と会談している。

2016 年 1 月 2 日にサウジアラビアでシーア派指導者ニムル師が処刑された問題でイランとサウジアラビアの間が緊迫、テヘランでサウジアラビア大使館がデモ隊に襲撃される事件が起きた。これをきっかけにサウジアラビアは 1 月 3 日イランとの国交断絶を発表し、両国関係は最悪となった。イランとの断交はバハレーン、スーダン、コモロが追隨した。バハレーンを含む湾岸諸国首脳その後の訪露は続いている。

カタールのアミールであるタミーム・ビン・ハマドは 2016 年 1 月 17 日に初めてのロシア公式訪問を行った。中東・北アフリカ情勢と天然ガスを中心にエネルギー問題を協議したと見られる。中東地域の問題ではイエメン、パレスチナ、リビアに関して意見交換が行われ、シリア問題に関しては「満足すべき解決」に到達すべきであるという点で意見が一致したと伝えられた。両国はシリア問題では見解を異にしているが、カタールとしてはロシアのシリア問題解決への見取り図を知る必要を感じていたことは間違いない。タミームはプーチンに対して「世界の安定という点ではロシアは主たる役割を果たすことができる」と述べた。なおロシアのタタールスタン自治共和国ルスタム・ミンニハノフ首相は 2015 年 12 月 8 日カタールを訪問しタミームと会談している。

2016 年 2 月 8 日、バハレーンのハマド国王はロシアのソチを訪問し、プーチン大統領とシリア情勢などをめぐり会談した。バハレーンはサウジアラビアなどと協調し、有志連合が対 IS 地上作戦に踏み切れれば「参加する用意がある」（駐英大使）との立場を取っている。ロシアが支援するシリアのアサド政権を敵視しているが、プーチンは国王に自制を促したとみられる。一方、国王は大統領に対し、ロシアの空爆で反体制派を狙わないよう迫ったと見られる¹⁵。

報道されているようにシリア問題が重要なテーマであることは事実にしても、サウジアラビア・イラン間の断交という新事態を踏まえた上での湾岸諸国首脳訪露は、イランとも関係が良好なロシアの役割に対する期待も反映されているとも推測される。

¹⁵ <http://news.goo.ne.jp/article/jiji/world/jiji-160208X898.html>

7. 新たな要因としてのロシア・トルコ関係の劇的な暗転

ロシアのシリア空爆の影響は、ロシア・トルコ関係を劇的に暗転させる契機となった。トルコ軍は、2015年11月24日、トルコ軍の戦闘機がシリアとの国境付近で国籍不明の軍用機が領空侵犯を行ったとして撃墜し、軍用機はシリア北西部ラタキアの近郊に墜落したと発表した。これに対してロシア国防省は、撃墜されたのはシリア上空6000メートルを飛行していたロシアの爆撃機スホイ24であったとしトルコの行動を強く反発した。同日ソチで訪露中のヨルダンのアブドラ国王との会談の中で、「テロリストの手先がロシアの爆撃機を背後から襲った」と述べ、トルコをテロリストの手先と呼び強く非難し、ロシアの爆撃機がトルコに脅威を与えるものではなかったと強調した。これに対して、トルコのダウトオール首相は同日、「たび重なる警告にもかかわらず領空を侵犯されれば、トルコにはそれに対応する権利がある」と述べ、撃墜は当然の判断だと強調した。

ロシアは報復措置として、トルコへのチャーター便の運航禁止やトルコ人に対するビザ(査証)免除の停止、トルコ産食品の禁輸、トルコ国籍者の雇用禁止など、一連の経済制裁を決定した。トルコは天然ガスの6割をロシアから輸入してきたほか、ロシアの観光客の経済効果も大きかった。その意味でトルコにとっても経済的に打撃が大きい制裁を受けるというリスクを冒してでもロシア爆撃機を撃墜した意図は何かということであろう。トルコが支援しているトルクメン人反政府武装勢力をロシア機が空爆目標としていた可能性も高い。

2015年12月の国会に対する恒例の年次報告で、プーチン大統領はトルコ戦闘機によるロシア機Su-24の撃墜事件を取り上げ、ロシアは決して忘れないと強調した。トルコの決定は依然として理解できないとして「おそらくアッラーのみがそれを知っている。アッラーはトルコの支配グループから良識と判断力を奪うというかたちで罰しようと思つたように見える」と皮肉った。それは、恐らくトルコの真意が読めないプーチンの本音を部分的に示しているように思われる。特にトルコがNATOあるいは米国との間で持っているパイプと関連があるかどうかはロシアが最も懸念するところである。

シリア・クルド人勢力は弱体なアラブ反政府派よりも強力であり、クルド労働者党(Partiya Karkerên Kurdistan: PKK、現在はKKK)の政治部門とされる人民保護隊(Yekîneyên Parastina Gel: YPG)は米国のISも視野に入れたシリア戦略の有力支持勢力となっていた¹⁶。米国はKKKはテロ組織としYPGとは区別しているがトルコ政府は双方をテロ組織としている。トルコ・ロシア関係が悪化するなかでロシアもYPGとの関係を強め、YPGは米露との良好な関係を利用してISへの攻撃を強めている。他方、アサド政権はロシ

¹⁶ <http://www.wsj.com/articles/russian-intervention-emboldens-syrian-kurds-1452773070>

アの空爆などの支援により攻勢に転じており、2016年2月10日現在シリア第2の都市であるアレッポを奪還する作戦を展開している。ロシアの空爆やヒズボラーの支援がシリアの戦局を変えつつあり、米国はロシア、アサド政権、ISをにらんだ事態の打開という難しい局面を迎えている。

8. ロシア経済にとって厳しい国際石油市場

ここ1年半程ロシア経済は厳しい時代を迎えており、プーチン外交といえどもその制約条件のなかで動いていることを見逃せない。換言すれば、プーチン外交はこの悪条件をどう外交的に打開していくかという課題と結びついていると見ることができる。ロシア経済にとっての悪材料とは、第1に2014年8月以降の原油価格の暴落と低油価の長期化の可能性、第2にウクライナ問題に起因するとされる西側の対ロシア経済制裁、第3に米国が低金利政策の是正を図ろうとする動きである。これらの諸要素はルーブルへの切下げ圧力となっている。IMFの2015年のロシア経済の成長見通しはマイナス3.8%でG20のなかで最も悪い数値となっている。

2014年8月以降の原油価格の暴落に対してロシア中央銀行は同年11月11日、ルーブルをフロートさせた。その結果ルーブルはその後1年間でほぼ50%下落した。ロシアはサウジアラビアに次ぐ世界で2番目の原油輸出国であり、国際石油価格の動向はロシア経済を直撃する構造になっている。資本の国外流出を止めようとして金利を大幅に引き上げた。しかし当面の油価状況はロシアにとって厳しい。第1にOPEC、より具体的にいえばサウジアラビアが2014年半ば以降、伝統的な国際油価のバランスーとしての役割を放棄しているからである。サウジアラビアは米国のオイルシェールの開発に伴う新たな原油供給構造を考慮に入れて世界市場におけるシェアの維持を最重点の課題としており、オイルシェール・ビジネスを低油価政策によって揺さぶろうとしてきた。さらにイラン核開発問題の妥協が成立したことを受けてイランの原油輸出拡大が予測されている。また米国の原油輸出解禁が国際石油市場に与える影響も注視されている。2014年の世界の原油生産量（日量）を米エネルギー省統計で見ると、米国は同年にサウジアラビアを抜いて世界トップの1402万バレル、第2位はサウジアラビアで1162万バレル、第3位はロシアで1085万バレルとなっている¹⁷。

ロシアにとっては厳しい国際石油市場が続いている。2015年年末に至り油価は一層下落傾向を強め、2016年2月10日現在では1バレル30ドル以下という2008年の経済危機以来の最安値に落ち込んでいる。油価低迷の主要な背景は経済的な要因であることは明らかであ

¹⁷「日本経済新聞」2015年12月17日

るが、副次的影響としてのサウジアラビアの対ロシア戦略も一定の影響を与えている側面がないとは言えない。特にロシアがシリアのアサド政権を支援し、またイランとシリア政策で調整を進めていることに対して、サウジアラビアや UAE などが不快感を持っていることも確かで、油価の低落のロシアへの打撃も見定められている。しかし油価低落は湾岸諸国経済にも次第に重荷になりつつあり、補助金削減による石油製品を含む価格引き上げの経済的社会的影響は湾岸諸国も無視できなくなっている。

第2の要因としては対露経済制裁である。2014年7月にEUが課した経済制裁としては、ロシア政府系銀行が発行する債券や株式の購入、油田開発などに関連する先端技術の提供、新規の武器取引の禁止、軍事・民生両分野で使用可能な技術の軍事利用が疑われる場合の提供禁止が挙げられる。2014年7月16日、米国はロシアの主要産業に対する新たな制裁措置を発動、EUも同調した。さらに、同年7月29日、金融、エネルギー、防衛産業などに対する追加制裁を発動した。これに対してロシアは8月7日、欧米の農産物の輸入禁止を表明した。この政策は一時的にロシアの国内農業生産を刺激している側面もある。

プーチン大統領自身のロシア経済に関する評価も非常に厳しいものになっている。2015年12月17日に行われた恒例の年末記者会見で、長い冬が待っていること、経済の弱さは当分続くこと、一層耐乏生活が必要であることを強調した¹⁸。ロシア経済と予算が原油1バレル当たり50ドルを想定していたと述べ、当時の原油市場の35ドルがいかにか厳しい状況であるかを示唆した。それまではロシア経済が困難に陥っていることは認めていたが、危機とは見ていなかった。今回はロシア経済が危機の最も厳しい段階を乗り越えたが、危機そのものは継続しているという認識を強調した。また年金制度が陥っている困難にも言及し、年金の赤字を財政支出で補っている現状を考慮に入れて、年金制度そのものを維持するための努力の必要を強調した。その後、経済顧問の方から人口規模の停滞問題についても補足的説明がなされた。しかし油価はさらに暴落し、中国経済の変調など2016年に入ると世界経済全体が不況の可能性を前にして萎縮し始めている。

終わりに

プーチン大統領のシリア問題に対する「カケ」はかなり有効に機能している。シリア問題に関してロシアの関与なしに解決の展望が描けないことを米欧に事実上納得させることに成功したからである。ウィーン・プロセスの再開にしてもロシアの空爆がきっかけになっている。またパリの同時多発テロで事態の緊急性を認識したフランスの Hollande 大統領はロシアの立場に接近することになった。また欧州諸国にとってシリア難民を始めとするイラク、ア

¹⁸ *Financial Times*, Dec.18, 2015

フガニスタンなどからの大量の難民の流入は、シリア問題などが欧州国内状況を揺るがす問題となっていることを認識させた。ロシアの役割に関する評価の相違はウクライナ問題に起因する対露制裁の継続に関して EU 内部で分裂を生じさせ、EU は 12 月 14 日対露制裁の継続問題の検討を延期せざるをえなかった。これはまたウクライナ問題から国際的関心を外す、あるいは弱めることになっており、その点に関してプーチン外交の巧みさは遺憾なく発揮されている。しかし他方で予期しなかったトルコとの衝突と軋轢が生み出す否定的影響は経済的には新たな困難を生み出すことになった。米欧にとってシリア問題は、対露制裁と IS 対策の間でどちらに優先度を置くべきかの選択肢と関わるものとなっている。それが具体的な形で現れるのは、アサド政権に対する対応である。米欧があくまでアサド排除をシリア問題解決の前提条件とするか否かが当面の選択肢である。ロシアはアサド排除を前提条件から外すこと、それを前提とする米欧との間でも共同行動の可能性を拡大することにより、ウクライナ問題を巡る対ロシア制裁を解除させることを狙っている。このようにウクライナ問題とシリア問題がリンクされていることにも問題の 1 つの焦点がある。

さらに問題を複雑にしているのは、中東諸国のシリア問題に関与する視点が、サウジアラビアを代表とするスンナ派指導体制のイランなどシーア派勢力に対する対抗戦略と重なっていることにある。アサド政権の退陣をシリア問題の解決の前提条件とする発想には、イランの支持を受けているアサド体制の退陣でイランの影響力を削ぐことに重点が置かれている。イエメンでの反政府ホウシー派勢力に対する空爆作戦はサウジアラビアにとって同一の意味を持つ戦略である。サウジアラビアにとっては、ロシアのアサド体制支持・強化策はその観点からは望ましくない。他方イエメンのホウシー派空爆作戦には米軍がインテリジェンスの側面で援助しており、その意味では米国はスンナ派諸国勢力を支援していることになる。それはイランとの核協議の妥結に努力した米国に対するスンナ派諸国の反発を抑制する意味、あるいはサウジアラビアを支えることでイランを抑制するという意味があるのかもしれない。いずれにしても宗派間対立がシリア問題と絡むと、シリアが今後どのような体制になるかの問題が大きな課題となってくる。

しかし同時に重要な第 3 の課題は、本質的な問題が未解決で残されていることである。IS 問題への関与でロシアにとっても米欧が直面してきたものと同様な課題が突きつけられることになった。それはロシアの空爆がアサド政権の作戦遂行の側面支援になったことは事実であるとしても、また IS 支配領域の拡大を抑制していること、またある程度 IS の弱体化に寄与できたとしても、それを壊滅させるには不十分で決定打を欠いていることである。空爆による一般市民の犠牲者数も増加している。これについてロシアも米欧との協調を不可欠としている。どのような手段でならば IS を孤立させ、壊滅に追い込んでいくことができるかという問題である。またアサド退陣問題でロシアに柔軟姿勢が出ているようにも見えるが現実

の戦闘の行方、特にアレッポを巡る攻防戦の行方が状況転換の契機になるかもしれない。シリア正常化への過渡期において米欧・サウジアラビア・トルコがどれ位柔軟な対応ができるかも焦点である。シリア正常化が分断の固定化とは異なる国民統一への展望を引き出し得るかであろう。第4にロシアの現状にとっての影響がある。連日のシリア空爆に伴う戦費がロシア経済に与える負担の問題があり、国民生活への影響が大きい点で、それがプーチン政権にとって内政上の制約条件となりやすいからである。しかし「ナショナリズム」や民族的プライドの問題にかかわる場合、ロシア人が発揮する「我慢強さ」についても考慮する必要がある。しばしばロシア情勢を見誤った歴史的教訓があるとすれば、それはこの「我慢強さ」である。その点を過小評価することは対露戦略において誤りを犯す可能性があることを常に留意すべきであろう。

最後に指摘しておくべきことは、IS問題、アサド問題、イエメン問題など表面的に争点となっている中東の諸問題のなかで、根本的かつ深刻な中東和平問題、つまりイスラエル・パレスチナ問題は解決の目途が立たずますます混迷の度を深めていることである。深刻さにもかかわらず放置されているこの問題が与える影響の広範な性格を考えると、ロシアにとっても米欧にとっても引き続き取り組むべき課題であることは変わっていない。

(2016年2月10日脱稿)

補 足：

本稿脱稿後の2月27日、米露の提案でシリアで一時停戦が発効した。今後の動きは予測の範囲ではないが、初めての停戦の試みであり、これがロシアの2015年9月末以降の動きの1つの結果であることは間違いない。引き続き、ロシアの役割を無視できないということであろう。(2016年2月28日)

革命後のイランにおける 特権企業の生成と変貌

—モスタズアフアーン財団**を事例に—

Transformation of the “Privileged Companies” in
Post-revolutionary Iran
—A Case Study of Mostaz`afan Foundation—

ケイワン・アブドリ*

It is a well-known and well-studied fact that after the 1979 revolution, Iran's economy went through a process of fundamental change and as a result a totally different economic system was established. Among the most remarkable changes was the emergence of so-called para-statal organizations, which were supervised by some institution within the state, while not being controlled by the government. Because of their politically strong position, they enjoy many privileges such as tax exemption or easy access to credit.

Although deeply regarded as one of the most striking features of the post-revolution economic system, published studies about para-statal entities have been very limited so far. In this paper, I will focus on one of the biggest para-statal organizations, Mostaz`afan (Oppressed) Foundation. I will attempt to examine the historical and political background behind the formation and transformation of this conglomerate, its system of corporate governance, and its economic scale and scope over the past 35 years.

Para-statal conglomerates together with state owned companies are going to be the two most important pillars of Iran's economy in the foreseeable future. Understanding their history will not only help us learn about the current economic system of Iran, but also give us some insight into the future of the economy, too.

* Keivan Abdoly / 神奈川大学経済学部非常勤講師

** 「被抑圧者財団」とも訳される。モスタズアフ（モスタズアフアーンは複数形）という単語は宗教的な意味合いが強く、またイラン革命までにあまり一般的に使われてなかった。この用語はイラン革命の前後に共産主義者のプロレタリアに代わる用語としてイスラーム主義者によって用いられ一般化された。

はじめに

発展途上国における近代企業の発展とその構造は、体制側のイデオロギーと政策、また国家の権力構造に規定を受けるが、イランの場合とりわけその傾向が強かったといえる。イランでは西欧の経済的進出が進む 19 世紀後半に近代企業と呼ぶべきものが登場するものの、現地企業の発展がみられるようになるのは、国王によって「白色革命」と呼ばれる近代化政策が進められた 1960 年に至ってからである。その後、国王の開発独裁による発展が目指されたことで、オイルショックの影響も加わって高度経済成長の時代を経験した。

この時代、経済成長を担ったのは政府の強い支援を得た民間資本であり、とりわけ王政との関係が深い一部の企業は、繊維や食品、また自動車産業をコアに事業の多角化をはかり、「コングロマリット化」して急成長を遂げていった。1970 年代半ばになると、これら企業は政府の政策に注文を付けることができるほど存在感を増し、政府もこれら企業の意向を無視できないほどに規模を拡大していった。しかし国王が独裁化を強めたことで、企業が政策に強い影響力を及ぼすには至らなかった。

1979 年のイラン・イスラーム革命は、この国家と企業の一変させた。革命政府は外国資本を国外へ退去させ、民間の大資本はほぼ例外なく没収され国有化された。その後、革命政権は混乱した移行期を経てイスラーム体制として基盤を固め、革命前の開発独裁に代る政治経済のシステムを確立させていったが、この過程で支配的地位を確立したのが国営企業であった。その一方で新たな政治エリート層を中心に企業家層も登場し、多くの利権を手に入れた。

革命前の資本家は一掃され、国営企業と政治的影響力をもつ民間の企業が成長をはじめたが、この時代をある意味でもっとも特徴づけているのは、多くの特権を付与された「特権複合企業」の出現と発展である。「モスタズアファーン財団」、「イマーム・レザー聖廟財団」、「ハータム・アル・アンビアー」等がそれであり、政府と特別な関係を築くことで特権を得て、急成長した。

これら企業は、強い権限をもつ最高指導者や「革命防衛隊」のような強力な政治力をもつ制度の支配下に置かれ、その分政策に一定の影響力を及ぼすことができた。また外国企業や民間企業がきわめて弱い状況下で競争相手は国営企業しかなく、その政治力を背景にして「特権複合企業」は経済活動の規模を拡大し、市場支配率を高めた。ただこれら「特権複合企業」は政治との関係や経済活動の領域が様ではなく、これまでそれぞれに固有の軌跡をたどって発展してきた。

本論では、イスラーム共和国体制下で生まれた特権コングロマリット（特権複合企業）がどのように形成され発展してきたのか、またイスラーム共和国体制下の権力構造が時代的に

変容するなかで、彼らが体制とどのように関わり権益を守ってきたのかについて、最も規模の大きい「モスタズアファーン財団」に焦点を当てて明らかにする。

第一章では財団が抱える2つの問題、つまり政府との関係を制約している制度的問題と、この財団のもつ性格、「営利企業か慈善団体か」という複合的な性格が特徴づける政府との関係に焦点を当てる。また第二章では、特権複合企業としての財団の経営そのものに焦点を当て、統治の概要を示し、規模が拡大する中での経営戦略の変遷を検証する。

1. モスタズアファーン財団と政治権力

イランでは革命後に新しい国家体制が構築され定着していく中で、最高指導者、行政府、議会などの国家制度が膨大な資産と権益を持つモスタズアファーン財団のコントロールを巡って牽制し合ってきた。またそこには各政治派閥による権力闘争や経済情勢の変化も絡んでいた。そしてさらに財団を規定する法的整備が不十分だったことも大いに関係していた。本稿では財団のコントロールを巡る政治的駆け引きを述べた後、財団を規定している法律の変遷についても説明する。

(1) 財団発足からホメイニー師死去まで：革命組織

1979年革命成就の後のイランでは、王政体制から新体制への移行が意外に順調に進んだ。革命勢力には王政体制崩壊後の十分なプランはなかったものの、なるべく早く前体制を支えた制度や組織を解体し、政治エリートおよび軍事エリートを排除しようとした。彼らは官僚制度、警察や国軍などを「浄化」しながら活用しようとしたが、それでも軍隊や司法を完全に信用せず、半ば自然発生的に新しい制度や組織を併設した。「革命組織」¹と呼ばれるようになったこれらの組織には、「革命防衛隊」や「革命法廷」のように治安維持を任務とするものが多かったが、同時に「建設聖戦隊」や「モスタズアファーン財団」のように貧困者支援や経済再建活動によって新体制を経済的な側面から支えるものもあった。これらの組織の中で最も早く創設されたのが「モスタズアファーン財団」である。

1979年2月11日の革命勝利から10日後に、「臨時政府」²はパーレビー王室の資産とパーレビー財団³の資産を管理するために「アラヴィー財団」を設立し、資産の保護と管理に乗

¹ Nahād-e enqelābī.

² ホメイニーの任命を受けてメフディー・バーザルガーンが首相を務めた政府。革命の勝利から約9か月の間イランの行政を運営した。

³ 1961年にモハンマド・レザー・パーレビー国王の命令によって設立され、国王の資産を運営し、その利益を慈善活動に使うことを任務としていた。解体時には銀行や保険会社の株、ホテルや製糖会社教社を支配下に置いていた。

り出した。ところが数日後に、革命の指導者であるホメイニーは「革命評議会」⁴宛に勅令を発し、「パーレビー家と関係者」の資産を「貧困者、労働者および弱い給与者のために」利用するように命じた。この勅令には財団設立の指示が明記されていなかったものの、資産の管理を「政府ではなく、革命評議会の責任とする」⁵由明確に命じていた。ホメイニーは官僚的組織ではなくイスラーム世界に根差したワクフのような制度を想定していたものと思われる。そこで「革命評議会」は、その資産を管理するために「モスタズアファーン財団」の設立を決定した。この勅令では、ホメイニーがパーレビー家の資産を「戦利品」と呼んでいることも非常に重要なポイントである。後で詳しく述べるが、ホメイニーはこの用語を政治家ではなくイスラーム法学者として用いており、イスラーム法学では戦利品の管理がイスラーム共同体の宗教的指導者に任せられるべきだという見解が支配的であることから、政府はこの財産の管理に関わる正当性がないという見解が読み取れる。

ホメイニーが貧困層や社会的弱者の救済メカニズムに関して具体的なことを想定していたかどうかは別として、モスタズアファーン財団の設立は人々の間に大きな期待を抱かせ、それは当時のメディアにも表れた。革命指導層にも、積極的に革命に参加した貧困層の要望に応えなければならないという意識が強かった。しかし実際には、革命直後に経済が大不況に陥り、財団傘下の企業の経営状態も急速に悪化、財団には膨大な資産があってもあまり収益が上らなかった。しかも、近代的企業の経営の経験がない革命家たちには、設立されたばかりの大組織を効率よく運営する能力がなかった。そこで財団は期待に反して目立った活動ができなかつただけではなく、不透明さのために腐敗の温床になっているという疑念も持たれた。この状況にホメイニーは、「モスタズアファーン財団はモスタクベラーン（＝圧政者）のための組織になっているのか」と財団幹部を強くたしなめ⁶、財団に財務状況の公開を命じた。

ホメイニーの命令を受けて 1980 年 4 月 21 日に財団のハームーシー総裁は記者会見を開き、簡単な財務報告書を公表したが、世論や諸政治勢力と同様ホメイニーもそれに納得せず、調査委員会の結成と財団の内部調査を命じた。調査委員会の報告書は、杜撰な経営によって多くの傘下企業が赤字に転落していることを指摘し、財団運営の改善を求めたが、しかしこの報告書は財団運営の改善として具体的に何を指しているか明確ではなかった。結局、抜本的な対応を余儀なくされたホメイニーは自らが「革命評議会」宛に出した命令に反するかた

⁴ ホメイニーの側近を中心に設立された評議会。第 1 回イスラーム・ショウラー議会の選出までは立法府の役割も果たしていた。

⁵ Khomeinī, Rūhollāh, *Sahīfe-ye Nūr* (ホメイニー演説全集), Vol. 3, p.361, Mo'assese-ye Nashr-e Āsār-e Emām Khomeinī, Tehrān (1994).

⁶ Khomeinī, Rūhollāh, *Sahīfe-ye Nūr*; Vol.7, Mo'assese Nashr-e Āsār-e Emām Khomeinī, Tehrān (1997), P.140.

ちで、その年の9月に就任したばかりのラジャーイー首相を財団の最高責任者に任命し、財団の管理を事実上政府に任せた。この決断は財団にとって1つの転換点となった。首相は自ら財団の経営を担うわけではなく、副首相を兼務したキャリーミー・ヌーリー総裁代理を実際の経営に当たらせた⁷。

首相が総裁になっても、財団は制度上は政府の管轄下に置かれることなく、「革命組織」として活動を続けた。ラジャーイー首相もこの点に留意し、財団業務を法制化することに意欲を示し、そして最終的に財団を政府の管轄下に置く計画も明かした⁸。しかし、首相が目指した財団に関する法律の整備計画は、実際には進むことがなくお蔵入りとなった。一方、その間、経済エリートなど前体制時代のエスタブリッシュメントの資産が次々と革命法廷の判断によって没収または差押えられて財団の管理下に置かれるようになり、財団の資産規模は膨張を続けた。そこで財団の経営陣にもこの膨大な資産を有効に使うべきだという意識が強まった。総裁代理のキャリーミー・ヌーリーは、財団の方針として「住宅をつくる前に工場をつくるべきであり、救済よりも職の創出のために製作所や工場の建設を考えるべきだ」と公言し、明らかに営利活動重視の経営方針を示した⁹。

ヌーリー総裁代理は2年間しかそのポストに留まることがなかったが、財団が「営利企業か慈善団体か」という「組織の存在意義」を強く意識していた。そして前述のとおり、「企業」としての活動を重視した。これに対し、ラジャーイー首相は、この問題に関して全く別の（財団は慈善団体であるという）見解を示していた。1981年に首相に就任したムーサヴィー（在任：1981～1989）は、その翌年の9月にキャリーミー総裁代理を解任し、後任のタバータバーイー新総裁代理に「財団は、その名前も示しているように、巨大な経済・金融コングロマリットを目指すのではなく、正確かつ集中的な計画に基づいてすべての資源を被抑圧者のために傾けるべきである」と指示した¹⁰。しかしこの指示にもかかわらず財団は営利活動も拡大していった。

ところがその後、政府にとっても営利企業としての財団の存在価値が徐々に高まっていった。当時、経済制裁と対イラク戦争の遂行が大きな経済負担になっていたところに原油価格が急落し、財政の運営が非常に困難になっていた。したがってムーサヴィー首相としても、すでに巨大な「コングロマリット」になっていた財団の資源を利用せざるを得なかった。首相が1985年2月にテクノクラート志向の強い予算企画庁次官のマザーヘリーを財団の総裁

⁷ 財団設立から1年以内に総裁は二度も交代した。さらにキャリーミーが総裁代理になるまでに8か月間にわたって財団には正式な総裁がおらず、その経営は混乱に陥っていた。

⁸ Bonyād-e Mostaz'afān, *Bonyād dar ā'īne-ye tārikh* (『歴史にみるモスタズアファーン財団』). Tehrān (1997), p.56.

⁹ *Bonyād dar ā'īne-ye tārikh*, p.164.

¹⁰ Hamīd Kāvīyānī, *Bāzkhāst az qodrat*, Nashr-Āgāh. Tehrān (2000), p.71.

代理に選任したのはそのためであるかもしれない。マザーヘリー総代理は、財団内部組織の再構築と傘下企業の債務問題や資金不足の解決に集中すると同時に積極的に投資活動も拡大した。これは恐らく悪化する景気の下支えのために政府との協調下で行った対策であっただろう。

いずれにしても、首相による財団の管理は 1989 年まで続いた。首相が財団の最高責任者となったことによって政府と財団間の調整がスムーズに行われるようになったことは間違いない。しかし、政府と財団との関係が法的に明確にされなかったために、政府がどこまで自らの意思を財団に強制できるかは、最後まで明確にならなかった。

(2) ハーメネイー時代の財団：最高指導者管轄下の組織

1989 年はモスタズアファーン財団にとって大きな転換点となった。創設からほぼ 10 年が経ち、財団は膨大な資産を所有または管理するようになっていた。その中には採算性の悪い資産も多く含まれていた。しかし恐らく国営イラン石油会社 (National Iranian Oil Company: NIOC) を除けば、モスタズアファーン財団は資産の規模にしても従業員の規模にしても他のすべての経済組織体を凌駕していた。1988 年に対イラク戦争が終結し、その年から翌年にかけてイランの政治経済状況が大きく変貌したことも、財団に重要な影響を与えた。戦後の経済再建が最優先課題となり、多くのビジネス・チャンスが予想された一方、イスラーム共和国の存在を脅かす要因が消えたことで、「革命組織」はその存在理由を失った。「革命委員会」や「建設聖戦隊」などいくつかの革命組織は国家機関と統合されるなどして徐々に「普通の組織」に変貌し、財団も「革命組織」から脱皮できるかどうか問われるようになった。

ところが、戦争終了後の 1988 年 11 月、ムーサヴィー首相はホメイニーの指示によって傷痍兵士の治療や生活支援を財団の業務とし、財団の名称も「モスタズアファーンと傷痍兵士財団」に変更した。これは財団にとって新たな責務となっただけではなく、財団の存在意義の問題をさらに複雑にした。他方、一般国民は財団が祖国と革命の防衛のために自らを犠牲にした傷痍兵士の医療費を負担し、彼らの生活を支えるべきだと強く望んでいたが、しかし財団はその責任を十分に果たせなかったために 1990 年代に度々激しい批判にさらされることになった。

イラン・イラク戦争後には憲法の改正も行われ、最高指導者の権限は大幅に強化された。また首相のポストが廃止され、大統領が内閣の責任者になった。偶然にも新憲法が国民投票にかけられる前の 1989 年 6 月 4 日にホメイニーは亡くなり、新憲法の実施と共に、イランには新最高指導者と新大統領が誕生した。そこで財団が新しい時代に入る条件が整った。首相のポストがなくなることで、新最高指導者は過去の慣例にとらわれずに新しい総裁を選ぶ

ことができた。ところがハーメネイー新最高指導者は宗教的権威も政治的カリスマ性も前任者のホメイニーよりはるかに弱かったため、自らの地位を固めるためにすべての手段を使わざるを得なかった。そしてその手段の1つが財団に対する監督権であった。

1989年9月6日、ハーメネイー新最高指導者はモフセン・ラフィーグドゥーストを財団の総裁に任命した。ラフィーグドゥーストは、以前の財団の経営者と違って政治的に「大物」と言える政治経歴を持つ人物であった。彼は、革命前に政治犯として収監された経験を持ち、革命後には革命防衛隊の創立者の1人として名を連ね、そして最初の革命防衛相を務めた。彼は政治的には明確に保守勢力を支持していた。ラフィーグドゥースト新総裁は、「西洋型資本主義に対して嫌悪感をもっている」と発言して反資本主義的な立場を強調しながらも、基本的に自由な経済活動と経済合理性を重視し、政府の経済規制の緩和を求めた。後でみるように、ラフィーグドゥーストは積極的に財団を変革し利益重視の経営を定着させようとしたが、マクロ経済が不安定化し、権力闘争も激しくなり、さらに貧困層や傷痍兵士への支援不足の問題や金融スキャンダルの発覚によって財団に対する逆風が激しくなって、結局財団の改革は道半ばで終わってしまった。しかしその一方、財団と政府との関係には1つの明確な決着が付き、財団は最高指導者監督下の組織として政府から完全に独立した存在となった。

ラフィーグドゥースト総裁の任期中に財団に対する一般的なイメージが非常に悪化したことは、財団にとって大きなマイナス要因となったが、後述するように、彼の在任期間中に傘下企業の整理・統合が進んだことは、ラフィーグドゥースト総裁の業績として認めるべきである。後任のモハンマド・フォルーズザンデは、ラフィーグドゥーストと同じく革命防衛隊出身で、防衛相も歴任した人物だが、前任者と比べてテクノクラート肌で政治欲が余りないようにもみえた。そのためか対外的な発言も非常に少なく、とにかく財団の内部改革に力を集中し、事業の再構築と財団経営の効率化に着実な成果を挙げた。財団の内部リストラクチャリングについての説明は後に委ねるが、フォルーズザンデ総裁の1期目の任期中（2003年2月）に、ハーメネイーの決定によって傷痍兵士業務部門がモスタズアファーン財団から分離されて「殉教者財団」に移管された。この決定によって財団の経済的・倫理的負担が軽くなっただけでなく、財団の存在意義という問題も一部解決した。傷痍兵士部門の分離はハーメネイーの決定だったが、恐らくフォルーズザンデ総裁の積極的な働きかけもあったものと推測できる。

(3) 財団の法的地位と政治的環境

以上で財団と政府や最高指導者との関係の変容や財団の存在意義の問題の変化について述べてきた。しかしその根底には財団を規定する法律の未整備や曖昧さという問題が存在していた。つまり財団と最高指導者や政府など国家諸制度との関係や、財団内部の統治システム

を明確に規定する法律は存在しないか不足していた。その結果生じた弊害の1つは長い間、財団経営の説明責任も透明性確保もないがしろにされてきたことである。

英語ではよく、財団のことを Para-governmental¹¹あるいは Para-statal¹²と表現している研究者がいる。これらの用語は、要するに資産が国有でありながら政府から独立して経営を行っている組織のことだと言える。しかしそもそも財団は「国有」ではない。先述した財団の設立根拠となっている「革命評議会」宛のホメイニーの勅令において、ホメイニーがパーレビー家の資産を「戦利品」と呼んでいるが、この用語はイスラーム法学の厳密な判断に基づいて引用されている。シーア派イスラーム法学では、戦利品はイスラーム共同体に属するものであり、預言者やイマームに管理されると定められている。そしてイマームが不在の時には、その代理としてイスラーム共同体を主導する「ワリー・ファギーフ」がそれを管理する権利がある。つまり戦利品である財団の資産は国有ではなく、「ワリー・ファギーフ」に管理権があるイスラーム共同体の所有物である。

ところが実際には、イスラーム共同体のイマームの管理下にあった財団の運営は多くの問題に直面し、結局「イマーム」がその管理を政府行政の責任者である首相に任せた。宗教的にも政治的にもホメイニーの信奉者であった当時の首相でさえも、財団を制度的に政府の管轄下に置こうとした。これは、彼らがホメイニーの見解に反していたわけではなく、恐らくワリー・ファギーフ管理下の資産と国有資産を区別する必要がないと思っていたのであろう。しかしイラン・イスラーム共和国の歴代最高指導者は、その区別を厳格に行ってきた。

一方、財団の管理下にある資産の性格を巡る議論を尻目に、財団は広範な経済活動を行い、膨大な資金と資産を運営してきた。その経営陣は、財団が革命組織であり革命指導者に対してのみ説明責任があるという主張を盾に、経営の実態に関する情報の公開を拒んできた。それは財団を規定する法律が何もなかったからである。財団は設立時において「非営利団体改正法規」に基づいて登記された。この法規は、主に1950年代に設立が相次いだ慈善団体や市民的な文学研究団体などの非営利団体を規定するために制定されたもので、財務状態の公開を義務付けるような規定はほとんど盛り込まれていなかった。しかし、慈善団体として発足したモスタズアフアーン財団は、日増しに活動が膨張していく中で本質的に非営利団体ではなくなっていた。

財団が膨張していくに連れて、財団に法的規制を設けようという動きもみられるようになってきた。政府側は、前述のようにラジャーイー首相が財団の総裁となった際に法整備に

¹¹ Ali A. Saeidi, *The Accountability of Para-Governmental Organizations (bonyads): The Case of Iranian Foundations*, *Iranian Studies*, Vol. 37, No. 3 (Sep., 2004), pp. 479-498).

¹² Suzanne Maloney, *"Agents or Obstacles? Parastatal Foundations and Challenges for Iranian Development,"* in *Iran's Economy: Dilemmas of an Islamic State* (ed. Parvin Alizadeh, I.B. Tauris, 2000).

意欲を示したが、その後実質的な動きはなく、政府全体も財団の曖昧な法的地位によって都合がよくなったことになったこともあって法整備に対する意欲を失ってしまった。つまり財団には議会などに対して説明責任がないために、政府は財団の資源を自由自在に利用することができた。他方、イスラーム・ショウラー議会は何度か財団に規定を設けようとした。例えば議会は、1981年度の国家予算法の中で、政府に財団を「完全に監視」させ、4か月以内に財団の資産（動産と不動産）と財務状況に関する報告を議会に提出するように義務付けた¹³。この条項は実際には実施されることがなかったが議会からの圧力は止まず、ムーサヴィー首相は1982年9月に自ら財団の本部に出向いて、新総裁代理に財団の傘下企業やその他の団体に関する「厳格かつ迅速」な会計検査の実施を命じた¹⁴。その後も議会側からの働きかけは続き、1983年度の国家予算法は、第28条で、再び財団の資産報告と財務表の提出を求めた上、財団の新しい定款の作成と提出をも義務付けた¹⁵。そして1983年に制定された「会計局設立法」の「義務条項」にはモスタズアファーン財団の財務および会計調査が明記されたが、会計局は結局この義務を履行することができなかった¹⁶。

ところで法整備の傾向をみると、1984年以降には議会側も財団の説明責任や透明性の確保に関して意欲を失ったようである。確かに政府や議会にしてみれば、財団は革命指導者の勅令によって設立された革命組織であって、一定の革命的正当性を持つ組織だったのである。しかし、政府にしても議会にしても、財団の革命的正当性とは関係なく、現状を維持するほうが理にかなうと判断したとも考えられる。その理由の1つには、経済制裁下で対外戦争を遂行しなければならないにもかかわらず原油価格も急落している状況で、財団の改革を求める時期ではないという現実的な判断があったからだろう。しかしそれだけでなく、財団の規模が大きくなるにつれて政治力も増し、例えば議員の選挙区での投資や議員個人に対する利益供与という手段を通じて国会にも影響を及ぼすようになっていたことも関係していただろう。これ以降事実上、財団に関する法整備の動きはしばらく停滞した。後でみるように、直接税法の適用に関連してモスタズアファーン財団が「革命組織」であるかどうかについての政府の閣議決定がなされただけである。

1988年から89年にかけての激的な変化を経て、イランの政治・経済は新時代に突入し、当初の予想に反して、この後の10年間は政治的にも経済的にも激動の時代になった。そして財団はその中心に位置していた。経済復興を目指したラフサンジャーニー政権は、価格や対外貿易を部分的に自由化し、一部の国営企業の民営化も図ったが、対外債務が累積し、こ

¹³ Sāzmān-e Barnāmeḥ va Būdje, *Qānūn-e Būdje Sāl-e 1360*(1981年予算法), Tehrān (1982).

¹⁴ Bonyād-e Mostaz'afān, *Sāzmān va tashkīlāt-e Bonyād-e Mostaz'afān*, Tehrān (1984). p.3.

¹⁵ Sāzman-e Barnāmeḥ va Būdje, *Qānūn-e Būdje Sāl-e 1362*(1983年予算法), Tehrān (1984).

¹⁶ *Qānūn-e tashkīl-e Sāzmān-e Hesāb-rasī*(会計局設立法)(1983年3月26日):

<http://rc.majlis.ir/fa/law/show/90824>

れが高いインフレを引き起こす原因となって経済は大混乱に陥ってしまった。政府は元々経済再建に向けた財団の貢献に非常に期待していたが、国家の財政状況が悪化するとその期待はますます膨らんだ。一方、1997年の発足直後に原油価格の急落によって大きな財政的打撃を受けたハータミー政権にとっても、財団の協力は欠かせないものとなっていた。しかし権力闘争が激しさを増していたその時代に、保守派の牙城と化していた財団と改革派のハータミー政権との間には相容れないところが多々存在していた。そもそも、1981年にホメイニー支持者のイスラーム主義勢力がライバル勢力を排除して政治権力を完全掌握してから間もなくそのイスラーム主義勢力の間に亀裂が生じ、主に経済政策を巡って左派と右派が対立を繰り広げた。そしてこの対立は、1990年代半ばになると経済政策の領域を大きく超えて、政治、文化、外交などの領域にまで展開し、改革対保守という図式にかたちを変えながら一段と激しくなっていた。

1990年代初期にラフィーグドゥースト総裁は財団の運営方針を大きく変えて、企業としての利益や事業の採算性を重視し、利潤を追求する体制にしようとしたが、このことは広く物議を醸した。これは彼が明確に保守派勢力を支持していたことと無関係ではない。財団の新しい方針を是とする保守勢力と「被抑圧者」への奉仕を置き去りにしていると批判する勢力の対立が、当時よく新聞紙面を賑わせた。特に、財団は傘下企業の再構築に大きな資源を投入し結果、数十万人に上る「傷痕兵士」の治療支援や生活援助という任務が疎かになり、その結果、世論も財団批判の方に大きく傾いていた。さらにそれに追い討ちをかけるように1995年に総裁の名前が経済スキャンダルで大きく報道され、財団とその総裁は窮地に陥ったのである。結局、世論とライバル勢力による批判が激しくなると、議会在行動を起こして財団の内部調査を行うことにした。議会の報告書によると、財団側が調査チームに非協力的だったため調査そのものが非常に不十分なものだったとのことであるが、それでも限られた調査案件（合計300の案件）の中でも疑わしい取引が多数みられ、最高指導者への決算報告も粉飾されていた箇所が確認されたという¹⁷。そこで財団の特権的な地位の剥奪や活動の透明性強化といった要求が強くなり、特にハータミー政権誕生の後、報道環境が比較的になつたことで、財団に関する批判的な報道は急速に多くなった。

財団に対する批判が強まる一方で、財団に関する一部の法制化が進んだ。その中には財団の説明責任や透明性の向上に逆行する法律もあった。第2次五か年計画（1994～1999）の第98条は、議会の「第88条および第90条委員会」に対し、毎年モスタズアファーン財団を含む一部の「革命組織」の内部を調査して、その報告書を最高指導者と議会に提出することを義務付けた。仮にこの規定が実行されれば財団の透明性はかなり向上していたはずだっ

¹⁷ *Resālat*, October 3, 2006.

たが、改革派が選挙に勝利したことで議会による財団の調査権には制限が掛けられるようになった。前に述べたように、1990年代半ばには議会は憲法に定められた「国家のすべての事柄に関する調査権」を駆使し、財団の内部調査を行って、そこにはびこっている腐敗などの様々な問題点を明らかにしてきた。しかし2000年に改訂された「議員規則」によって議会は最高指導者の許可なしにその監督下の組織の調査を行えなくなり、議会による財団の調査は事実上不可能になった。

全体として1990年代には世論からの批判が高まり、一部の政治勢力からの圧力も強まってモスタズアファーン財団にとっては厳しい10年間になったが、制度的な観点からみると、財団は最高指導者の監督下の組織という地位を固めて、政府からの独立を確かなものにした。そしてモハンマド・フォルーズンデ総裁の時代までに、財団が政府や議会の目をあまり気にせず独自の路線を追求できるような土台が整備された。1999年からのフォルーズンデ時代には、組織の長期的な利益を念頭に経営の透明性を強化すべきであるという戦略的な判断がなされた。また2000年頃から報道に対する制約が再び強まり、司法の取り締まりを恐れた新聞など活字メディアは財団に対する強い批判報道を控えるようになった。

2. 巨大複合企業としてのモスタズアファーン財団

モスタズアファーン財団は、巨大な複合企業であることが前提になって初めて政治権力との緊密な関係が特別な意味を持つ。前節で述べたようにモスタズアファーン財団は慈善団体であるか営利企業であるかという「存在意義の問題」を抱えながら経済的利権と活動を広めていくような経営を行ってきた。

(1) 財団の統治と総裁の役割

モスタズアファーン財団は法人としての特別な形態をもっているためにその統治の仕組みも普通の企業（国有でも私有でも）と大きく異なる。財団は株式を発行していないために経営者は株主に対して説明責任を負わない。また財務状況の報告も義務付けられていない。もちろん株式市場に上場している傘下企業は財務状況を株主と当局に報告する義務を負っているが、それは財団全体に及んでいるわけではない。財団の内部の仕組みはその定款によって規定されている。財団の定款は1979年の設立から現在まで4度改定されているが、一時イスラーム・ショウラー議会に強く求めていたにもかかわらず財団の定款は一度も議会を通してない。その意味では同じ「革命組織」として発足した「住宅財団」とも「殉教者財団」とも異なる。

モスタズアファーン財団の最初の定款は1979年6月に作成され、「革命評議会」の承認を得て効力を持ったが、それから4度も改定されて、その最新版は2004年のものである。その内容を比較してみると、決定的な変化は、1979年版の第4条において財団が「法人であり、財政的に独立している」となっていたところに、2004年版では「最高指導者の監督下に置かれている」という文句が書き加えられたことである。一方、設立委員会、最高評議会、総裁、法務評議会、財務監督員、監査員と会計員から構成されていた財団の複雑な運営体制は非常に簡素化され、現在は、理事会、総裁そして監査・会計委員のみになっている。また目立っているのは総裁の権限強化である。当初の定款でも総裁は「財団の運営に必要とされるすべての権限」を有するとされていたが、2004年版では、例えば「国内外における企業の設立、合併、規模拡大や解体」、「財団の開発プロジェクトおよび投資計画」や「マクロ戦略の作成」などが総裁の権限として具体的に明記されている。

ハーメネイー時代になってからは、ラフィーグドゥーストが10年間、そしてフォルーズンデが15年間、それぞれ長期間に亘って総裁を務めたので、財団は安定的な経営を行うことができたはずである。しかしその反面、強い権限を持つ長期経営の統治体制は腐敗の土壌になりかねないという危険性もはらんでいる。実際にラフィーグドゥースト総裁時代には財団がネポティズムの温床になったということがよく指摘されている。

一方、財団の総裁は任命権者である最高指導者の意向を強く受けて経営を行わざるを得ない。しかもそれは、財団の戦略や経営の方針だけではなく、具体的な要望にも応えなければならない。例えば、1980年代に財団はホメイニーから指示を受けて当時の司法長官が設立した女性専用の宗教学校の費用を負担したことがある。またラフィーグドゥーストによれば、ハーメネイー最高指導者が地方を訪問した際に約束した施設の建設を財団は優先的に実行してきた。しかしそれよりも重要なことは、総裁が例えば組織のリストラクチャリングなど少なくとも経営の方向性については最高指導者の意向に合わせなければならないということである。ホメイニーにしてもハーメネイーにしても企業経営の経験がないため、特定の支出を指示することはあっても個別な経営判断に関してまで口出しすることはない。しかし、例えばハーメネイー時代に財団の総裁が事業の採算性など財団の傘下企業の経営基盤の強化の方向にかじを切ったのは、最高指導者の意向を受けてのことであった。つまり、総裁の財団統治や経営方針は、最高指導者の意思を汲み取りながらそれを具体化し実行することが必須になる。

さらに総裁の仕事の1つは、政府との調整である。財団はいくつか重要な特権を持っており、民間企業であればなかなかアクセスできない公共事業を受注したり、参入障壁の高い産業に進出したりして、特権的な地位を盾に利益を上げている面が強い。そこで総裁としては、いかに政治権力との繋がりを使って財団の特権と利権を守るかが非常に重要な任務となる。

ハーメネー最高指導者時代に選ばれた 3 人の総裁が全員大臣歴を持っていることの 1 つの理由は、ここにあるものと推測できる。

(2) 財団の利権と特権

1970 年代のイラン経済は比較的に自由度の高い経済体制だったが、革命後、政府は様々な理由により商品、貨幣、外貨、労働などの各市場において多くの規制を設定し、経済活動をコントロールしようとした。しかし規制が大幅に強化された結果、多くのレント・シーキングの機会が発生し、レントを手に入れた企業はリスクのない利潤を獲得することができた。そしてそのレントの獲得を目指して競争している企業の中で、財団のような特権企業は非常に有利な立場に立った。実際に財団やその傘下企業は、低利融資、安い外貨、輸入独占、関税免除などの様々な優遇措置を受けてきた。また大型公共事業についても優先的に受注してきた。特定の法律の適用から除外される場合もあった。例えば労働法は、議会の決定によりモスタズアファーン財団を含む革命組織に適用されなくなった。またラフィグドゥーストによれば、財団は入札法の適用からも免除を受けていた¹⁸。さらに憲法の規定により国家の独占事業となっていた金融業、海運業や航空業などの分野への進出は財団にのみ許されていた。

しかし数々の優遇措置の中で財団が受ける経済的恩恵の規模が最も大きいのは、納税免除である。そして特権企業が納税免除という恩恵を得た過程は、イランにおける政策決定の一面を如実に物語っている。つまり通常、政府の権限とされている経済政策の決定の場合でも最高指導者は介入することができる 1 例である。元々 1967 年の「直接税法」の第 2 条に納税義務が免除される機関や業種・職種が明記されていたが、1980 年代の初期にムーサヴィー政権は同法の納税免除の条項に当てはまる組織を閣僚決議により決定した。その際、「殉教者財団」や「建設聖戦隊」がそこに含まれたが、「モスタズアファーン財団」はリストから漏れていた（その間財団は納税していたわけではないが、正式に納税免除の措置を受けていたわけでもなかった）。しかし、数年後の 1988 年 2 月に「直接税法」が大幅に改正され、その第 2 条では「革命組織」も納税義務を免除されると新たに明記された。そこで政府は新しくこの規定に該当する組織を認定することになり、新直接税法の可決から 1 年以上も過ぎてから、「イスラーム革命モスタズアファーン・傷痍兵士財団」その他 8 つの組織を閣議決定により正式に免税措置の対象とした。

2000 年代のハータミー政権の第 2 期目には、石油依存度の高い歳入構造を安定させるために増収を増やす目的で、「予算行政庁」が国会議長を通じてモスタズアファーン財団を含む複数の財団の納税免除制度の廃止を最高指導者に申し入れた。そして彼からゴーサインを

¹⁸ *Bāzkhwāst az qodrat*, p.22.

もらった後交渉に入り、免税特権を受ける財団のリストを 7 機関まで縮小することができたが、モスタズアファーン財団はその 7 機関の 1 つだった¹⁹。政府がなぜ最高指導者に申し入れせざるを得なかったかであるが、2002 年 2 月に直接税法の第 2 条が改正され、「イマーム・ホメイニーや最高指導者（＝ハーメネイー）より免除許可を受けている法人の場合、それを継続するかどうかは最高指導者の意見に委ねる」という条項が加えられたため、最高指導者の承認がなければモスタズアファーン財団から税金を徴収することが不可能になっていたからである。

その後保守派のアフマディーネジャード大統領が誕生し、原油価格が高騰して収入が膨張すると、財政安定化のための改革は忘れ去られてしまった。しかし 2011 年以降、経済制裁によって石油収入が急減し、国家財政が困窮を極めると、モスタズアファーン財団を含む特権企業からの徴税が再び議論的となり、2015 年の会計年度からモスタズアファーン財団も納税するという結論になった。ただ税率や対象項目が明確ではなく、どのぐらいの税金を納めるか等については全く不明確である。

(3) 財団における経営方針とその変容

財団の経営という観点からその歴史をみると、総体的にいえることは財団首脳の経営ヴィジョンと能力がこの 30 数年間で相当に成熟したことである。

当初、財団には多くの企業と膨大な資産を効率的に運営する組織力も経営力も備わっていなかった。総裁は次々と交代し、財団の取り巻く制度的条件や政治的・経済的な情勢が安定しなかった。結局、財団経営陣は独自の経営路線を提示することなく、組織内の体制構築や資金不足・原材料不足に陥っている傘下企業の問題解決にのみ集中したのであった。しかしそうしたなかでも、一部では新事業に投資することもあった。財団は 1985 年までに新しく 69 の事業を立ち上げ、そのほとんどは中小規模の企業だったが、中には「ボンヤード船舶」のようにその後大きく成長する企業もあった²⁰。マザーヘリー総裁代理は、財団の経営責任者になると事業再編や経営効率化という課題に着手すると明言したが²¹、ちょうどこの頃から戦況が悪化の方向に転じ、原油価格も下落を続けるなかで結局財団の改革が進むことはなく、条件が整うには戦争の終了を待たざるを得なかった。

戦争が終了し、ハーメネイー最高指導者の体制が誕生した後に総裁となったラフィーグドゥーストは、すでに指摘したように、事業の採算性を基礎にして傘下企業を再構築するという経営路線を打ち出した。ラフィーグドゥーストは近代的経営には精通していなかったが、

¹⁹ *Sharq*, January 1, 2004.

²⁰ *Bonyād-e Mostaz'afān, Shenāsnāmeḥ-ye Bonyād-e Mostaz'afān*, Tehrān (1986).

²¹ *Keihān*, Feburary 26, 1987.

商人の家庭に育ち、テヘランのバーザールで働いた経験もあって、比較的ビジネスに明るい人物である。また彼は、革命防衛相として国際市場で武器の調達に携わった経験もプラスに働いた。ただし、ラフィーグドゥーストが経営方針の転換を図った理由としては、経営者としてのセンスよりも、ラフサンジャーニー政権が市場志向の自由化政策を導入したことによって、今後財団が従来の寡占的な事業収入に頼れなくなるという危機感によるものであったという分析もある²²。

採算性重視の経営戦略に基づき、ラフィーグドゥーストは傘下企業を整理・統合し、800社に上った傘下企業を10年間で半分の400社まで減らしたというが²³、その多くは生産停止に追い込まれていた中小企業であった。具体的には、財団の「農業・食糧産業グループ」は傘下の企業を114社から72社に減らした²⁴。また、織物・繊維部門の事業整理が積極的に進められた。一方財団は新たな投資を控えたため、一部の工場が閉鎖に追い込まれ、労働者の抗議のきっかけとなったこともあった²⁵。

収益性を伸ばすために、財団経営者はその特権的地位をフルに活用した。例えば、本来金融事業は憲法の規定により国家独占の事業とされていたものの、財団は1985年に独自の金融機関（「ボンヤード金融・信用事業体」）の設立を認められた。ラフィーグドゥーストは金融部門の発展を経営方針の柱にし、財団の「公益性」を盾に金融業務の拡大許可を当局に求めて公に彼らに圧力をかけることもあった²⁶。他方で財団は収益向上のためのレント追求にも余念がなく、多重為替相場制を利用し、安く獲得した外貨を投資資金としてトルコ、パキスタン、アラブ首長国連邦等外国でビジネスを展開した。あるいは、市場で鉄鋼不足が生じると有利な条件で鉄鋼を輸入し、需要を満たす一方で独占的に利益を上げた。また司法への影響力を利用し、飲料市場でコカコーラのライセンスを持つライバル企業を市場から締め出すこともあった²⁷。

ラフィーグドゥーストは、財団の収益改善に尽力した一方で、経営の透明性には全く関心がなく、財団では彼の時代にネポティズムがはびこっていった。そのことが原因で、財団絡みの不正融資スキャンダルも起きた。このような経緯もあって総裁が交代し、新しくそのポストに就いたモハンマド・フォルーズンデは財団の透明性の向上を経営方針の最重要テーマに掲げた。フォルーズンデも前任者のラフィーグドゥーストと同様に革命防衛隊の出身で、

²² *Payām-e Emrūz*, No.8, September 1995.

²³ *Payām-e Emrūz*, No.21, January 1998.

²⁴ *Īrān*, March 14, 2000.

²⁵ *Touse'e*, May 23, 2001.

²⁶ *Payām-e Emrūz*, No.21, January 1998.

²⁷ *Payām-e Emrūz*, No.8, September 1995.

防衛相も務めたことがあった。だが商人タイプのラフィーグドゥーストより学歴が高く、政治色の薄い人物であった。

フォルーズンデ総裁の時代に財団は大きく変わった。まず財団が発信する情報が爆発的に増えた。財団は経営状態の透明性を図るため、2001年から毎年「財務報告書」を公表するようになった。傘下企業にも報告書の公開を義務付けた。財団全体の投資、生産や経費の支出に関する統計も公開するようになった。財団の再編方針についても徐々に具体的な方向性を打ち出し、実行に移した。2000年には赤字企業を解体し、収益性の高い事業を拡大するとの基本路線を明確にした。また、傘下企業の一部を傷痍兵士に売却したが、企業幹部やその親族への売却については禁止した²⁸。

事業再構築の戦略も徐々に練り上げられた。財団は基本的に、金融、自動車、エネルギー、鉄鋼など収益性の高い分野に資源を集中すると決められた。2003年頃からは収益性の高い分野として石油開発の上流部門への進出を図り、財団傘下の「ボンヤーデ・マーシーン社」はタブナーク・ガス田でガス井の採掘を手掛けるようになった²⁹。また同じ時期に、証券市場、保険市場およびIT市場への参入意思を明確にした³⁰。2000年代後半に欧米による経済制裁が厳しくなって外国資本によるイランの石油ガス分野への投資が激減すると、財団は石油開発への進出を本格化しようとした。そこで、エネルギー分野の持ち株会社である「エネルギー・ゴスタル・スィーナナー社 (SINA Energy Development Co.: SEDCO)」の傘下の開発企業は2006年にロシアのタト・オイルと合弁会社をつくり、入札なしにバンゲスターン油田の開発を受注した。しかし、ロシア側の撤退もあって結局同油田の開発は実行されなかった。またSEDCOは、2011年に3つの油田の開発権利を受注したが、それも資金不足のために開発はほとんど進んでない。財団の傘下企業による油田・ガス田の開発事業への参入は、今のところ順調に進んでいるとは言えない。

一方、電力を生産・販売するために2004年に設立された「サバー・エネルギー&電力」という持ち株会社による電力開発分野への参入は順調に進み、財団は、すでに5つの電力発電所を含む多数の電力開発関連会社を傘下に置いている。また鉄鋼事業も大きく進展し、2000年代半ば以降、鉄鋼会社3社が設立され、すでに生産を開始している。しかし、例えば財団が目指していた自動車産業への参入は実現できておらず、すでにそれを断念しているようである。

政府との関係について、アフマディーネジャード政権は財団による事業リストラクチャリングを後押ししてきたが、この間、両者の間に全く問題が発生しなかったわけではない。

²⁸ *Arzeshhā*, No.165, May 2000.

²⁹ *Bonyād*, No.405, May 2003.

³⁰ *Bonyād*, No.409, September 2003.

「テヘラン - 北部ハイウェイ事業」というインフラ開発の大プロジェクトを巡って政権と財団の間に生じた軋轢は、象徴的な事例である。政府は、1990年代前半に開始されたこのプロジェクトの一部を、入札なしで財団に発注した。しかしハイウェイの建設は予定通りに進まず、そのままの状態が異常に長引いたため、政府は不満を募らせ、2012年8月に突然、財団をプロジェクトから退去させたと発表した。ところが、発表があった後も財団側はそれを承服せず建設作業を続けた。そして翌年の政権交代後に、決定自体がいつの間にか覆された。このことは、財団の強い政治力に加えて、やはり不況時には政府は財団のような大企業の意味と権益をますます無視することができなくなるということも証明した。

2014年8月にフォルーズンデ総裁の3期目の任期が終わると、ハーメネイー最高指導者はそれを延長せずモハンマド・サイーディーキヤーを後任に選任した。彼は、1980年代のハーメネイー大統領—ムーサヴィー首相の時代からアフマディーネジャード大統領期まですべての大統領の下で大臣を務めたことがある異色の政治家であり、前任者のフォルーズンデよりもテクノクラート色の強い人物だと言える。今のところ彼は前任者の経営方針を踏襲しているようであるが、それでも目立った変化としては、管理コストの高い小規模な土地を無償で農民に配分してイメージアップを図ろうとしていることや、今後は財団の収益の30%を貧困削減事業に配分すると発表するなど、明確な数字目標を設定している点を挙げることでできよう。

(4) 財団の規模

ラフィーグドゥースト元総裁はかつて、「モスタズアファーン財団は中東諸国において最も規模の大きい企業集団である」と豪語したことがある。これは明らかに誤りで、財団は売上高にしても利益の規模にしても例えばサウジアラビアのサウジアラビア基礎産業公社 (Saudi Basic Industries Corporation: SABIC) やサウディ・ビンラディン・グループ (Saudi Binladin Group: SBG) およびトルコのコッチ・ホルディングに到底及ばない。しかし少なくとも財団の究極の目的がそこにあることを示唆する発言ではあると言える。通常であれば、一企業の規模を図る場合、例えば総資産、売上高、従業員数、資本金などの指標を使うのであるが、財団の場合は公開されている統計が少なく、しかも連続性に乏しいという大きな問題が存在する。

イラン経済に占める特権企業のシェアについては、40%以上との数字も出ているが、おおむね20%前後という推計が大半を占めている。モスタズアファーン財団の単独シェアについても同様に様々な推計がなされているが、2006年にイラン国内で発表された推計によると、財団などの特権企業はイランのGDPの30%を占め、またモスタズアファーン財団単独

のシェアは 5.7%に達するとされている³¹。これは 10 年近く前の数字であり、現在は少なからず変化している可能性が高い。

現在、イラン経済の中で圧倒的な経済規模を誇っている財団であるが、傘下事業の数や業種構成は、大きく変化してきた。1980 年 4 月のハームシー総裁の発表によると、当時の財団は 65 の「製作所」(企業)を傘下に置き、保有株式は総額 146 億リヤル³²であった。この時点での製造業以外の傘下企業や農地・農園の資産は公表されていない³³。そしてその後数年間に多くの企業が没収または差し押さえられ、そのほとんどが財団の傘下に入ったために、財団の傘下企業数は急激に増えた。1982 年のイラン中央銀行の資料によると、当時の財団の企業数やその他の資産の内訳は以下の通りになっている：製造業 (149 社)、鉱業 (64 社)、農業 (60 社)、建設業 (101 社)、文化関連 (25 社)、商業 (238 社)、農園・農業 (412 件)、不動産 (2786 件)³⁴。

1986 年に発表された財団傘下企業の名前と基本情報を纏めた資料によると 1985 年の時点で没収された 1,143 社 (または件数)に加えて、1,698 社 (または件数)が、経営者不在などの理由で一時的に財団の管理下に置かれていた。没収された企業の内訳は、農場・農地 592 件、鉱工業 300 社、商業 (サービス業) 81 社、建設・住宅建設 48 社、文化施設 (映画館) 87 社、そしてホジャブル・ヤズダニー³⁵の資産 35 社であった。傘下企業には、さらに財団自らが設立した 69 社が加わることになる³⁶。

1990 年代のラフィーグドゥースト総裁時代には、財団は傘下企業に関する詳細な情報を開示しておらず、正確な企業数などは明確でない。しかしラフィーグドゥーストが総裁ポストを退任して 2 年後の 2000 年に、国营通信の新聞社「イラン」が発行した経済年鑑がモスタズアフーン財団傘下の企業のリストを紹介している。その数は 554 社に上るが、当時、活動を停止していた会社なども含まれていると思われる。2000 年の企業名簿をみると、飲料や食品関連企業が最も目立ち、その後にホテル業、織物・繊維関連そして建設関係の企業が続く。高付加価値産業の企業は少なく、傘下企業数が多くても、それが必ずしも高収益性に結びついていない様子がうかがえる。そのために 1999 年から総裁に就任したフォルーズンデは、石油の上流部門や電力、金融分野に資源を集中させようとしたのである。

³¹ *Sarmāyeh*, June 20, 2006.

³² 当時の為替レートで換算すると 2 億米ドル近い金額となる。

³³ *Bonyād dar āīne-ye tārikh*, p.64-67.

³⁴ *Bānk-e Markazī* (イラン中央銀行), *Barrasī-ye tahavvolāt-e eqtesādī-ye keshvar-e ba'd az enqelāb* (革命後のイラン経済の分析), Tehrān (1984) p.268-270.

³⁵ バハーイー教徒のホジャブル・ヤズダニーの全財産は革命法廷の決定により没収され、その後すべての管理はモスタズアフーン財団に任せられた。

³⁶ *Shenāsnāmeḥ-ye Bonyād-e Mostaz'afān*.

さらにフォルーズンデ総裁は、財団傘下の企業のうち 400 社以上を売却するか解体し、財団経営を非常に身軽にした³⁷。財団が公開している財務報告書をもとに企業数を集計すると、2013 年には表 1 の通りに傘下企業の数が 225 社となっている。ただしこれはあくまでも集計上の問題であり、傘下企業の数の変化は必ずしも財団の経済活動の実態を反映してないことに注意しなければならない。一方、この数年の財団すべての傘下企業で売上順位のランキングでトップ・テンを占めている企業を業種別に整理してみると、金融業が 3 社（1 位、5 位と 6 位）、石油関係が 3 社（2 位、3 位と 9 位）、飲食品関係が 2 社（7 位と 10 位）、そして鉄鋼会社（4 位）と発電所（8 位）が入っており、財団が事業構成を大きく転換したことがうかがえる。売上トップ・テン企業の半分以上は、2000 年以降に設立された会社だからである。

³⁷ Tābnāk Website (2010 年 5 月 29 日). www.tabnak.ir/fa/pages/print.php?cid=101174

表1. モスタズアファーン財団傘下の企業の数と内訳 (2013年)

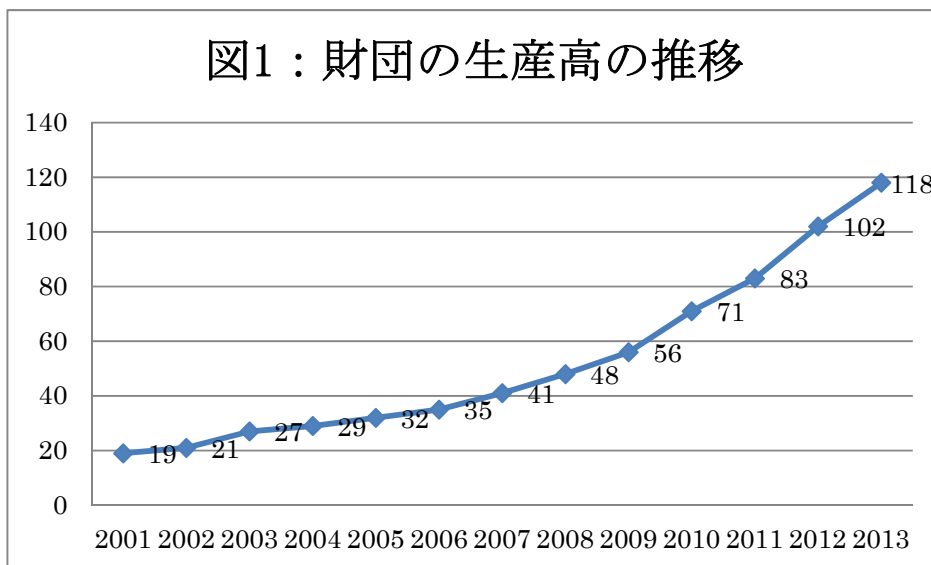
部門・グループ	傘下社数
本部	5社
資産・不動産	3社
パールスイアン観光・エンターテイメント	19社
パールス肉・牛乳・酪農インヴェストメント	16社
ペイヴァンド・フェルドース・パールス農業開発	14社
スィーナール・食品産業発展ホルディング	12社
ザムザム・イラン	13社
角砂糖バーニード・パールス・インヴェストメント	7社
スィーナール産業パーヤ開発	11社
パールス木材産業ホルディング	7社
ベフラーン石油	3社
パールス洋服産業インヴェストメント	5社
スィーナール電子開発	4社
パールス・ラフネガール	9社
エネルギー・ゴスタル・スィーナール(スィーナール・エネルギー開発)	8社
アーティエサーザン企画マネージメント	7社
スィーナール投資・金融ホルディング	7社
テヘラン・北ハイウェイ建設	1社
イラン住宅・開発	9社
アラヴィー財団	6社
サバー・エネルギー&電力産業	17社
パーヤ・サーマーン・パールス	9社
カーヴェ・パールス鉱業開発	16社
スィーナール銀行	3社
アラヴィー都市開発・エンジニアリング・サービス	3社
スィーナール・チェーンストア開発	2社
その他	9社
合計	225社

出所：モスタズアファーン財団財務報告書 (2013年度)

他方で財団の従業員の人数の推移をみると、財団の歴史の別の側面が明らかになる。財団が1992年に出版した資料では1980年代の鉱工業局の従業員の人数を公表しており、この資料によるとその人数は大方3.5万人から4万人の間で推移していた。財団全体の従業員数は1980年代に膨張し、1990年代には約15万人に達したという推計もある³⁸。2000年代になると財団は企業の解体や民営化を通じて事業のリストラクチャリングを行い、これに伴って従業員の人数は減少傾向を辿った。当時の副総裁アーレ・エスハークによると、2000年頃

³⁸ Oxford Analytica, *IRAN: Bonyad Reorganization*, (July, 1999).

の従業員数は6万人であった³⁹が、2009年にはその数は約3.2万人にまで縮小した。財団の従業員数はほぼ10年間で半分近くまで減少しており、そして20年前と比べると少なくとも3の1まで縮小したことになる。ただし従業員数が減少した一方で労働生産性は大きく上昇し、財団全体の売上高も生産額も大きく増加した。その推移は財団が発表している生産高の統計で確認できる。ところで財団は2001年以降毎年財務報告書を公表しており、毎年の売上高や生産高を確認できるが、イランではインフレーションが常態化しているため売上高や生産高の実質的な変動の算出は困難である。しかし財団は自ら2008年度をベースに2001年以降の生産高の推移を固定価格で算出し公表している。図1でもみられるように2001年度からたったの12年間で財団の生産高はほぼ6倍まで拡大しており、これは経営陣が財団のリストラクチャリングに成功していることを証明すると言える。またこの間、財団の生産高の成長は経済全体の生産高（＝国民総生産）の成長を著しく上回っていることからイラン経済における財団の影響力は一段と増加してきたと言える。



単位：兆リヤル、2008年の固定価格

「本部」傘下の企業・施設を除く（本部を表1で確認できる）

出所：モスタズアファーン財団実績報告書（2013年度）

³⁹ *Īrān*, January 4, 2003.

おわりに

以上、モスタズアファーン財団を事例に、イラン・イスラーム共和国における特権的な複合企業の変貌の歴史とその政治力および経済規模を確認した。確かにモスタズアファーン財団はこの 30 数年の間に大きく変化してきた。創設時から抱えていた制度的な矛盾や組織の存在意義問題は一応の解決をみた。そして事業の採算性を強く意識したことによってリストラチャリングを行い、経営の透明性もある程度確保するようになった。これからのイラン経済を考えた場合、財団の安定的な成長はイラン経済の発展に大きく寄与するだろうと言い得る。

しかし今日の財団は農業や製造業やサービス業の様々な分野で大規模な事業を展開し、ほとんどの市場においても支配的地位を占め、しかも必要な資金のかなりの部分を内部から調達できるようになっている。1 つの複合企業にこれほどの経済力が集中することは、決して望ましいことではない。大企業への経済力の集中は極端な富の偏在をもたらしたり、公正な競争を妨げたりして、不公平な経済システムを生むだけでなく、中期的な経済・政治・社会安定を脅かす要因にもなりかねない。

日本の財閥や韓国のチェボルが示しているように、複合企業に支配された経済は、ある一定の歴史的局面において持続的・安定的な成長と発展を遂げることが可能である。しかしそれは、複合企業間にある程度の競争が存在していることが前提条件である。石油収入が国家によって独占され、多くの国有企業が存在しているイランのような経済体制の下では、強大な政治力をもつ複合企業の存在は遅かれ早かれ市場に様々な歪みをもたらすことになるだろう。現状においては、モスタズアファーン財団をはじめとする特権的複合企業の抜本的な改革の可能性は非常に低いと言わざるを得ない。そこで少なくとも、独占禁止法のような法律の整備によって複合企業や国有企業間の競争を促し、これ以上の経済力の集中を妨げるべきであろう。

トルコにおける 2015 年総選挙 とエルドアン体制の政策変容

The 2015 General Elections in Turkey and the Policy Changes
of the Erdoğan Regime

岩坂 将充*

In Turkey, the political system in which Recep Tayyip Erdoğan plays the most important role – the “Erdoğan regime” – has been in place since November 2002. After Erdoğan’s party, the Justice and Development Party (Adalet ve Kalkınma Partisi, AKP), won the general elections and he became the prime minister, they were successful in maintaining the single-party administration over ten years. Even since becoming the president and devolving the premiership to Ahmet Davutoğlu in August 2014, Erdoğan has been at the center of the Turkish parliamentary system.

However, in the Turkish general elections in June 2015, the AKP failed to get a majority of parliamentary seats for the first time, and the Erdoğan regime seemed to be faced with a crisis. The regime was able to regain the single-party administration in the early general elections in November 2015 by carrying out significant political change after their first electoral defeat. In this sense, for Turkey and the Erdoğan regime, the year 2015 was not only the year of the election, but also of political change.

This paper analyzes these two general elections in 2015 and the changes of the political tendencies of the Erdoğan regime which have been observed since the general elections in June 2015 in particular. It also focuses on the changes in the strategies and the relationships among Turkish political actors including President Erdoğan, the AKP government, and the other major political parties.

* Masamichi Iwasaka / 同志社大学

はじめに

2002 年 11 月以来、トルコではエルドアン (Recep Tayyip Erdoğan) を中心とした政治体制——ここではエルドアン体制と呼ぶ——が続いてきた。エルドアンは、新興の公正発展党 (Adalet ve Kalkınma Partisi: AKP) 党首として同月実施された総選挙に勝利し単独政権を打ち立てた後、2003 年 3 月からは首相を務め、続く 2 回の総選挙 (2007 年 6 月・2011 年 6 月) でも単独政権の維持に成功した。さらに、2014 年 8 月には議院内閣制を採用するトルコで初の直接選挙となった大統領選挙にも出馬・勝利し大統領に就任、公的には AKP を離党し党首・首相の座をダヴトオール (Ahmet Davutoğlu) に譲ったものの、過去に類を見ないほど政治に積極的に関与する大統領として依然トルコの政治的中心となっている¹。

しかし、このように順風満帆に見えたエルドアン体制は、2015 年 6 月総選挙において AKP が初めて議会議席の過半数を割り単独政権の維持に失敗したことで、1 つの転機を迎えることとなった。かろうじて議会第一党に踏みとどまった AKP は、連立政権の不成立を受けて実施された同年 11 月総選挙で再び単独政権に再び咲いたが、この過程においてエルドアン体制は 6 月総選挙以前とは異なる路線を歩み始めたのである。この意味において、トルコとエルドアン体制にとっての 2015 年は、選挙の年であっただけでなく、政治的变化の年でもあったといえる。

本稿では、これら 2015 年の 2 回の総選挙を分析するとともに、とりわけ 6 月総選挙後に顕著に見られたエルドアン体制の政策の変容——トルコ民族主義的傾向の強化——が、総選挙の結果だけではなく、それらを通じてみられた各アクターの戦略や関係性の変化に強く影響されたものであることを明らかにする。

1. 2015 年 6 月総選挙

(1) 総選挙前の状況と AKP の「勝利」条件

2015 年 6 月総選挙は、トルコ大国民議会 (Türkiye Büyük Millet Meclisi: 一院制 550 議席。以下、議会) の任期満了に伴う、2011 年 6 月以来の総選挙となった。2011 年 6 月総選挙では、親イスラーム²で中道右派の AKP が過半数と単独政権を維持 (327 議席)、続いてア

¹ 現行のトルコ共和国憲法 (1982 年制定) では議院内閣制が採用されており、大統領はあくまでも「共和国と国民の一体性を代表する国家元首」としての象徴的な意味合いが強い。2007 年 10 月の憲法改定により大統領が直接選挙での選出と変更された後も、憲法上執政権は首相・内閣が有している状況が継続している。憲法の原文については、本稿では議会ウェブサイト掲載のものを参照した (<https://www.tbmm.gov.tr/anayasa.htm>、2015 年 12 月 31 日閲覧)。

² 本稿では、親イスラームとは「厳格な世俗主義 (laiklik) を建国理念の 1 つとするトルコにおいて、しばしばそれを超える範囲でイスラーム的な主張を行う傾向」を指すものとする。ただし、トルコの場合には、たとえばシャリーアの適用などを公然と唱えることは現実的には困難であることに留意が必要である。

タテルク主義を標榜する中道左派の共和人民党 (Cumhuriyet Halk Partisi: CHP) が 135 議席、トルコ民族主義を掲げる右派の民族主義者行動党 (Milliyetçi Hareket Partisi: MHP) が 53 議席、クルド系で左派の平和民主主義党 (Barış ve Demokrasi Partisi: BDP) が多く推す無所属が 35 議席という結果であった [T.C. Başbakanlık 2011]。

このような議席状況のもと、2014 年 3 月には地方選挙が、そして 8 月には大統領選挙が実施され、トルコ政治はエルドアン首相からエルドアン大統領＝ダヴトオール首相という体制へと移行した。そして、この体制のもとでの初の総選挙である 2015 年 6 月総選挙は、事前の世論調査結果によって、総選挙前に議会で議席を有していた AKP、CHP、MHP、そして BDP の事実上の後継政党である人民民主党 (Halkların Demokratik Partisi: HDP) の 4 党によって議席が争われると予想されていた [Bugün, 25 May 2015; Yeni Şafak, 4 June 2015 など]。

この総選挙における最大の争点は、エルドアン大統領が AKP 党首・首相時から掲げていた大統領制導入の可否であった。現行の 1982 年憲法によると、トルコは議院内閣制に位置づけられるため、大統領制の導入には憲法改定が必要となる。そのため、マニフェストに大統領制実現を掲げた AKP の獲得議席数が、改憲ならびに大統領制の導入を左右することとなった [AK Parti 2015a]。より具体的には、議会全 550 議席のうち、①全議席の 3 分の 2 以上である 367 議席以上、②5 分の 3 以上である 330 議席以上、③過半数である 276 議席以上、のうちいずれのラインを上回るかによって、総選挙後の大統領制導入の見通しが変わるということである。憲法第 175 条によると、①の場合には、大統領の承認もしくはレファレンダムでの有効投票数の過半数の賛成によって改憲、②の場合には、レファレンダムでの過半数の賛成が必要、③の場合には、単独政権は維持できるものの改憲には野党との連携が必須、という状況となる³。ダヴトオール首相および AKP 政府にとっては、与党としては③のラインを超えればひとまず「勝利」と呼べるものであったが、エルドアン大統領にとっては①もしくは②が総選挙での最低限の「勝利」となり、首相・政府と大統領との間での「勝利」条件が異なる状況が生じていた。

またこれと深くかかわる点として、HDP の得票率も、総選挙の重要な注目点であった。HDP は、BDP をはじめとするトルコのクルド系政党の系譜を汲むものであり、一般にもそのような認識のもと評価されていた。しかし、共同党首の 1 人であるデミルタシュ (Selahattin Demirtaş) のリーダーシップのもと、クルド系だけではなく、その他様々なマイノリティを支援する政党として主張を繰り返すことで、支持層を拡大していった。また、BDP など従来のクルド系政党の候補は、トルコの選挙制度におけるいわゆる「足切り」(得

³ 憲法第 175 条によると、大統領は①および②の場合においても、議会に一度だけ差し戻すことが可能である。

票率が有効投票数の 10%未満の政党は議会に議席を持つことができない)⁴のため、無所属として立候補したうえ選挙区で 10%以上を得票することで当選し、その後会派を組むという手法を採用してきた。しかし HDP は、2014 年 8 月の大統領選挙においてデミルタシュが 9.76%を得票したことから [YSK 2014a; 2014b]、クルド系にルーツを持つ政党としては初めて、党として総選挙への参加に踏み切ることとなったのである。これにより、HDP の得票率が 10%を超えた場合には、これまでの手法に比べ HDP は多くの議席獲得を見込めると同時に、AKP や CHP、MHP といった政党が従来の得票率を確保できた場合にも、その議席数の減少が避けられない事態となった。つまり、ダウトオール首相・AKP 政府とエルドアン大統領のいずれにとっても、HDP の得票率が、それぞれの「勝利」の行方を決定づける鍵となっていたのである。

(2) 主要政党の政策

AKP や HDP に対し、総選挙前に野党第一党であった CHP と第二党の MHP は、世論調査によるとそれぞれの支持者数の変動は限定的であり、AKP に代わって単独与党の座に就くことは極めて難しいと予想された [MetroPOLL 2015a; 2015b; 2015c]。これら主要政党は、いずれも最低賃金の改善や失業対策を掲げるなど、経済政策においては大きな相違はみられなかったが、前述の大統領制の導入に加えクルド問題「解決プロセス (çözüm süreci)」についてはそれぞれ異なる姿勢を示していた。ここでは、総選挙結果について分析する前に、主要政党の政策を整理・確認したい。

クルド問題の解決プロセスとは、「テロ組織」に指定されているクルディスタン労働者党 (Partiya Karkerên Kurdistan: PKK) との問題解決や国内マイノリティとしてのクルド系住民の権利保障を目指す民主的開放 (demokratik açılım) 政策をより具体化させるかたちで、2005 年頃からエルドアンが提唱したもので、2012 年 12 月に AKP 政府が PKK の実質的指導者で 1999 年以来収監されているオジャラン (Abdullah Öcalan) との交渉を開始したことから、本格的に進められた。解決プロセスは、2013 年 3 月にオジャランが PKK のトルコからの撤退方針を発表するなどの一定の成果を挙げ、2014 年 2 月にはダウトオール首相をはじめとする AKP 政府と HDP・オジャランとの間で PKK の武装闘争放棄に関し一度は合意するに至った。しかし、3 月にオジャランが武装闘争放棄の条件として提示した監査委員会 (izleme heyeti) の設置にエルドアン大統領が猛反発したこと [Hürriyet, 21 March 2015; Milliyet, 21 March 2015; Radikal, 23 March 2015]、そして 4 月にエルドアン大統領

⁴ 国会議員選挙法 (Milletvekili Seçimi Kanunu, 法律 2839 号; 1983 年) 第 33 条による。当該条項は、1987 年 5 月に改定された。

が協議の余地がないと明言したことで [Zaman, 29 April 2015]、解決プロセスは 6 月総選挙前には著しく停滞した⁵。

こうした解決プロセスや大統領制導入に関しては、AKP 以外の主要政党は一概に否定的なわけではなく、党によって姿勢が異なっている。CHP は、AKP が目指す大統領制については明確に不支持を明らかにしており、またこれまで AKP が主導してきた解決プロセスについては政府ではなく議会主導での取り組みを求めた。MHP は、トルコ民族主義を掲げればしばしば極右とも評されることから、クルド問題については非常に強硬な姿勢を見せてきた。従来の解決プロセスには反対の立場を明確にしているとともに、「テロ組織」である PKK を厳しく非難している。一方、大統領制については、CHP ほど明確な否定は行っておらず、「憲法の最初の 4 条」——国家形態・性質・一体性や公用語・改定不可条項について——の堅持を強調するに留まっている。また HDP は、解決プロセスについては AKP とともに推進してきた経緯があり肯定的であるものの、大統領制については、地方自治など他の憲法改定の内容によって曖昧な態度であり、6 月総選挙前には批判的な傾向を強めた。

(3) 総選挙結果と分析

2015 年 6 月総選挙は即日開票が行われ、高等選挙委員会 (Yüksek Seçim Kurumu: YSK) によると投票率 83.92% という状況で、得票率は AKP が 40.87%、CHP が 24.95%、MHP が 16.29%、そして HDP が 13.12% となり、この 4 党に議席が配分されることとなった [YSK 2015a]。その結果、AKP が 258 議席、CHP が 132 議席、MHP が 80 議席、HDP も 80 議席を獲得することとなり、AKP は初めて参加した 2002 年 11 月総選挙以来初の過半数割れを喫し、13 年近く維持した単独政権が終焉を迎えることとなった。

このような結果は、エルドアン大統領の「勝利」条件であった 367 議席もしくは 330 議席以上どころか、ダウトオール首相・AKP 政府の最低限の目標であった 276 議席をも下回るものであり、かろうじて比較第一党は維持したものの、政治的には完全に「敗北」ともいえるものであった。一方、HDP にとっては歴史的快挙ともいえる結果となり、得票率では下回ったものの議席数では MHP と並ぶ勢力を確保した。前述のように、HDP が得票率 10% を超えた場合には AKP の苦戦が予想されていたが、これを 3.12 ポイント上回ったため、AKP の議席減少がより大規模なものになったと考えられる。また、CHP はほぼ現状維持となったが、MHP は 20 議席以上増やすなど、AKP から MHP・HDP へと議席が流れる結果となった。

⁵ エルドアンは国家情報機構 (Millî İstihbarat Teşkilatı: MİT) とともに解決プロセスを推進してきた経緯がある。第三者機関である監査委員会の設置は、MİT の関与を減退させ、ひいてはエルドアンが解決プロセスの主導権を失う可能性があると考えられた。詳細については、第 3 章第 1 節を参照のこと。

こうした状況については、2～3月に解決プロセスで大きな進展を見せた AKP からのトルコ民族主義・右派寄りの支持者の MHP への流出、そして HDP の総選挙参加に伴う AKP からのクルド系支持者の流出に加えて [KONDA 2015a, 48; 51-52]、最大の争点であった大統領制導入の観点からも分析が可能である。たとえば、総選挙前に実施されたメトロポール社 (MetroPOLL) によるアンケート調査では、「トルコの行政制度はどれであるべきか」との問いに対して、現行の議院内閣制という回答が 53.1%であったのに対し、大統領制という回答は 31.7%にとどまっている [MetroPOLL 2015b, 4]。また、選挙直後に実施された同社のアンケート調査では、「AKP が単独政権に必要な票を獲得できなかった理由」として、エルドアン大統領の演説 (16.3%)、収賄・職権濫用 (14.2%)、クルド人による HDP への投票 (6.9%)、大統領制の主張 (4.2%)、権威主義化 (3.9%) などが挙げられており [MetroPOLL 2015d, 11]、憲法上中立性が求められる大統領による露骨な AKP 支援や野党批判、そして大統領制を主張する演説が、与党 AKP に大統領制に必要な議席数を与えなかった重要な要因の 1 つであったことがうかがえる。同時に、「AKP が単独政権に必要な票を獲得できなかった責任は誰にあるか」という問いに対する回答では、エルドアン大統領 (50.6%)、党組織 (14.3%)、ダヴトオール党首 (11.2%) の順となっており [MetroPOLL 2015d, 12]、エルドアン大統領の選挙戦への過度な介入がある種「AKP 離れ」を生じさせたともいうことができる。

(4) 連立交渉の推移

こうした、いずれの党も過半数に満たないという選挙結果を受けて、主要政党の間で連立政権の樹立が模索されることとなった。憲法第 116 条では、45 日以内に組閣の必要があることから、エルドアン大統領はまず比較第一党である AKP の党首・ダヴトオールに組閣と連立交渉を命じた。

ダヴトオールは、まず第二党である CHP の党首・クルチダルオール (Kemal Kılıçdaroğlu) と連立交渉を開始した。いわゆる「大連立」実現の可能性として注目が集まった交渉であったが、数回の会談を経て決裂が明らかとなった。クルチダルオール党首は決裂後の会見において、AKP があくまでも早期選挙のための短期の連立あるいは AKP 少数政権への支持を求めたのに対し、CHP が国会議員の任期である 4 年間の連立を提案したことが、最大の相違点となったことを明らかにした [Milliyet, 14 August 2015]。また、対外政策や教育政策においても両党の間に大きな隔たりがあったという [Radikal, 13 August 2015]。

ダヴトオールは続いて MHP との連立交渉に臨んだが、MHP 党首であるバフチェリ (Devlet Bahçeli) は当初は連立の可能性を示唆するも、結果として通常の連立政権、早期

選挙のための連立政権、少数政権への支持のいずれも拒否するかたちで決裂した [Radikal, 17 August 2015]。また、残る HDP については、デミルタシュ党首が AKP-CHP 連立政権が成立した場合には支援すると表明していたものの、自党の連立参加を否定していたため、交渉は行われなかった。

そして AKP を除く CHP・MHP・HDP の連立も、MHP と HDP が激しく対立しているために実現の目処が立たず、45 日以内の組閣が不可能となり、エルドアン大統領は 8 月 24 日に再度の総選挙実施を決定、投票日は 11 月 1 日とされた。これによって、約 2 カ月間の非常に短い選挙戦が始まることとなった。

2. 2015 年 11 月総選挙

(1) 暫定政権期と AKP の動向

再度の総選挙に向けて、8 月 25 日には比較第一党である AKP の党首ダウトオールに暫定政権の組閣が命じられた。この時点から、6 月総選挙のように異なる「勝利」条件を持ちながらも「敗北」の回避を共通目標とした AKP・エルドアンによる、MHP・HDP の切り崩しと、HDP・PKK 批判を伴うトルコ民族主義的傾向の強化が見られ始めた。

暫定内閣は、憲法第 114 条によると得票率によって政党毎に入閣人数が定められているが、人選と担当については首相の裁量となっている。そこで AKP は、MHP 初代党首の故アルパスラン・テュルケシュ (Alparslan Türkeş) の子息で MHP 副党首であるトゥールル・テュルケシュ (Tuğrul Türkeş) を副首相として入閣させた。MHP 規律委員会はこの問題を視し 9 月にテュルケシュを除名したが、彼はその後 AKP に入党した。

さらに、AKP は HDP と PKK、そして解決プロセスに対し批判的な態度を強めていった。ダウトオール率いる暫定政権は、7～8 月頃から PKK ならびにそのシリアにおける姉妹組織・民主連合党 (Partiya Yekîtiya Demokrat: PYD) に対する空爆を実施し、エルドアン大統領は従来のかたちでの解決プロセスの終了を宣言した [Cumhuriyet, 28 July 2015]。このことは、HDP の無力さのアピールとイメージ低下を狙いつつ、トルコ民族主義への接近を示したものであるといえる。

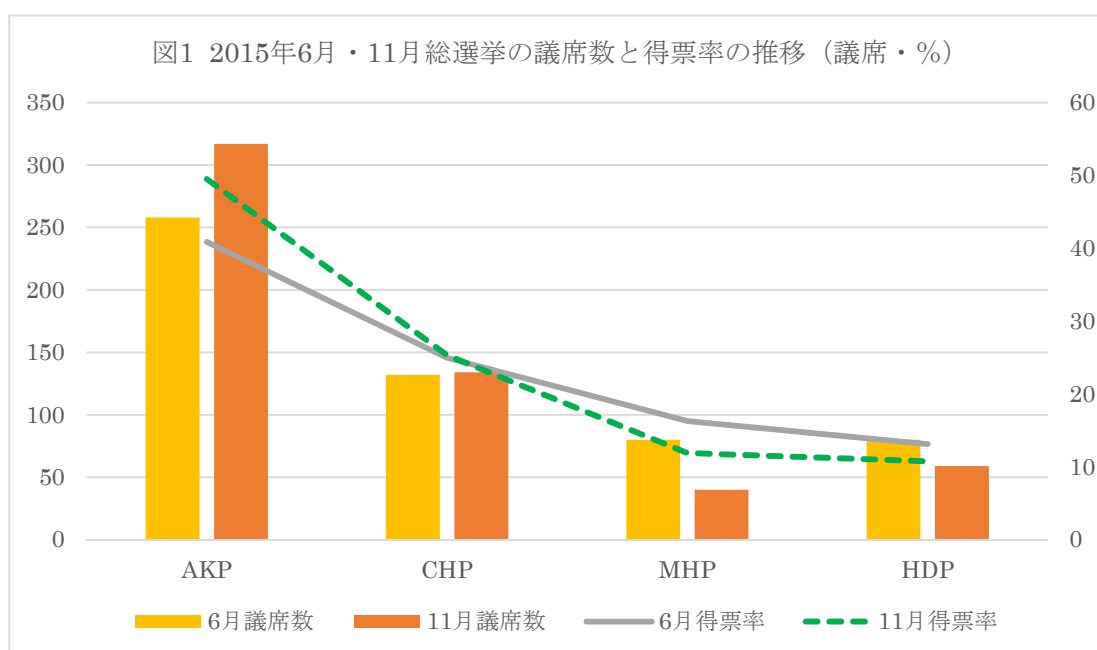
また、同時期に治安に関する不安が急速に拡大していたことも看過できない。7 月 20 日には南部のスルチ (Suruç) での爆発で 30 名以上が死亡、10 月 10 日には首都アンカラでも爆発が起き 100 名以上が死亡した。これらはともに自爆テロとされ、各党ともこれを強く非難したが、連立不成立から暫定政権という道をたどったトルコではこれに伴い強く安定した政府を求める声が高まった。AKP は、11 月総選挙に向けた選挙マニフェストにおいて「安定性 (istikrar)」を 1 つのテーマとして打ち出しており [AK Pari 2015b]、この点は有権者に

大いにアピールした。ダウトオール自身も、AKP が政権にない状態は治安の不安定化につながるかと、有権者に強く訴えかけた [Radikal, 20 October 2015]。

こうした AKP およびエルドアン大統領の一連の動きは、MHP や HDP の切り崩しによって、6 月総選挙で失った票の再獲得を狙ったものであった。またそれはもちろん、再度の「敗北」を回避し、再び議会の過半数を獲得し AKP による単独政権を回復するためであり、さらには大統領制の導入に向け必要な議席を確保するための戦略であるといえる。そして 11 月総選挙においては、この戦略が大きな成果を挙げ、結果を大きく動かすこととなった。

(2) 総選挙結果と分析

11 月総選挙は、投票率に関しては 85.23%と前回よりも 1.3 ポイントほどの上昇に留まったが、各党の得票率には大きな変動が見られた (図 1)。AKP が前回は 9 ポイント近く上回る 49.5%を獲得し、CHP が 25.32%、MHP が 11.9%、そして HDP が 10.76%となった [YSK 2015b]。そして議席数は、AKP が約 60 議席増の 317 議席、CHP はほぼ変わらず 134 議席、MHP は半減の 40 議席、HDP は 20 議席近くを減らし 59 議席となり、AKP が「敗北」を回避し約 5 カ月を経て単独政権に再び咲くこととなった。得票数としては、AKP は 6 月総選挙で失った票よりも多くの票を 11 月総選挙で得たこととなり、その意味では獲得議席以上の回復であったものの、第 1 章第 1 節で挙げたエルドアン大統領の「勝利」条件には届かない状況となった。



出所: [YSK 2015a; 2015b]より筆者作成

投票先を 6 月総選挙から変更した有権者は 400 万人以上と考えられるが [KONDA 2015b, 43]、AKP の得票数の増加の直接的な要因は、①6 月総選挙で他党に投票した有権者からの票の移動、そして②6 月総選挙で投票しなかった潜在的 AKP 支持者の投票、に大別して考えることができる。①については、さらに①-1. MHP から、①-2. HDP から、①-3. その他小規模政党——特に 6 月総選挙で統一名簿を組織していた至福党 (Saadet Partisi: SP)⁶と大統一党 (Büyük Birlik Partisi: BBP)⁷の「国民連合 (Millî İttifak)」——から、というケースが考えられるが、トルコの民間調査会社コンダ (KONDA) の分析によると、①-2.における票数の移動はわずかで切り崩しは成功とはいえず、むしろ AKP の増加した得票数の約半数は①-1.および①-3.のケースであるとされている [KONDA 2015b, 71-72; 75]。これらについては、トルコ民族主義を標榜する MHP、そして親イスラーム色の強いトルコ民族主義ブロックである SP-BBP とともに、イデオロギー的に AKP に近い存在であったことが要因の 1 つと考えられる。前述のように、AKP およびエルドアン大統領は 6 月総選挙以降、トルコ民族主義的な発言とともに、同時に HDP や PKK などのクルド系組織への非難を強めていた。こうした傾向は、イデオロギー的に接近可能な MHP や SP-BBP を主なターゲットとした戦略と考えられ、AKP がこれまでの政権運営能力とあわせて治安の回復や安定の必要性を強調する中で、死票を回避し、安定した政府を求めての右派有権者の取り込みに成功したといえる。

これに加え、MHP は他の主要政党と異なり、明確な地域的な基盤を有していないことも、著しい後退につながったと考えられる。AKP は地理的には南東部を除き全国万遍なく支持を得ており、ほぼすべての県で得票数を増やしている [KONDA 2015b, 47]。CHP は伝統的にエーゲ海やマルマラ海地域で強い。また、HDP はクルド系住民が多く住む南東部を牙城としている。一方、MHP はアダナ (Adana) やオスマニエ (Osmaniye) といった限られた県を除いては目立った強さはなく、また大都市でも状況はあまり芳しくない。そしてもちろん、HDP とは反対に南東部は従来から苦手としている [KONDA 2015b, 53]。こうした地盤の脆弱性は、AKP へのイデオロギー的な近さとともに、特に MHP の後退を加速させたといえよう。

⁶ SP は、トルコの親イスラーム政党の中心的政治家であったエルバカン (Necmettin Erbakan) の系譜を汲む政党であり、前身の美德党 (Fazilet Partisi: FP) が 2001 年に憲法裁判所によって閉鎖された後、AKP と 2 つに分裂するかたちで設立された。なお、AKP のクルトゥルムシュ現副首相 (Numan Kurtulmuş) は、SP 党首を経て 2010 年に離党、人民の声党 (Halkın Sesi Partisi) を設立後、2012 年に AKP に合流した人物である。

⁷ BBP は、トルコ民族主義を基本路線としつつ親イスラーム色が強い政党として知られる。1980 年クーデタ後の民政移管の際に設立された保守党 (Muhafazakâr Parti) を直接のルーツとし、1985 年に民族主義者労働党 (Milliyetçi Çalışma Partisi) に改称、さらに 1993 年にクーデタ以前に存在した MHP へと名称を変更しトルコ民族主義を強調し始めた党から分離して誕生した。

そして②については、6月総選挙で HDP・MHP に投票した有権者が投票に行かなかったことも、AKP の得票率と議席数の増加に拍車をかけたことが明らかにされている [KONDA 2015b, 41-45; 71-74]。特に、HDP の票田である南東部では、11月総選挙は6月総選挙に比べ著しく投票率が低下しており [KONDA 2015b, 72]、結果的に AKP に利することとなったと考えられる⁸。

このように、11月総選挙における AKP の過半数再獲得と単独政権への返り咲きは、有権者による安定の必要性に対する認識に加え、AKP のトルコ民族主義への傾斜が重要な後押しをしたといえる。こうした AKP・エルドアン大統領のトルコ民族主義的傾向の強化は、総選挙後も HDP 非難や PKK・PYD 攻撃、シリアやイラクにおけるトルコ系のテュルクメン人 (Türkmenler) への言及の増加といったかたちで継続しているが [Hürriyet, 24 November 2015; Radikal, 21 December 2015 など]、果たしてこうした政策の変容は選挙と憲法改定をめぐる戦略のみによって実現したものなのだろうか。

以下では、本章で示したようなエルドアン体制の変容には、戦略的な側面以外にも、アクター間の関係性の変化が不可欠であったことを示すものとする。

3. エルドアン体制の変容とアクター間の関係性の変化

(1) エルドアン大統領と AKP 政府

前述のように、ダヴトオール首相ら AKP 政府とエルドアン大統領との間には、解決プロセスをめぐる方針のずれが生じており、また6月総選挙における「勝利」条件も異なっていた。これらはすべて、エルドアン体制内の不一致をうかがわせるものであったが、次第にエルドアン大統領優位での安定が見られ始め、解消へと進んでいった。

不一致の解消の端緒となったのは、6月総選挙に向けての MIT フィダン次官 (Hakan Fidan) の擁立をめぐる一連の動きであった。2010年5月から MIT 次官として解決プロセスに取り組んできたフィダンは、ダヴトオール首相の意向もあり AKP からの国会議員立候補が検討されてきた。これを受けてフィダンは2015年2月に次官職を辞し立候補への準備を進めたが、エルドアン大統領が自身の許可のないこうした行動に強く反対したことで、3月には立候補を断念し、次官へと復帰した [Radikal, 10 March 2015]。この出来事は、AKP に対するエルドアン大統領の影響力を誇示するとともに、ダヴトオール首相との力関

⁸ 11月総選挙の際に、6月総選挙で HDP や MHP に投票した有権者が投票に行かなかった理由については、今後詳細な分析が求められるものの、以下の点が推測される。HDP については、①解決プロセスの停滞状況の継続に対する否定的反応、②6月総選挙における得票率・議席数に由来する安心感など。MHP については、①連立交渉におけるバフチェリ党首の言動に対する否定的反応、②6月総選挙における得票率・議席数に由来する安心感など。

係を如実に示したものであるといえる。そしてこのような傾向は、6 月総選挙での AKP の「敗北」以降、よりいっそう顕著となり、エルドアン体制はエルドアン大統領が主導権を握るかたちで安定へと向かっていった。

たとえば、AKP-CHP による「大連立」交渉が決裂した際にも、エルドアン大統領によるダヴトオール首相の譲歩に否定的な発言が決定的であったとされる [Sabah, 12 August 2015; Milliyet, 23 August 2015]。また、9 月に行われた AKP の党中央決定運営委員会の刷新においては、古参党员やダヴトオール首相の側近とされた人物は排除され、エルドアンの娘婿であるアルバイラク (Berat Albayrak) を含むエルドアン大統領に近い人物が数多く登用された [Hürriyet, 13 September 2015]⁹。さらに、11 月総選挙にむけた候補者名簿の作成においても、エルドアン大統領が最終調整を行ったとされている [Hürriyet, 19 September 2015]。

エルドアン大統領とダヴトオール首相・AKP 政府との関係は、11 月総選挙における党勢の回復によってエルドアン大統領の主導権がさらに確固たるものとなっていった。このエルドアン体制内におけるアクター間の関係性の変化は、前章までで述べてきた政策の変容を支える、重要な背景であったといえる。

(2) HDP と PKK

その一方で、AKP 政府とともに解決プロセスを推進してきた HDP と PKK との間で不一致が拡大したことも、エルドアン体制自身の安定と相まって体制の政策変容を容易にした。

HDP はオジャランとの対話を通して解決プロセスに寄与してきたが、PKK の指導者であるはずのオジャランの指示に PKK は必ずしも従っておらず、PKK が HDP とオジャランが志向する民主的な政治プロセスに本格的には合流していない状況が明らかとなっている¹⁰。これはひいては、HDP に対するクルド系住民以外からの支持の減少や、安定した治安を求める人々の AKP への投票を導くものであった。

こうした事態を避けるため、HDP 共同党首であるデミルタシュは、とりわけ 6 月総選挙以降、PKK による暴力の再燃についてしばしば強い非難を繰り返してきた。これは、「我々は PKK による暴力を認めない」、「我々は PKK と協力関係にない」といった非常に直接的な言葉でも示されている [Cumhuriyet, 31 July 2015; Hürriyet, 28 September 2015]。しかし前述のように、治安の不安定化を伴って、状況は AKP に有利なものとなっていった。

⁹ アルバイラクは、11 月総選挙後の組閣においてエネルギー・天然資源相に任命された点にも、注意が必要である。

¹⁰ たとえば、第 1 章第 2 節に示したオジャランによる PKK のトルコからの撤退表明については、一部を除き実現されなかった。

またこれは、クルド系住民を代表する組織間の主導権争いであるともいえ、6 月総選挙において HDP が議席の獲得に成功したことによる、PKK の存在意義の低下という側面も含んでいる。さらに、収監されているオジャランとそれ以外の PKK 幹部との間での主導権争いも、これに重なっていることに留意すべきである。この状況は、PKK 出身者が母体となって結成されたクルド系組織の連合体であるクルディスタン社会連合（Koma Civakên Kurdistan）が 11 月総選挙後に行った AKP 政府との停戦終結の発表によって、さらに深刻なものとなった [Cumhuriyet, 5 November 2015]。

そして AKP 政府と PKK との武力衝突を受け、HDP およびデミルタシュは非常に厳しい立場に立たされている。12 月には、自身も参加したトルコ・クルディスタン地域のクルド系市民組織連合体である民主社会会議（Demokratik Toplum Kongresi: DTK）が同地域の「自治（özyönetim）」を要求したことについて、あくまでも政治と交渉を通して進めていくことを強調した [Cumhuriyet, 30 December 2015]。この点においては、PKK と同様、デミルタシュをはじめ HDP もその存在意義を主張する必要性に迫られているといえよう。

こうした HDP と PKK、あるいはクルド系アクター間の政治・交渉と武力衝突をめぐる乖離は、エルドアン大統領と AKP 政府との間の不一致の解消との相乗効果により、結果的にはエルドアン体制の政策の変容を後押しするものとなっているのである。

おわりに

2015 年 6・11 月という 2 つの総選挙を経たトルコでは、単独政権に復帰した AKP が、エルドアン大統領によって確立された強力なリーダーシップと、クルド系組織間の不一致とを背景に、選挙戦略という意味合いを持ちつつトルコ民族主義的な傾向を強めてきた。先に述べたように、これらはいずれかが欠けていても実現が困難だったものであり、エルドアン体制における政策の変容は、複合的な視点で考察する必要がある。

今後のトルコ政治情勢は、2015 年 12 月現在では、総選挙・地方選挙・大統領選挙の実施はすべて 2019 年実施予定であることから、こうしたエルドアン体制のもとでの推移が予想される。しかし一方で、経済状況の著しい悪化や、国際情勢の大きな変化、大規模なデモおよび軍の介入傾向の発現といった選挙以外の要素が生じた場合には、エルドアン体制に再度政策の変容がおとずれうるだろう。特に、2015 年 11 月のトルコ軍によるロシア軍機撃墜を契機に急速に悪化したロシアとの関係は¹¹、経済面にも悪影響を及ぼすものであり、エルドアン体制において試練を課すものであるといえる。

¹¹ AKP 政府はトルコ・シリア国境付近におけるロシア軍機の度重なる領空侵犯を主張しているが、ロシア政府はこれを否定している。また、第 2 章第 2 節にも示したように、エルドアン大統領らが、ロシア軍機が

2015 年に大きな節目を迎えたトルコとエルドアン体制の動向に、引き続き注視する必要がある。

シリア北西部のテュルクメン人の居住地域を爆撃していたと主張し撃墜を正当化している点は、トルコ民族主義的な傾向を端的に示すものであるといえる。

参考文献

- KONDA 2015a. *7 Haziran Sandık ve Seçmen Analizi*.
(http://survey.konda.com.tr/rapor/KONDA_7HaziranSand%C4%B1kveSe%C3%A7menAnaliziRaporu.pdf, 2015 年 12 月 31 日閲覧)
- _____ 2015b. *Kasım '15 Barometresi: 1 Kasım Sandık ve Seçmen Analizi*.
(http://www.konda.com.tr/tr/raporlar/KONDA_1Kas%C4%B1m2015SandikveSecmenAnaliziRaporu.pdf, 2015 年 12 月 31 日閲覧)
- MetroPOLL 2015a. *Türkiye'nin Nabzı Şubat 2015*. Ankara: n.d.
- _____ 2015b. *Türkiye'nin Nabzı Mart 2015 "Seçime Doğru Siyasette Uyum ve Rekabet"*. Ankara: n.d.
- _____ 2015c. *Türkiye'nin Nabzı Nisan 2015 "Seçime Doğru: Milletvekili Adayları ve Baraj"*. Ankara: n.d.
- _____ 2015d. *Türkiye'nin Nabzı Haziran 2015 "Seçim Sonuçları ve Koalisyon Seçenekleriyle Siyasette Yeni Dönemin Gündemi"*. Ankara: n.d.

新聞 (すべて電子版)

Bugün/Cumhuriyet/Hürriyet/Milliyet/Radikal/Sabah/Yeni Şafak/Zaman

政党配布物

- AK Parti 2015a. *Yeni Türkiye Yolunda Daima Adalet Daima Kalkınma*.
(<http://www.akparti.org.tr/upload/documents/2015-secim-beyannamesi-20nisan.pdf>, 2015 年 12 月 31 日閲覧)
- _____ 2015b. *Huzur ve İstikrarla Türkiye'nin Yol Haritası*.
(<http://www.akparti.org.tr/upload/documents/1-kasim-secim-beyannamesi-rgb-rev-06-10-15.pdf>, 2015 年 12 月 31 日閲覧)

政府関係機関出版物

- T.C. Başbakanlık 2011. Resmî Gazete, No. 27973, 23 June.
- T.C. Yüksek Seçim Kurulu (YSK) 2014a. *Yüksek Seçim Kuruludan Duyuru*.
_____ 2014b. *Yüksek Seçim Kurulunun 3719 Sayılı Kararı*.
_____ 2015a. *Yüksek Seçim Kurulunun 1415 Sayılı Kararı*.
_____ 2015b. *Yüksek Seçim Kurulunun 2310 Sayılı Kararı*.

中東レビュー Vol.3 (2015-2016)

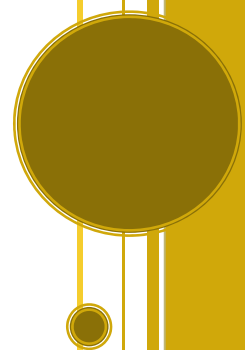
アラブ首長国連邦の対イラン 経済関係と今後の展望

UAE's Economic Relationship with Iran: the current state and outlook

齋藤 純*

This paper investigates the changes in economic relations between Iran and the UAE, which historically has continued maintaining close economic intercourse with Iran in the Gulf Area, examining the prospects for change in their relationships in the future. By focusing on their trade relations and workers' remittances among the GCC and Iran, this paper discusses changes in their economic linkages. The result of the analysis shows that the economic linkages with the UAE were closer with Iran than other GCC countries during the period 2000 - 2014.

* Jun Saito / 地域研究センター



はじめに

2015年7月に達成されたイラン核合意と2016年1月の核協議の合意実施を受け、対イラン経済制裁の段階的な解除に向けて拍車がかかることになった。このような状況の中、アラブ首長国連邦（United Arab Emirates: UAE）をはじめとする湾岸アラブ諸国は、イラン市場の開放を見据えてどのように対応しつつあるのだろうか。歴史的・地理的な関係性の強さから、長年イランとの貿易取引を行ってきたUAEにとって、対イラン経済制裁の解除は、石油価格が低迷する現状からの経済回復に向けて大きな弾みとなると期待されている。他方で、経済制裁の解除は、イランの国際経済への復帰を促し、ペルシャ湾岸地域における経済的存在感と周辺への影響力を増大させるという警戒感も根強くある。

本論考では、湾岸アラブ諸国の中でもイランとの密接な経済関係を維持し続けてきたUAEを対象に、これまでのイランとの経済関係の変化の状況を整理し、今後の展望について考察を行う。両国間の経済関係を観察するうえで特に着目するのは貿易関係と労働者送金である。2000～2014年を対象に、対イラン経済制裁が強化され、その後のイランを取り巻く状況変化に対して、UAEとイラン間の貿易取引と労働者送金がどのように変化したかに焦点を当てる。

本論考の構成は以下の通りである。第1節では、近代以降におけるUAEとイラン経済関係の素地について整理する。後節で具体的なデータ分析を行う前に、UAEとイランの歴史的な経済関係についてまとめる。第2節では、貿易関係と労働者送金の2つの視点から、両国の経済関係の変化を概観する。最後に、UAEとイラン間のこれまでの経済関係についてまとめ、対イラン経済制裁が解除された後、両国間の経済関係がどのように変化しうるかについて議論する。

1. UAE-イラン経済関係の素地

(1) UAEとイランの歴史的経済関係

本節ではまず、UAEとイランの歴史的関係について経済面に焦点を置いて整理する。そもそもUAEとイランとの経済関係は、近年始まったものではなく、ペルシャ湾を介した交易関係の長い歴史を持つ。ペルシャ湾岸地域は、古来より国際的な交易ネットワークの一部であった。すでに紀元1世紀ごろにおいて、湾岸地域から真珠・染料・民族衣装・葡萄酒・ナツメヤシ・金・奴隷などを輸出し、主にインド西岸から銅・各種木材を、イエメンから乳香を輸入していたことが記録されている[村川, 2011]。その後、18～19世紀における、イ

インド産商品の湾岸地域（トゥルーシャル諸国、休戦諸国¹）への供給は、当時の地域の交易センターとなっていたペルシャ側のバンダレ・レンゲ（Linja）を介して行われていた [Al-Fahim, 2008]。しかし、1870年代に、イラン政府（ガージャール朝）による南下政策と課税政策は、当時バンダレ・レンゲで活動していたアラブ人（カワーシム部族²）やペルシャ商人の多くをドバイ、シャルジャなどのペルシャ湾の南岸地域へ移住させる契機となった。Al-Fahim [2008] などによれば、このころからペルシャ湾における交易ハブがバンダレ・レンゲからドバイに移動し、ドバイの経済発展の基盤になったと言われる。

この時期に、ペルシャ湾を縦断するドバイ・アブダビーペルシャ間の交易も活発に行われるようになった。19世紀末以降、ペルシャ湾貿易の活況を背景にイラン南部で複数のペルシャ湾海運会社が設立された [水田, 2006]。また、アブダビのザイド首長（Zayed bin Khalifa Al-Nahyan、在位 1855–1909、現ハリーフア首長の曾祖父）期には、アブダビからペルシャ湾岸へ真珠、ナツメヤシ、干魚を輸出し、綿織物、米、スパイスを輸入していたことが記録されている [Al-Blooshi, 2013]。このように、古くからペルシャ湾を縦断してペルシャ商人とアラブ商人が行き来し、多くのペルシャ系商人の家族がドバイやシャルジャなどに移住するようになった。

こうした UAE とイランとの長年にわたる交易活動や人口移動により、イラン系住民は UAE 社会に深く根付いてきた。世界銀行の推計によると 2013 年の在 UAE のイラン系住民は 41.2 万人登録されており、UAE 全人口の約 5% を占める。カタールのビジネス誌 [BQ Magazine, 2015 年 4 月号] の推計によると、UAE 国内における外国籍住民では、インド（260 万人）、パキスタン（120 万人）、バングラデシュ（70 万）、フィリピン（53 万人）に次いで、イラン系住民はマジョリティ集団の 1 つになっている（表 1）。

¹ 18 世紀終わりから 19 世紀初めにかけて、英国人たちは現在の UAE の地域を「海賊海岸」と呼んでいたが、1835 年、永続的な休戦協定が締結されて以降、「休戦海岸」あるいは「休戦諸国」と名付けた [Al-Fahim, 2008]。

² カワーシム部族は、シャルジャとラス・アル・ハイマの現首長家ファミリーである。

表 1 UAE における住民の国籍別分布

国籍	推計人口(人)	比率(%)	データ(年)
インド	260 万	27.15	2014
パキスタン	120 万	12.53	2014
UAE	108 万	11.32	2015
バングラデシュ	70 万	7.31	2013
フィリピン	53 万	5.49	2014
イラン	40～50 万	4.18～5.22	NA
...			
日本(注)	0.26 万	0.03	2015

(注) なお、在留邦人は約 3,459 人 (2013 年 10 月、外務省統計) であり、うちアブダビ約 670 人、ドバイ約 2,500 人と報告されている。

(出所) BQ Magazine 2015 年 4 月号 より筆者作成。

<http://www.bq-magazine.com/economy/socioeconomics/2015/04/uae-population-by-nationality> (2016 年 1 月 25 日アクセス)

ドバイ在住の外国人の中でイラン系住民は、比較的早期からドバイ社会と経済に根付いてきた。たとえば 1957 年には、ドバイにイラン人学校が設立されたが、当時アブダビでも国民向けの一般的な学校は設立されておらず、アブダビに初の一般的な (非宗教系の) 学校が設立されたのは、1959 年のことであった [Al-Fahim, 2008]。その後も、1970 年にイラニアン病院を設立、1985 年にイマーム・ホセイン・モスク建設、1990 年には、イラニアン・クラブが設立されたほか、1992 年にはイラン・ビジネス協議会が設立された [坂梨, 2008]。こうしたドバイにおける社会的・経済的組織の整備は、Galadari グループ³などのイラン系企業がドバイを中心に活動する素地となった。

(2) 湾岸アラブ諸国とイランの経済比較

ここでは、イラン経済の現状を湾岸アラブ諸国と比較しつつ整理し、近年湾岸地域においてイランの相対的な経済規模が低下していたことを示す。図 1 は 1990～2015 年におけるイランと湾岸アラブ諸国の GDP (購買力平価換算) を比較したものである。1990～1999 年の GCC およびイランの GDP 総額に対するイランの割合は平均で 36.6%、2000～2009 年のイランの比率は 36.0%を占めていたが、2010～2014 年には 32.7%にまで低下している。契機となったのは米国による対イラン追加制裁が決定された 2011 年である (表 2)。それまで国連安全保障理事会によって制裁は課されていたが、イラン経済全体に対する影響はそれほど

³ Galadari 家はイランの有力商家を出自とする一族で、1930 年代にドバイで創業し 1970 年代の石油ブームを追い風に成功を収めた [日本貿易振興機構, 2010]。現在、Galadari Brothers 社を旗艦としてメディア、自動車、食品・飲料、工業・技術製品、不動産など多岐にわたる分野で事業を展開している。

大きくなかったことが伺える。米国の対イラン追加制裁前後で、イランの購買力平価 GDP は 2011 年の 1.34 兆ドルから 2012 年の 1.28 兆ドルに低下している。ペルシャ湾岸地域ではイランはいわゆる「経済大国」として長らく存在感を示して来たが、経済制裁が強化された 2011 年以降イランの経済規模が縮小したことで、地域経済におけるイランの相対的な影響力が低下した。

図 1 湾岸アラブ諸国とイランの購買力平価 GDP による経済比較
(1990~2015 年、単位：%)

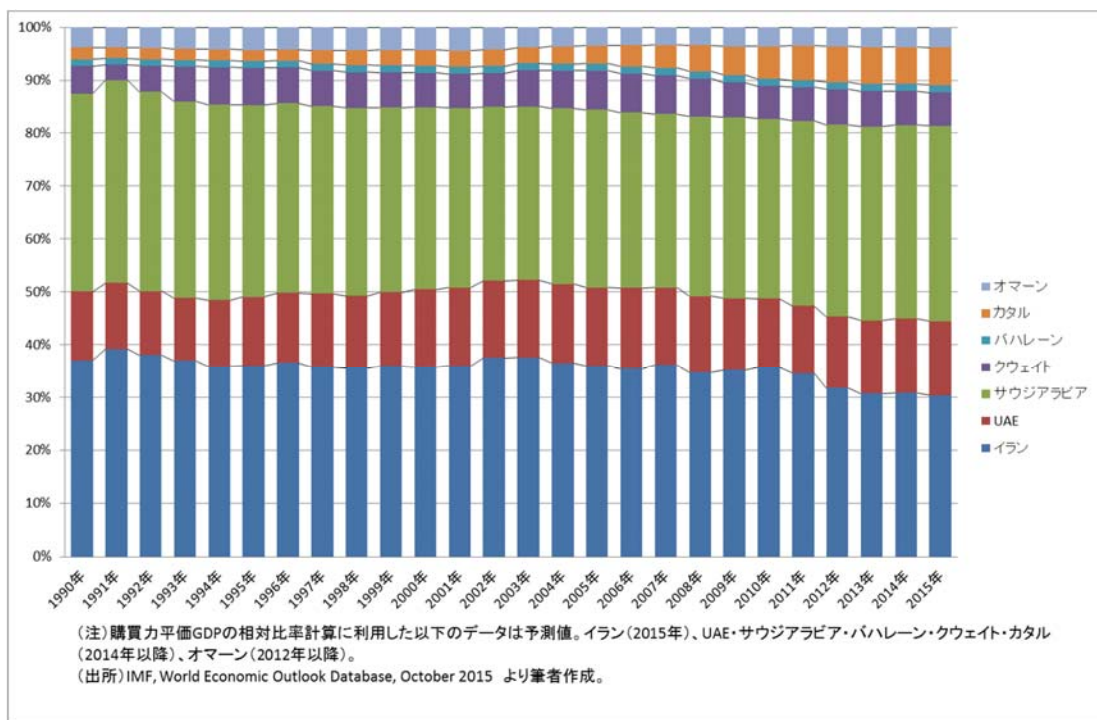


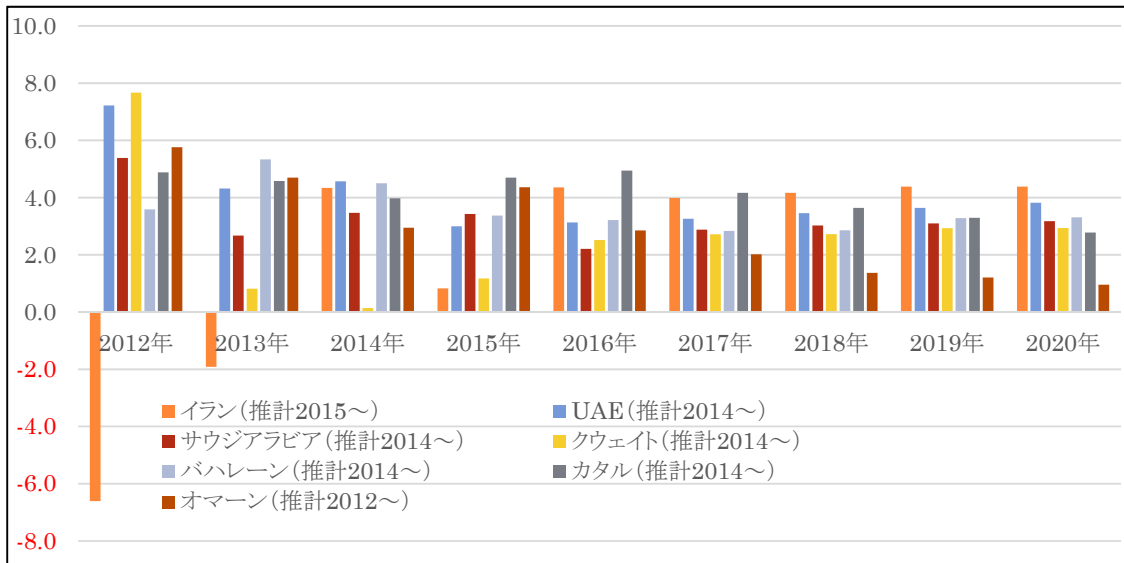
表 2 最近のイラン経済制裁の概要 (2006~2015年)

年	日付	内容
2006年		国連安全保障理事会(安保理)、対イラン制裁発動。
2010年	6月	国連安保理、第4次対イラン制裁決議(1929号)を採択。
	7月	米国、対イラン包括制裁法(Comprehensive Iran Sanctions, Accountability, and Divestment Act of 2010; CISADA)を制定。
2011年	12月	米国、対イラン追加制裁決定。ドル取引を禁止する金融制裁。
2012年	1月	経済制裁:イラン産原油のEU域内への輸入禁止、国際銀行間通信協会(SWIFT)によるイラン金融機関へのサービス停止、EUによるイラン産原油を輸送する船舶への保険サービス停止。
2013年	8月	ロウハーニー政権誕生以降、P5+1とイラン間で核協議が再開。
	11月24日	P5+1(国連常任理事国+ドイツ)とイラン間で、ジュネーブ共同行動計画(Joint Plan of Action; JPOA, JPA)が合意。
2014年	1月20日	JPOAが、EUと米国により実施。限定的な制裁一部解除は、「Implementation Day(実施日)」まで引き続き継続。
2015年	5月	米国、2015年イラン核合意検討法(2015 Iran Nuclear Agreement Review Act)発効。
	7月14日	P5+1とイラン、核開発プログラムに関する「共同包括行動計画(Joint Comprehensive Plan of Action; JCPOA)」について合意。イランが核開発能力の制限に関する措置を実施すれば、米国はイランと取引を行う非米国人や外国企業に対して科している金融制裁などを解除する予定。
	12月15日	国際原子力機関(IAEA)の理事会は、イランの核開発疑惑に関する調査を終了することを決議。

(出所) 寺中・アブドリ (2011)、寺中 (2014) をもとに報告者作成。

しかし、国際機関によるイランの経済見通しについては、比較的楽観視されることが多い。これまでの経済制裁下で制限されていた原油生産が再開され低水準の原油価格のまま推移したとしても、石油収入を増加させることができること、2013年以降のインフレ対策として実行されてきた財政・金融引き締め策が功を奏していること、制裁下で石油収入に依存しない経済体制を維持してきたため近年の原油価格の急落の影響が小さいことなどがこれらの楽観的見通しの背景となっている [IMF, 2015]。まず、2015年10月発表のIMFの経済見通しによれば、2015年のイランの名目GDP成長率は0.8%と予測されているものの、2016年以降は4%以上と予測されている (図2)。2020年のイランの名目GDP成長率予測値について言えば、4.4%であり湾岸アラブ諸国よりも高く評価されている。世界銀行の予測でも、経済制裁が2016年に解除されるという条件付きながら、イランの実質GDP成長率は2016年に5.1%、2017年には5.5%と楽観的な予測がされている。また、イランの経済見通しが楽観的にみられる1つの要素として、経済制裁解除後に回収される凍結海外資産の存在がある。イランは凍結された海外資産が1,017億ドルあり、制裁が解除されればすぐに290億ドルがイランの収入となると見られている [2015年8月13日付、Newsweek]。

図2 名目 GDP 成長率予測値 (2012～2020年、単位：%)



(注) ここでの推計の前提条件として、原油価格を 2015 年に 51.62 ドル、2016 年以降 50.62 ドルとするなどとしている。

(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2015 より筆者作成。

他方で、湾岸アラブ諸国に対する経済見通しについては、ばらつきが見られる。一般に、石油輸出に依存する湾岸アラブ諸国は、原油価格の下落の影響を受けやすいが、国家歳入に占める石油収入の割合の大きなオマーン・クウェイト・サウジアラビアでは、名目 GDP の見通しも特に低く評価されている [IMF, 2015]。2016～2020 年にかけて、湾岸アラブ諸国全体の名目 GDP 成長率は減速するとみられているが、2016～2020 年の平均名目 GDP 成長率の予測については、相対的に石油収入への依存度が小さいグループ：カタール (3.8%)、UAE (3.5%)、バハレーン (3.1%) と、依存度の高いグループ：サウジアラビア (2.9%)、クウェイト (2.8%)、オマーン (1.7%) に分けることができる。しかし、湾岸アラブ諸国内で UAE とカタールの経済見通しが相対的に高く評価されているとはいえ、UAE では 2020 年にドバイ万国博覧会、他方カタールは 2022 年にサッカー・FIFA ワールドカップ大会を控えており、不動産プロジェクトをはじめ大型のインフラ関連プロジェクトを抱えているにもかかわらず、3%前後の経済成長率見通しはやや厳しいものと言わざるを得ない。

2. UAE-イラン経済関係を見るための2つの視点

次に、第2節では、UAEとイランとの経済関係を貿易関係と労働者送金の2点から整理し、2000年代を通じて湾岸アラブ諸国とイランとの経済関係の中で、UAEとイラン間の関係が例外的に強まっていたことを示す。

(1) UAEとイランの貿易関係

まず、UAEにとってイランは歴史的な経緯と地理的な近さもあり、重要な貿易パートナーであり続けてきたが、貿易相手国としてのイランの重要性は、近年特に高まりつつあった。表3は、2000～2014年における、UAEの輸出相手上位10か国と商品輸出額（FOBベース）の推移を示したものである。2000年におけるUAEからイラン向け商品輸出額は10.5億ドルで商品輸出総額の3.0%に過ぎなかったが、2012年には280億ドル、2013年には277億ドル、2014年には293億ドルとUAEの商品輸出総額の拡大とともにイラン向け商品輸出額も増加してきた。

表3 UAEの輸出相手国と輸出額（FOBベース）の推移
（2000～2014年、単位；100万ドル）

順位	2000年		2004年		2008年		2012年		2013年		2014年	
	輸出先	輸出額	輸出先	輸出額	輸出先	輸出額	輸出先	輸出額	輸出先	輸出額	輸出先	輸出額
1	日本	13,468	日本	16,658	日本	42,512	日本	39,992	日本	38,643	日本	37,937
2	韓国	4,275	韓国	6,627	インド	22,254	インド	34,780	インド	30,195	イラン	29,262
3	タイ	1,605	イラン	4,978	韓国	17,499	イラン	27,970	イラン	27,711	インド	24,738
4	シンガポール	1,369	インド	3,592	イラン	13,420	タイ	14,321	韓国	16,475	韓国	14,722
5	オマーン	1,350	タイ	3,374	タイ	10,146	シンガポール	14,243	タイ	15,788	中国	14,146
6	イラン	1,049	オマーン	2,535	シンガポール	5,736	韓国	13,741	シンガポール	15,035	シンガポール	13,997
7	パキスタン	1,036	シンガポール	1,688	オマーン	5,668	中国	9,835	中国	11,568	タイ	11,567
8	インド	980	パキスタン	1,611	パキスタン	4,748	オマーン	6,576	オマーン	9,248	オマーン	8,650
9	米国	906	英国	1,426	中国	4,206	パキスタン	5,714	パキスタン	5,745	パキスタン	5,915
10	フィリピン	797	ベルギー	1,370	台湾	4,192	台湾	4,213	トルコ	4,895	台湾	4,995
	その他	8,499	その他	16,253	その他	38,140	その他	53,160	その他	57,111	その他	55,568
	合計	35,335		60,113		168,520		224,546		232,414		221,496

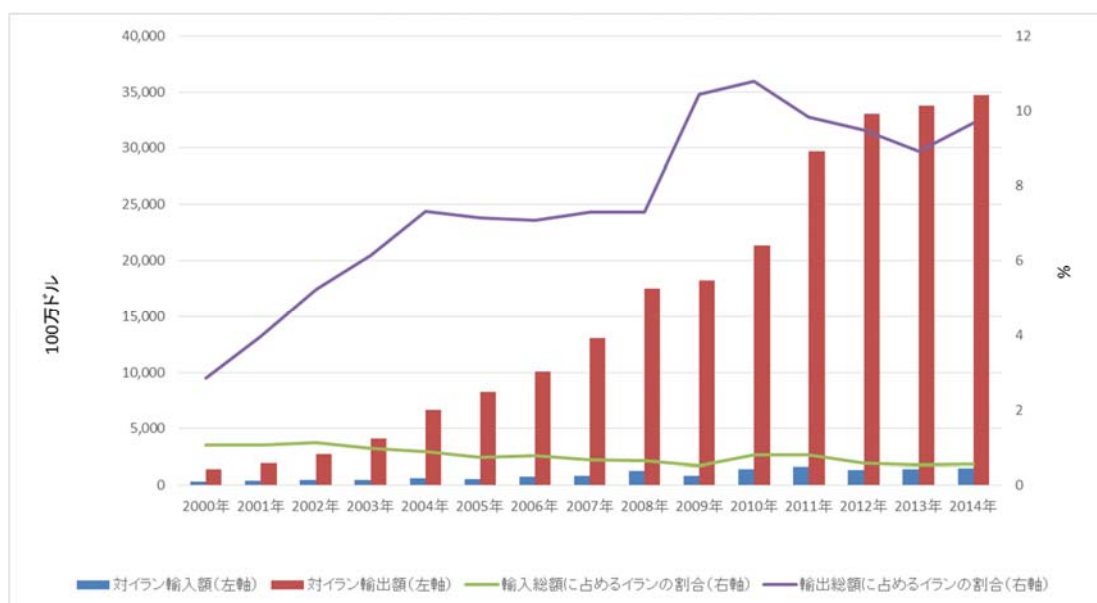
（注）本表の輸出額は、商品輸出のみを対象としている。

（出所）IMF, Direction of Trade by Country より筆者作成。

また、UAE の輸出に占める再輸出を考慮すると、2013 年の商品輸出総額 2,335 億ドル（うち石油輸出 1,294 億ドル）に加え、再輸出が 1,407 億ドルと推計されている。そのうち 20%程度がイラン向け再輸出と言われており、UAE の商品輸出と再輸出のうちイラン向けの割合についても近年特に高まっていることが分かる。

2007 年の国際金融危機と 2009 年のドバイショックは、UAE の輸出産業にも悪影響を与えたが、輸出総額が伸び悩むなかでもイラン向け輸出は堅調に成長を続けてきた（図 3）。2008 年の UAE 輸出総額のうちイラン向けの比率は 7.3%であったが、2009 年には 10.4%にまで拡大している。2011 年 12 月に米国の対イラン追加制裁が決定し、ドル取引を禁止する金融制裁が発動された後、イランの輸出比率は低下するものの、2014 年には輸出総額の 9.7%まで回復した。

図 3 UAE の対イラン貿易額の推移（2000～2014 年）



(注) 輸出額は FOB、輸入額は CIF 基準。

(出所) UNCTAD database より筆者作成。

UAE にとって、対イラン貿易は輸出超過になっていた。イランへの輸出額に対しイランからの輸入額は相対的に小さい（図 3）。UNCTAD のデータによると、2014 年の UAE のイラン向け輸出総額 347 億ドルに対して輸入総額は 15.2 億ドル⁴に過ぎない。UAE の輸出総

⁴ UAE 向けのイランからの主要輸入産品は、食品、建築資材、石油化学製品、カーペット、ピスタチオ、陶器、農産物などであった（2014 年）。

額に占めるイラン向けの割合は 9.7%であるのに対して、輸入総額に占めるイランの割合は 0.6%であった（2014 年）。2000～2014 年の期間においては、UAE の輸出にとってイランの比重は増加傾向にあったが、輸入に関してはほぼ横ばい、あるいは低下傾向にあった。

イランにとっても、UAE は最も重要な貿易相手国であり、イラン税関資料によれば、2014 年のイランの輸出総額（非石油部門のみ）に占める UAE の構成比は 11.0%、輸入総額の 23.2%を占めたと報告されている。2014 年 8 月にはイランの石油副大臣が、ドバイ及びアブダビ向けの天然ガス輸出を交渉中であり、クウェイトもイラン産ガスの輸入に興味を示しているとの発言をしており [2014 年 8 月 16 日付、*Trend*]、もしこうした大型の案件が将来に現実のものとなるならば、UAE とイラン間の貿易関係はさらに深まると予想される。

(2) 労働者送金

次に、労働者送金の面から UAE とイラン間における近年の経済関係の深化についてまとめる。広く中東北アフリカ諸国においては、UAE は外国人労働者の受け入れ国として重要な労働者送金の供給国になりつつあるが、一方でイランは多数の労働者を周辺国に送り出し、労働者送金の主要な受入国の 1 つになってきた。そして、労働者送金を受け入れるイランにとって、UAE の貢献が近年大きなものになってきている。UAE からの海外向け労働者送金総額は 293 億ドル（2014 年）で全世界の総額の 5%を占める⁵。ただし、労働者送金の統計について公式送金と非公式送金が存在することに留意する必要がある。中東調査会（2006）によると、2004 年の UAE の公式の海外送金額は 40 億ドルであったが、これに加えてハワーラなどの非公式送金⁶が 14.4 億ドルであったと推計されている。

UAE から全世界向けの労働者送金が拡大する中で、UAE からイラン向けの労働者送金も増加傾向にあった。世界銀行の統計によると、UAE からイランへの労働者送金額は 2010 年に 3700 万ドルから、2013 年に 3.5 億ドル、2014 年には 3.6 億ドルと拡大している（図 4）。ただし、イラン向け労働者送金は、UAE の労働者送金総額のなかでは必ずしも大きな割合を占めるものではない。たとえば 2014 年のイラン向け送金額 3.6 億ドルは UAE からの送金総額の 1.25%に過ぎない⁷。しかし、イラン向け労働者送金総額に占める UAE の割合が、2010 年の 3.1%から 2014 年の 26.3%に拡大していたことは注目に値する。UAE 中央銀行

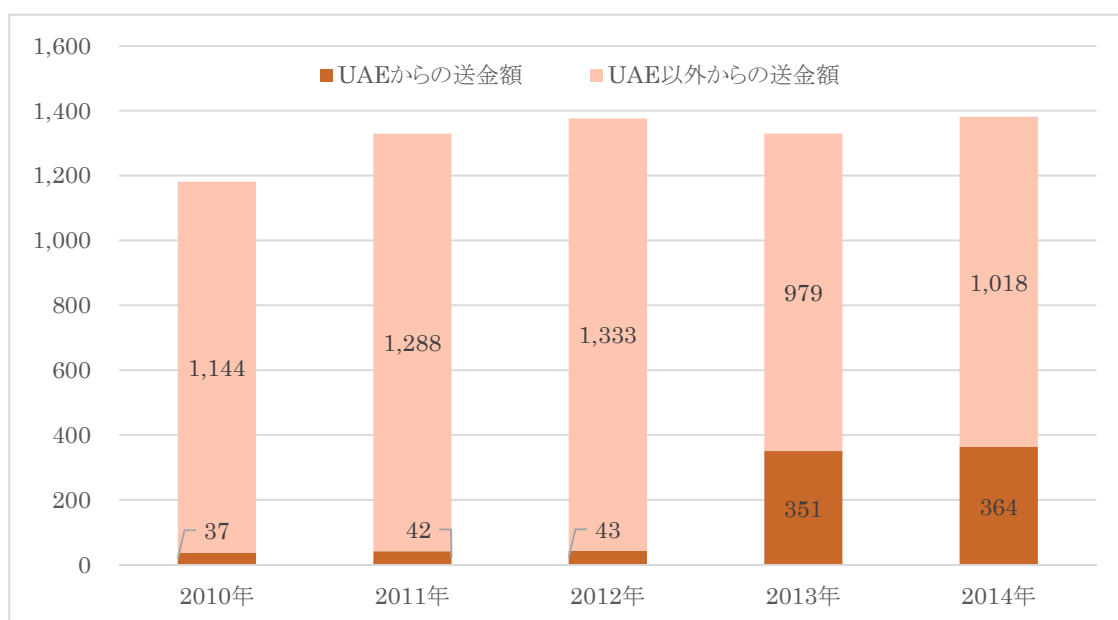
⁵ UAE の労働者送金総額が全世界の 5%という比率は一見小さく見えるが、首位の米国 1309 億ドル（総額の 22%、同年）と比較すると決して小規模とは言えない。

⁶ ハワーラ(Hawala)とは、文書記録を残さずに行う伝統的な送金システムである。送り手は仲介ブローカーに金を預け、海外などで別のブローカーから受け取る。のちにブローカー間で勘定を精算する。一般に、ハワーラ・ブローカーによる送金手数料は、銀行など正規の送金手数料よりも安いとされ、外国人労働者などの送金に使われることが多い。

⁷ 同年における UAE の労働者送金の主要受け取り国は、インド(126 億ドル)、パキスタン(41.5 億ドル)、フィリピン(34.6 億ドル)、バングラデシュ(26.2 億ドル)、エジプト(18.4 億ドル)であった。

は、2000年以降マネーロンダリング対策の一環として、非公式な海外送金の監視に取り組んできた。監視強化を受けて、それまで非公式のチャンネルを利用していた労働者送金が、公式のチャンネルを利用するようになったことも一因と考えられる。また、2010年時点でUAEからイランへ送金を行う場合、1日当たり20万ディルハム（5.5万ドル）を超える場合のみ当局への報告を義務付けられており、EUにおける規制と比べても比較的緩やかなものであった。これらを背景として、UAEからイランへの公式ルートを通じた労働者送金が活発化したと思われる。先の非公式送金も含めるとイラン向けの労働者送金に占めるUAEの割合はさらに大きいものと予想される。

図4 イラン向け労働者送金額の内訳（2010～2014年、単位：100万ドル）



(出所) World Bank、Bilateral Remittance Matrices より筆者作成。

(3) イランと湾岸アラブ諸国間の経済的リンク

これまで、貿易構造と労働者送金の側面からUAEとイランとの間の経済関係の変化について論じてきた。ここで、イランおよびUAEの周辺国について、2000年と2014年における対UAE依存度を対GDP比率で計算し、各国のUAEとの経済的なリンク（つながり）の変化について整理を試みる（表4）。結果的に、UAEに対する経済的な依存度は、2000～2014年にかけて、他のGCC諸国よりもイランのほうが強まっていることが分かった。

表 4 UAE との経済的リンケージの変化（対 GDP 比率、%）

	UAE への輸出		UAE からの輸入		UAE からの労働者送金	
	2000 年	2014 年	2000 年	2014 年	2000 年	2014 年
イラン	0.08	0.3	0.32	7.73	0.01	0.09
サウジ アラビア	0.44	0.6	0.31	0.5	0	0
クウェイト	0.2	0.34	0.83	0.66	na	0
カタール	2.88	3.18	1.27	1.18	na	0.01
バハレーン	1.21	2.39	1.34	1.32	na	0
オマーン	4.48	7.02	7.85	12.23	0	na

（注）輸出、輸入、労働者送金は UAE との名目取引額が各国の名目 GDP に占める比率を示した（%）。

（出所）IMF, World Economic Outlook Database、Direction of Trade by Country より筆者作成。

対 GDP 比率で見たイランの対 UAE とのリンケージについて見ると、2000～2014 年にかけて輸出・輸入・労働者送金を通じたリンケージが強まったことが特徴である。他の GCC 諸国は、2000 年時点でもともと輸出と輸入の対 UAE 依存度はイランよりも高かったが（特にオマーン、カタール、バハレーン）、2014 年においてはクウェイト・カタール・バハレーンの輸入で対 UAE 依存度の微減が観察された。労働者送金に関しては、UAE からの他の湾岸アラブ諸国への労働送金額が明らかにされていないことが多いが、UAE からイラン向けの労働者送金が対 GDP 比において増加していることは指摘できる。

おわりに：考察と今後の展望

最後に、今後の UAE とイラン間の経済関係を見通すうえで、これまで整理してきた貿易関係と労働者送金の視点を背景に、以下の 2 点を今後の展望として指摘したい。

第一に、これまでイランに対する経済制裁の有無にかかわらず、UAE とイラン間の経済関係は密接に維持されてきたことから、短期的には経済制裁が解除された後には経済関係のさらなる強化あるいは回復の動きがみられると考えられる。すでに 2014 年から 2015 年 12 月末までの間にも、UAE のビジネス界がイラン市場へ働きかける動きが報道されてきた。2014 年 3 月には、UAE 商工会議所主催で UAE 企業団がテヘランを訪問し、引き続き両国間での企業レベルでの経済協力を進めていくことが協議された。2015 年 8 月には、RAK セ

ラミックス社⁸が関連子会社である在イラン法人企業の株式の 20%を取得し、完全子会社化を行ったと報じられた。同社は、将来の制裁解除を見据えて、完全子会社化を通じてイラン市場へのシェア拡大と中央アジア市場向けの生産拠点強化をもくろんでいる [2015 年 8 月 6 日付、*Saudi Gazette*]。

第二に、対イラン経済制裁解除が、UAE とイランとの主に貿易部門における依存関係を変化させる可能性についてである。これまで経済制裁下にあり国際金融市場において封じ込められていたイランにとっては、UAE 特にドバイが国際貿易網と国際金融市場への貴重な窓口として活用されてきたことは無視できない。これまではイランへの直接的な貿易取引が困難であったため、イラン向け貨物をいったんドバイに送り、ドバイ発の貨物としてイランに送るといった手段がとられてきた。また、イラン人がドバイで商品を買付け、それをイランへ送るといった方法によって [細井, 2011]、実質的にドバイがイランの貿易窓口の機能を担ってきた。経済制裁が解除され国際金融市場に「普通の国」としてイランが復帰した場合、ドバイは対イランの「特殊な窓口」としての機能を維持し続けることは可能であろうか。仮に、イランがドバイを経由せずに他国と直接貿易取引を行うようになった場合、対イラン貿易におけるドバイのアドバンテージは失われうる。ただし、現在のところドバイはイラン向け貿易窓口であるにとどまらず、地域における一大貿易ハブとしての機能を確立しつつある。ドバイが今後も地域における再輸出拠点としての機能を維持し続けることが、UAE がイランの重要な貿易パートナーであり続けることとなるだろう。

最後に、UAE とイランを取り巻く周辺状況は極めて流動的であり、2016 年 1 月のイランとサウジアラビアの関係悪化とそれに伴う各国の反応など、突発的な事案が生じうる。UAE とイラン間の経済関係を含めた国際関係が危機的な事態に陥る可能性を含めて注視を続ける必要がある。

⁸ RAK セラミックス社は、ラアス・アル・ハイマ首長国(Ras Al Khaimah;RAK)に本拠を置くセラミック製品製造企業。1989年にサウード首長(Sheikh Saud Bin Saqr Al Qasimi)により設立された王族系企業である。国内だけでなくバングラデシュや中国、スーダン、イラン、インドなど海外へも製造拠点を拡大する多国籍企業に成長しつつある。企業へのリンクは、www.rakceramics.com。

<参考文献>

- Al-Blooshi, K. S. 2013. “The Emergence of the Bani Yas Tribe as an Independent and a Political Entity, and the Rise of the Emirate of Abu Dhabi,” in *K. S. Al-Blooshi (Ed.), Abu Dhabi during the Era of Zayed the First*, pp.3-26, Dubai, United Arab Emirates: Makarem LLC.
- Al-Fahim, M. 2008. “From Rags to Riches – A Story of Abu Dhabi,” Create Space Independent Publishing Platform.
- International Monetary Fund. 2015. “Regional Economic Outlook: Middle East and Central Asia,” October 15.
- 坂梨祥 2008.「イランとドバイ」『中東協力センターニュース』2008/8/9.
- 中東調査会 2006.「UAE」『中東研究』No.491, pp.37-42.
- 寺中純子 2014.「制裁の一部緩和が続く中でのイラン経済」『中東研究』No.522,pp.96-105.
- 寺中純子、ケイワン・アブドリ 2011.「イラン:制裁の効果と今後の展開」『海外投融資』No.20(2), pp.2-16.
- 日本貿易振興機構 2010.「アラブ首長国連邦の消費市場とビジネスグループ」日本貿易振興機構.
- 細井長 2011.『アラブ首長国連邦(UAE)を知るための60章』明石書店.
- 水田正史 2006.『近代イラン金融史研究』ミネルヴァ書房.
- 村川堅太郎(訳) 2011.『エリユトゥラー海案内記』中央公論新社.